NTTアーバンソリューションズグループ

サステナビリティレポート2023

NTTアーバンソリューションズ

NTT都市開発　NTTファシリティーズ　NTTアーバンバリューサポート　NTTアーバンソリューションズ総合研究所

グループの力を結集し、街に「バリュー」を届ける

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの「サステナビリティ憲章」がめざす企業としての成長と社会課題の解決を同時実現する持続可能な社会を体現しながら「街に寄り添い、活かす」挑戦を、当社グループ各社の事業特性に即し、日々続けています。

グループ戦略である4つの「街づくりのバリュー」に即し、各社の2022年度の成果をご紹介します。

編集方針

報告対象組織

原則として、NTTアーバンソリューションズグループ全体の取り組みについて報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- 「NTTアーバンソリューションズグループ」「当社グループ」→ NTTアーバンソリューションズグループ全体
- 「NTTアーバンソリューションズ」「当社」→ NTTアーバンソリューションズ(株)単体
- 「NTT都市開発」→ NTT都市開発(株)単体
- 「NTTファシリティーズ」→ (株)NTTファシリティーズ単体
- 「NTTアーバンバリューサポート」→ NTTアーバンバリューサポート(株)単体
- 「NTTアーバンソリューションズ総合研究所」→ NTTアーバンソリューションズ総合研究所(株)単体
- 「NTT」→ 日本電信電話(株)

報告対象期間

2022年度：2022年4月1日～2023年3月31日(一部、2023年4月以降の取り組みについても報告しています)

参考ガイドライン

グローバル・レポーティング・イニシアチブ「GRIスタンダード2016/2018/2019/2021」

重要な変更に関する開示

当社グループは従前、NTTグループサステナビリティ憲章に即した3つの「テーマ」に即し、報告を行ってきましたが、当レポートより4つの「街づくりのバリュー」をサステナビリティ活動の戦略骨子として、報告書の章立て区分を構成しました。

発行時期

2023年11月

第三者保証について

サステナビリティ重点活動項目「自然(地球)」との共生2022年度実績のうち、CO_2排出量(スコープ1、スコープ2、スコープ3)の各指標について、(株)サステナビリティ会計事務所による保証を実施しました(P82をご覧ください)。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
NTTアーバンソリューションズ株式会社
総務人事部 サステナビリティ推進担当
TEL：03-6811-6277

目 次

NTTアーバンソリューションズグループトップメッセージ 03
NTTアーバンソリューションズグループについて 04
サステナビリティビジョン 07
サステナビリティマネジメント 11

コミュニティ
- 社会の期待と私たちの取り組み、活動の柱となる注力戦略 18
- 活動ハイライト 19
- 地域の賑わいを支える街づくり 22
- お客さま満足の追求 31

イノベーション
- 社会の期待と私たちの取り組み、活動の柱となる注力戦略 33
- 活動ハイライト 34
- 主要なマネジメントアプローチ 36
- デジタルの力で新たな未来を 37

ダイバーシティ
- 社会の期待と私たちの取り組み、活動の柱となる注力戦略 41
- 活動ハイライト 42
- 主要なマネジメントアプローチ 45
- 人権尊重 47
- Diversity & Inclusion 48
- 新しい働き方・職場づくり 50

レジリエンス
- 社会の期待と私たちの取り組み、活動の柱となる注力戦略 54
- 活動ハイライト 55
- 環境マネジメントシステム 58
- 社会が脱炭素化している未来へ 61
- 資源が循環している未来へ 66
- 人と自然が寄り添う未来へ 70
- 安全衛生・災害対策・BCP 72
- 安心・安全でレジリエントな社会へ 73

社会貢献活動 77
サステナビリティパフォーマンスデータ一覧 79
温室効果ガス排出量に関する第三者保証 82

Appendix グループ各社の詳細補足情報
- NTT都市開発 84
- NTTファシリティーズ 90
- NTTアーバンバリューサポート 96
- NTTアーバンソリューションズ総合研究所 97

報告媒体について

当報告書は、グループ5社（NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート、NTTアーバンソリューションズ総合研究所）のサステナビリティ活動報告を取りまとめ、グループ報告書としてお届けしています。一方、グループ個社のサステナビリティ活動に関しては、下記の各社コーポレートサイトでも掲載しています。あわせてご覧ください。

NTTアーバンソリューションズ
https://www.ntt-us.com/csr/index.html

NTT都市開発
https://www.nttud.co.jp/csr/

NTTファシリティーズ
https://www.ntt-f.co.jp/csr/

NTTアーバンバリューサポート
https://www.ntt-uvs.com/company/csr/

NTTグループのリソースを最大限活用した「街づくり」を推進し、持続可能な社会の実現に取り組みます

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループが推進している、街が抱える課題に対し街づくりを通じて解決する「街づくり」を牽引するグループとして、2019年7月に誕生し5年目を迎えました。NTTアーバンソリューションズの下に、NTT都市開発(不動産開発)、NTTファシリティーズ(設計・維持管理等のエンジニアリング)、2021年7月にNTTアーバンソリューションズ総合研究所(街づくりのコンサルティング)、NTTアーバンバリューサポート(プロパティマネジメント・エリアマネジメント)の2社を加え5社体制による街づくりのバリューチェーンを構築しました。これにより、「街づくり」に関するコンサルティング、不動産開発、設備管理、プロパティマネジメントまでをワンストップで提供することで、地域の皆さまに価値を提供し、サステナブルな街づくりに貢献しています。

私たちは、地域・社会が抱えるさまざまな課題と真摯に向き合い、「街づくり」を通じてNTTグループが有するICT、不動産、エネルギー、環境技術などを最大限活用することで、地域の課題解決につなげていきます。

2023年度も、これら「街づくり」を通じた社会のサステナビリティ推進に関する当社グループの取り組みなどについて、皆さまにレポートいたします。本レポートは、当社グループがめざす「街づくり」を4つのバリューから構成し、個性豊かで活力ある街づくりを支援することによるサステナブルな社会への貢献を取りまとめています。

例えば、「コミュニティ」では、NTTアーバンソリューションズグループ各社が連携し一体となって取り組んだプロジェクトである広島Park-PFIや仙台中央プロジェクトなどが竣工を迎えており、それらの取り組みを紹介しています。また、「イノベーション」では、エネルギー省力化や人員減少・資源循環といった、さまざまなサステナブルな課題解決に貢献する街づくりDTC®の実現に向けた取り組みを紹介しています。

また、NTTグループでは、2021年9月に環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を公表し、当社グループにおいても、2022年度に環境負荷低減目標「2050年度スコープ1,2,3カーボンニュートラル」を策定しました。目標達成に向けて、2025年度に「全ビル※の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力」とし、2030年度に「スコープ1,2でカーボンニュートラル、スコープ1,2,3で45%削減(2020年度比)」を実現します。2025年度の「全ビル※の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力」については、2022年度末に53.5%まで達成しています。また、2030年度「①スコープ1,2　2020年度比で排出量80%削減(1.5℃目標)②スコープ3　2020年度比で排出量45%削減〔スコープ3全体の約70%をカバーするカテゴリ11(販売した製品の使用)〕」の目標についてもSBTの認定を取得しています。

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、これからも皆さまから信頼され、選ばれ続けるパートナーとして、NTTグループならではの新たな「街づくり」を牽引することにより、地域社会の経済発展など社会的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

※ 共同所有、海外含む当社所有ビルの使用電力のうちテナント含む自社持分相当とし、入居者が電力契約を締結するものを除く

NTTアーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

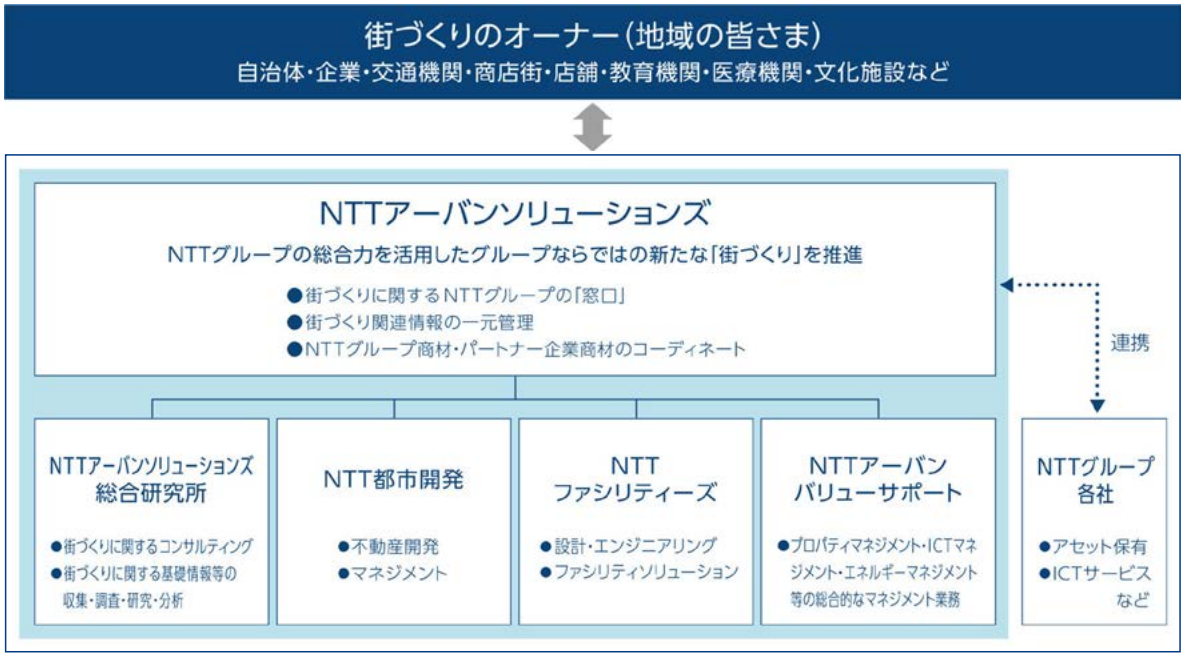
NTTアーバンソリューションズグループの街づくり

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループならではの「街づくり」を推進するため、2019年7月に発足しました。傘下のNTT都市開発・NTTファシリティーズ、そしてNTTグループ各社や多様なビジネスパートナーとともに、地域・社会が抱えるさまざまな課題と真摯に向き合い、NTTグループが有するICT、不動産、エネルギー、環境技術などを最大限活用することで、各都市・地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりに貢献しています。2021年7月からはNTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTTアーバンバリューサポートの2社を加え5社体制による街づくりのバリューチェーンを構築し、その歩みを加速しています。

NTTアーバンソリューションズ概要

会社名	NTTアーバンソリューションズ株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　辻上 広志
事業内容	・街づくり事業に関する窓口 ・街づくり関連情報の一元管理 ・NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資本金	1,083億円
株主構成	日本電信電話株式会社 100%
子会社	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所 NTT都市開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ NTTアーバンバリューサポート株式会社 (2023年7月1日現在)
社員数	[単独] 約450名 [連結] 約6,540名(2023年7月1日現在)

NTTアーバンソリューションズの街づくり推進体制(2023年7月1日現在)



グループ企業　主要各社の概要

2021年7月、NTTアーバンソリューションズグループは、新たなグループ会社として、NTTアーバンソリューションズ総合研究所と、NTTアーバンバリューサポートを設立しました。両社がNTT都市開発およびNTTファシリティーズで培ってきた経営資源を活用しつつ、街づくりのバリューチェーンの裾野まで確かなサービス体制を構築することで、さらなるグループ一体での街づくりの価値の向上を図ります。

NTT都市開発

NTT都市開発

https://www.nttud.co.jp/

会社名	NTT都市開発株式会社
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　辻上 広志
事業内容	·不動産の取得、開発、販売および管理 ·不動産の貸借、仲介 ·建築物の設計、施工、工事監理およびその受託 ·ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品および建物内装品の販売ならびに貸付　他
資本金	487億60百万円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	国内外　子会社12社(2023年7月1日現在)
社員数	約550名 (2023年7月1日現在 · 単独)

※ 詳細はAppendix NTT都市開発ページをご覧ください

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズ

https://www.ntt-f.co.jp/

会社名	株式会社NTTファシリティーズ
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
代表者	代表取締役社長　松原 和彦
事業内容	施設全般に関わるコンサルティング、企画、設計、維持管理 など
資本金	124億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	国内外　子会社5社(2023年7月1日現在)
社員数	5,100名 (2023年3月31日現在)

※詳細はAppendix NTTファシリティーズページをご覧ください

NTTアーバンソリューションズ総合研究所

NTTアーバンソリューションズ総合研究所

https://www.ntt-us.com/usri/

会社名	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　阿部 聡
事業内容	·街づくりに関するコンサルティング ·街づくり基礎情報等の収集·調査·研究·分析 ·街づくりを支援するデータベース等の運用·構築支援
資本金	1億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	16名(2023年7月1日現在)

※ 詳細はAppendix NTTアーバンソリューションズ総合研究所ページをご覧ください

NTTアーバンバリューサポート

NTTアーバンバリューサポート

https://www.ntt-uvs.com/

会社名	NTTアーバンバリューサポート株式会社
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
代表者	代表取締役社長　北村 美樹浩
事業内容	·街づくりオーナー(地域の皆さま)のニーズにワンストップで応える総合的なマネジメント業務(プロパティマネジメント、エリアマネジメント、ICTマネジメント、エネルギーマネジメント など)
資本金	3億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
子会社	デイ · ナイト株式会社
社員数	560名(2023年4月1日現在)

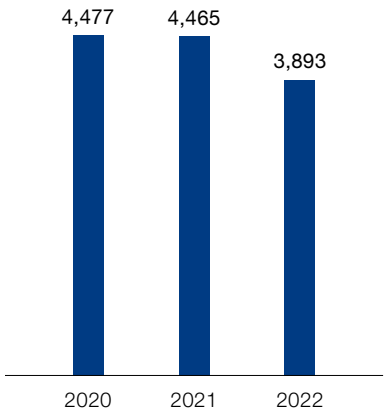
※ 詳細はAppendix NTTアーバンバリューサポートページをご覧ください

財務・非財務パフォーマンスハイライト

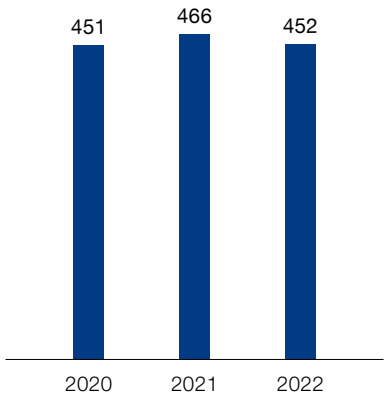
※ 2022年度の各数値は、NTTアノードエナジー（株）が分社化したことによる影響（社員数の減算など）を反映

財務パフォーマンス

売上高（連結）（億円）

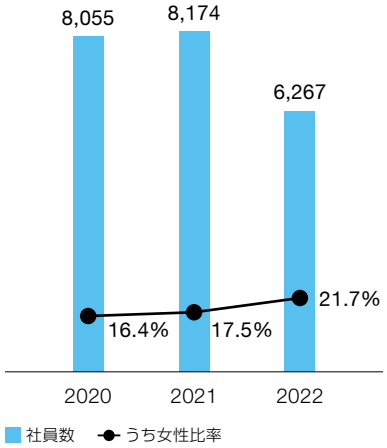


営業利益（連結）（億円）

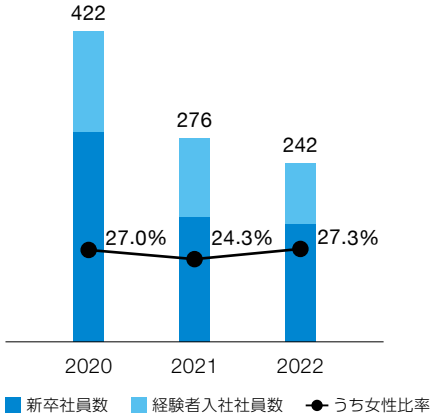


非財務パフォーマンス

社員数（名）



新卒・経験者入社社員数（名）



NTTアーバンソリューションズグループの中期経営計画

NTTアーバンソリューションズグループは、2019年度より中期経営計画として「NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョン Road to 2030 ～地域の皆様から選ばれ、信頼される街づくりパートナーをめざして～」を策定・施行しています。

同中期ビジョンは以下の4つを「NTTグループの街づくり事業における重点施策」と定め、グループ横断で共有しています。各社は、地域の皆さまの街づくりパートナーとして不動産開発事業、ICT・エネルギー事業などにグループ一体となり取り組み、地域の課題解決や個性豊かな地域社会の実現に貢献します。

【NTTグループの街づくり事業における重点施策】

- **NTTグループ保有資産の活用**
  NTTグループの営業拠点との連携や企業等とのパートナーシップの構築により、全国の局舎等のリソースを最大限活用した街づくりを展開
- **街づくりのグローバル展開**
  NTTグループのグローバル事業との連携と、海外現地パートナーとの協働により、先進的な課題解決事例を創出
- **アセットやソリューションの多様化**
  シェアオフィス、多世代が共生する住宅、ホテル等の多様なアセットやICT・エネルギー等を用いたソリューションを提供
- **マネジメントサービスの強化**
  エリアマネジメント・ファシリティマネジメント等のマネジメントサービスを強化することで、持続可能な地域社会づくりに貢献

なお、NTTアーバンソリューションズ（単体）の詳細な財務情報は、コーポレートサイトに決算公告を掲載しています。あわせてご覧ください。

NTTアーバンソリューションズグループ 中期ビジョン
https://www.ntt-us.com/news/pdf/20190510j.pdf

決算公告
https://www.ntt-us.com/kessan/index.html

NTTの街づくりを牽引するグループとして、着実な戦略遂行を図る

NTTアーバンソリューションズグループでは、街が抱える課題の解決を通じたサステナブルな社会の実現に向け、NTTグループのビジョン、サステナビリティ憲章、環境エネルギービジョンを踏まえ、NTTグループが保有するICTやエネルギーソリューションおよび当社グループの経営資源で総合力を発揮すべく、当社グループ横断でサステナビリティビジョン体系群を整理しています。

グループシナジーを最大限に発揮するための仕組みの構築

NTTグループは、多様な事業を展開する集団としてステークホルダーの期待に寄り添い、多岐にわたる社会・環境価値の創造と、グループ全体での責任ある企業行動の徹底を重視する姿勢を強化しています。具体的には、価値創造に資するグループビジョン「Your Value Partner」に加え、NTTグループのサステナビリティ指針「サステナビリティ憲章」を設定し、グループ共通ビジョンとして浸透を図っています。

グループビジョンを達成するため、2021年10月に中期経営戦略「Your Value Partner 2025」として具体的な事業目標が示され、グループ各社に戦略が共有されています。同時に、2021年11月に制定したサステナビリティ憲章はNTTグループのマテリアリティ（重要課題）として「9つのチャレンジ項目に即した30のアクティビティ」を設定し、上記の中期経営戦略とも密接に関わりKPI化されています。さらに2023年5月には、新中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027powered by IOWN」を発表しました。ここでの基本的な考え方として「NTTは挑戦し続けます。新たな価値創造と地球のサステナビリティのために～Innovating a Sustainable Future for People and Planet～」を掲げています。

NTTグループ中期経営戦略
「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」
https://group.ntt/jp/ir/mgt/managementstrategy/

NTTグループおよびNTTアーバンソリューションズグループのサステナビリティビジョン体系

NTTグループの サステナビリティビジョン群	NTTアーバンソリューションズグループの サステナビリティビジョン群	「街づくりのバリュー」ごと 個別の施策群
NTTグループ全体に共通する サステナビリティ指針と戦略 ・グループビジョン「Your Value Partner」 ・サステナビリティ憲章 ・環境エネルギービジョン ・中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」	NTTアーバンソリューションズグループの サステナビリティ指針と戦略 ・街づくりビジョン「街づくりのバリュー」 ・環境負荷低減目標	NTTアーバンソリューションズグループ主要5社の 子会社を含む、詳細な活動体系 ・グループ共通施策に即した個別活動の施策と指針
▶P08	▶P09、10	▶「街づくりのバリュー」各章

NTTグループ サステナビリティ憲章

2021年11月に制定されたNTTグループサステナビリティ憲章は、NTTグループが社会に対して発揮しうるプラスのインパクトの最大化と、マイナスのインパクトの最小化を等しく重視し、3つのテーマに対して、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定し、グループ共通のPDCAテーマとしています。NTTアーバンソリューションズグループもこれらを踏まえ、事業特性に沿った戦略体系を構築しています。

NTTグループサステナビリティ憲章

https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html

サステナビリティ憲章

NTTが考える 持続可能な社会 基本理念 Self as We	「自然(地球)」 との共生	社会が脱炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 人と自然が寄り添う未来へ
	「文化(集団・社会～国)」 の共栄	倫理規範の確立と共有 デジタルの力で新たな未来を 安心安全でレジリエントな社会へ
	「Well-being(幸せ)」 の最大化	人権尊重 Diversity & Inclusion 新しい働き方・職場づくり

補完する方針 など

2021.9発表	環境エネルギービジョン https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html
2021.9発表	新たな経営スタイル https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/09/28/210928b.html
2021.11発表	人権方針 https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html

ビジョンを確実に浸透させるため

サステナビリティ憲章を着実に浸透させるためNTTアーバンソリューションズグループ主要5社では、全社員向けの研修を継続的に実施しています。2022年度はeラーニングなどでサステナビリティ憲章を広く周知するとともに、NTTグループサステナビリティカンファレンスへ参加し理解を深めました。同カンファレンスでは「『仙台エコシステム』の構築をめざす街づくり」の取り組みを発表し、「文化の共栄」部門で優秀賞を受賞しました。

NTTグループサステナビリティカンファレンス

NTTアーバンソリューションズグループ　環境スローガンおよび中期目標の策定

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040(2021年9月公表)」のもと、持続可能でカーボンニュートラルな社会の実現を確実に推進するべく、かねてより「Green Future with US」をスローガンに事業のさまざまな局面において環境負荷低減の取り組みを加速してきましたが、その具体的な行動目標として2022年3月「環境負荷低減目標」を策定しました。

現在、環境負荷低減に向けて多面的な活動を検討・開始していますが、同時にグループ主要5社およびその子会社を集計対象に、国際的気候変動イニシアチブであるSBTi(The Science Based Targets initiative)にSBT申請し、2022年12月に2030年度に向けた温室効果ガス削減目標についてSBTの認定(1.5℃水準)を取得しました。

この目標を達成するため、事業および企業活動において気候変動問題への対応をより一層進め、継続的かつ検証可能な環境負荷低減活動を推進します。

スローガン

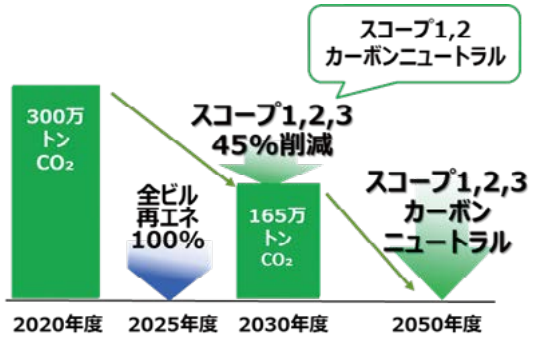
「Green Future with US」 ―ともにつくる、豊かで持続可能な未来―

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、
「あしたのわがまち」をつくり・集う皆さまとともに、
ICT、不動産、エネルギー、環境技術などを最大限に活かし、
豊かで持続可能な未来として
「社会が脱炭素化している未来」、「資源が循環している未来」、
「人と自然が寄り添う未来」を実現していきます

環境負荷低減目標

2050年度 スコープ1,2,3※1カーボンニュートラル

- 2025年度　全ビル再生可能エネルギー100%※2
- 2030年度　スコープ1,2カーボンニュートラル
  スコープ1,2,3温室効果ガス
  排出量45%削減



※1 スコープ1：NTTアーバンソリューションズグループでの燃料の使用等による温室効果ガス直接排出量
　スコープ2：NTTアーバンソリューションズグループが購入した電気・熱の使用による温室効果ガス間接排出量
　スコープ3：その他事業活動に伴う温室効果ガス間接排出量(建物の建築工事や販売した不動産・物品の使用等)
※2 共同所有、海外含む当社所有ビルの使用電力のうちテナント含む自社持分相当とし入居者が電力契約を締結するものを除く

NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組みについて

https://www.ntt-us.com/news/2022/12/news-221221-01.html

より良い社会の実現に貢献する、NTTアーバンソリューションズグループ「街づくりのバリュー」

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの経営ビジョン「Your Value Partner」を街づくり事業で実践するべく「街づくりのバリュー」として、「コミュニティ」「イノベーション」「ダイバーシティ」「レジリエンス」を掲げ、各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりの支援に取り組んでいます。4つのバリューで支援することにより、地域社会の経済発展と社会的課題の解決を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会であるSociety 5.0とSDGsの実現に貢献します。

「街づくりのバリュー」は、都市の本来的な役割、各都市が描く将来像、そしてNTTグループが有するリソース(不動産、ICT、街づくりの関連技術・ノウハウなど)を活用し、当社グループが地域のパートナーとして提供・貢献できるバリューを示しており、当社グループ主要5社はその中核を担っています。主要5社は、同バリューに沿って自社が社会・環境に及ぼす正負の影響(インパクト)管理を行うこととし、同バリューにおける位置付けを強化しています。今後、これらに沿い、NTTグループにおける中間持株会社としてのサステナビリティ推進を実行していきます。

街づくりのバリューとSDGsとの関連

コミュニティ

個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供

- エリア／タウンマネジメントによる賑わい創出
- 生活を豊かにする商業施設
- 来街者に街の思い出を刻むホテル
- 地域の歴史と文化を継承するリノベーション
- 多世代共生を可能にする住宅

イノベーション

先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上などに貢献

- ワーカーの創造性を引き出すクリエイティブオフィス
- 次世代型のインテリジェントビル
- コミュニケーションを促進するオフィスFM
- オープンイノベーションを創出するワークプレイス
- テストマーケティング、実証実験のフィールド

ダイバーシティ

街に集い、働き、住まう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備

- テレワークなどを実現するICTインフラ
- 託児所などの子育て支援施設
- パーソナルモビリティ
- ウェアラブルデバイスによる健康管理
- 多様な働き方を実現する新たなワークプレイス

レジリエンス

環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

- オフィスビルのZEB、住宅へのZEH採用
- 人流情報などの活用による省エネや脱炭素化
- 効率良いエネルギーの提供
- 最先端のソリューションを備えた建物設備
- 非常時のエネルギーリソースの最適制御

コーポレート・ガバナンス体制

NTTアーバンソリューションズは、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。2023年7月1日現在、取締役会は11名で構成されています。業務執行を適切に監督する機能を強化するため、社外取締役を選任し、客観性を確保し、多面的な意見を通じ取締役会の有効性の強化を図っています。なお迅速な意思決定と業務執行を実現するため、執行役員制度を導入し、取締役会は「財務・非財務両面からの戦略立案とリスク管理、業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しています。

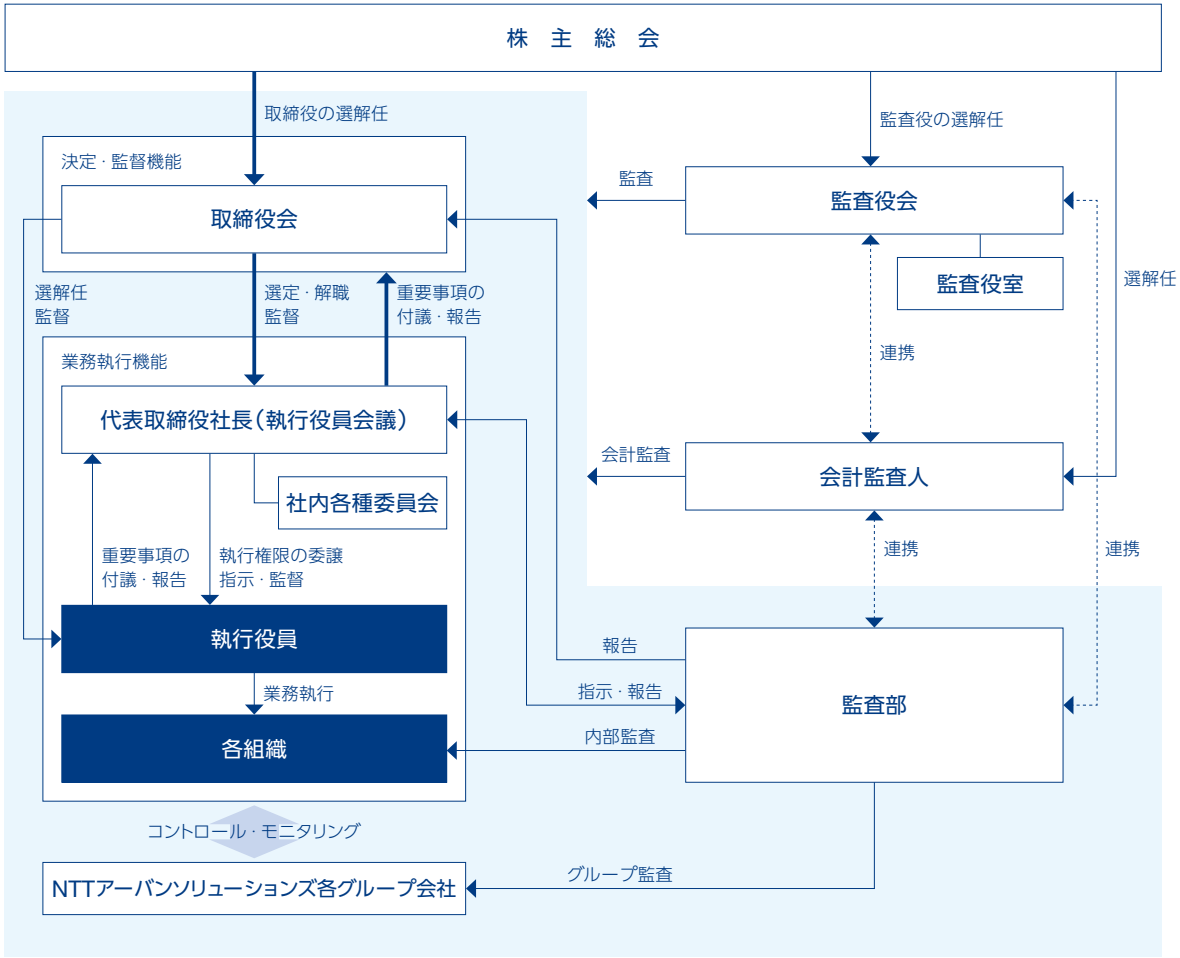
監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、監査部との情報交換などを通じ、業務執行状況を監査しています。このほか、会計監査人とも積極的に連携を図っています。

また、本社内に設置の監査部(2023年5月に社長直結組織へ見直し)は、当社各組織およびグループ会社の内部監査を実施しています。監査結果は事業運営に適切にフィードバックし、当社グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

当社は、NTTおよび自社グループの理念・経営方針に基づき企業価値創造を牽引するための仕組みとして、持株会社制度によるグループガバナンスを採用しています。当社は、NTTの中間持株会社としてNTTアーバンソリューションズグループを統括するため、グループ各社へのビジョン・戦略浸透および経営執行のサポートを行うと同時に、各社のガバナンス組織による経営統治状況を定期的にモニタリングし、グループ経営の観点から適切に監督しています。

一方、傘下の各会社は、グループ成長戦略のもと自立性を発揮し担当事業の経営計画を策定することで、グループシナジーを伴った企業価値の創造と統制された経営を遂行しています。

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制

NTTアーバンソリューションズは、リスクマネジメント担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、自社および子会社が抱える重要リスクの管理を行うことで、事業の継続と安定的な発展を確保しています。具体的には各組織・子会社において、会社経営に影響を及ぼすと想定されるリスクを洗い出し、その影響評価をもとに、同委員会で重要リスクを特定し、それぞれの管理方針を決定しています。

各組織・子会社は、決定された重要リスクに係る管理方針に則った措置を講じることで、リスクが実際にトラブル等として顕在化することを防止しています。

なお、マネジメントにあたっては、自社に直接影響のあるリスクに加えて、ステークホルダーに影響を及ぼすリスクについても管理の対象に追加し、リスク管理を強化しています。また、NTTグループとして決定した重要リスクにも取り組むこととしています。

サステナビリティ推進体制

NTTアーバンソリューションズは、発足以降、サステナビリティ委員会を設置し、当社グループのサステナビリティ戦略の骨子策定を推進しています。具体的にはサステナビリティビジョンの策定をはじめ、それに基づく取り組み施策の検証や各社への伝達、各社からの情報の収集・総括を行っています。

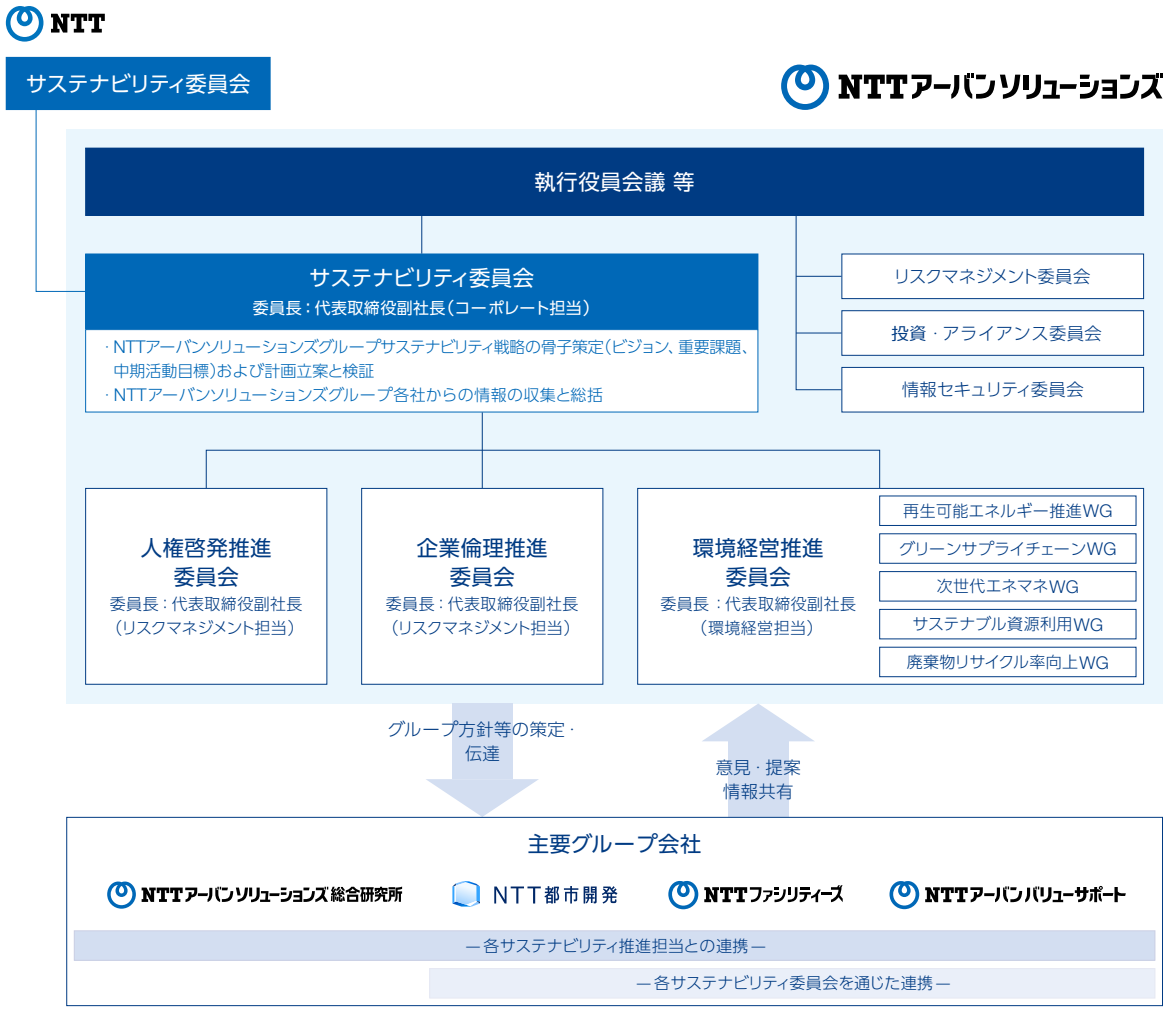
一方、NTT都市開発およびNTTファシリティーズでは個社のサステナビリティ委員会をグループ発足後も引き続き運営し、個社の重要課題に即したサステナビリティ活動のPDCA管理を行うと同時に、グループのサステナビリティ委員会に対し戦略策定に向けた意見提出や、同戦略のめざすものに沿う成果の報告・共有を行っています。

2022年度は、サステナビリティ委員会の下部組織にあたる人権啓発推進委員会、企業倫理推進委員会、環境経営推進委員会(2023年4月に地球環境保護推進委員会から名称変更)の3委員会の活動においても、さまざまな共通施策の検討を推進しています。

環境マネジメント体制の強化

現在、NTTグループは、新たな環境エネルギービジョン(2021年9月公表)のもと、脱炭素戦略を加速しており、NTTアーバンソリューションズグループも環境マネジメントの強化を進めています。具体的には、2021年7月より、経営企画部内に「環境経営推進室」を設置し環境経営にグループ横断で取り組む体制を構築。さらに2022年3月に「環境負荷低減目標」を定め、環境に配慮した事業運営ならびに、カーボンニュートラルな街づくりを推進しています。なお環境マネジメント体制の詳細については、バリュー「レジリエンス」章もあわせて参照ください。

サステナビリティ推進体制



グループ横断の企業倫理推進体制

NTTアーバンソリューションズグループは、企業倫理・コンプライアンスの徹底とグループ社員への確実な浸透に向け、グループ横断による企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。具体的には、グループ共通の企業倫理・コンプライアンス規程およびマニュアル群を2022年に定め、その周知・徹底を図っています。なおグループ各社の事業特性に即し、従前の各社ごと規程・マニュアルについても整合性を図った上で引き続き運用し、きめ細かいコンプライアンス活動を実践しています。

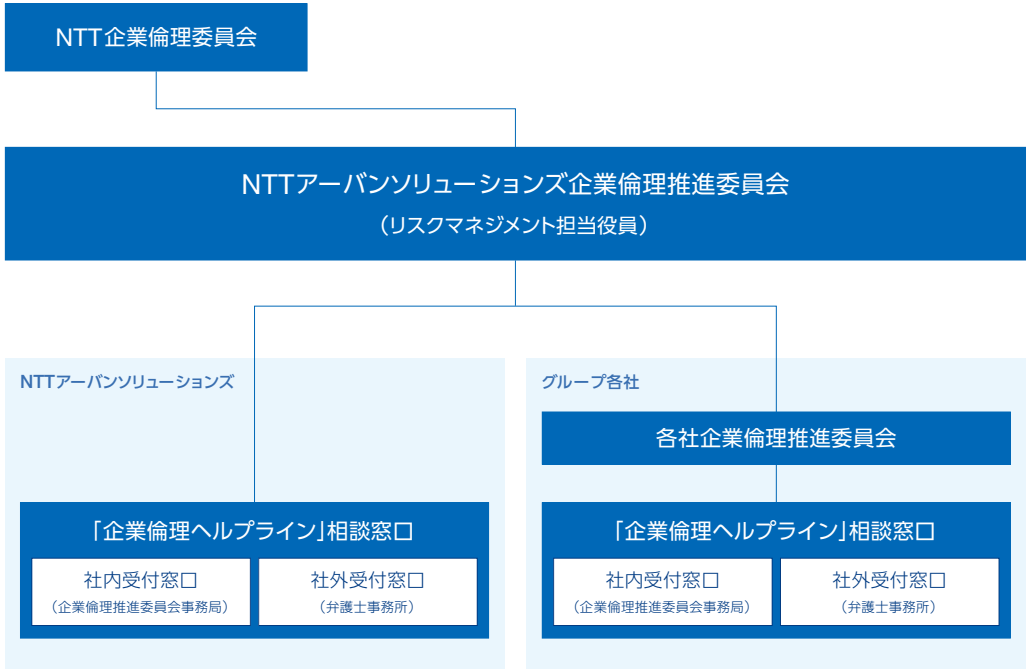
一方、グループ全体の状況把握と計画的な改善に向け、NTTアーバンソリューションズリスクマネジメント担当役員を最高責任者とする企業倫理推進委員会を開催し、規程などの浸透状況の把握ならびに各種推進計画の策定と実施を行いながら、万一違反があった場合の対応などについても審議しています。なおコンプライアンスに関わる事象のNTTグループへの報告・協議は同委員会のもとで実施するなど、グループ横断での管理体制を徹底・強化しています。

社員に対するコンプライアンスおよび企業倫理の啓発・推進は、グループ各社のコンプライアンス担当部署のもと実施されています。役員や組織長が、コンプライアンス違反が行われないように日常的に指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、研修に関する演習問題により、理解の徹底を図っています。近年は社内Webサイトなどの活用も強化しています。

また、内部通報窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」はグループ各社で運用するとともに、NTTグループ共通窓口である「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」も運用しています。社員への周知を継続的に実施する一方で、同窓口への申告者には、申告したことを理由として会社から不利益な取り扱いを受けることが一切ないことを、社内規程および実際の手続きにおいて徹底しています。

これらの取り組みの継続により、今後も当社グループでは、企業倫理・コンプライアンスの徹底に努めていきます。

NTTアーバンソリューションズグループでのコンプライアンス推進体制

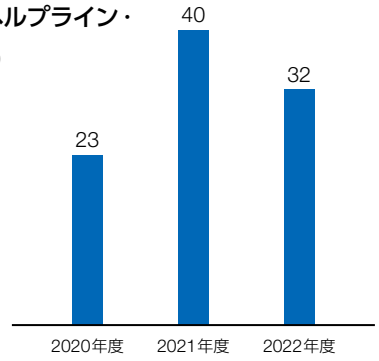


相談窓口体制の充実

NTTアーバンソリューションズグループでは、不正・不祥事の未然防止に加え、早期に問題の顕在化を図り迅速に対処することを目的に、企業倫理相談窓口として「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置するほか、取引先などからの相談窓口も設置し情報を受け入れています。またNTTグループの横断的な窓口（弁護士による社外相談窓口）も含め全ての連絡先をイントラネットなどで周知することで相談者の利便性を図っています。

企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン・人権相談窓口への申告件数（件）

※ 当社グループ全体の件数（結了ベース）



企業倫理意識の向上に向けた社員研修

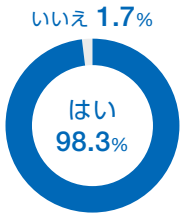
NTTアーバンソリューションズグループでは毎年、全社員を対象に、不正・不祥事、法令違反、人権問題などに関する各種研修を実施しています。同研修は階層ごとに設計されており、例えば全員研修では理解促進のため、具体的事例を例題に挙げ、演習形式で学ぶeラーニングを実施するなど、社員一人ひとりの企業倫理意識向上を図るためにきめ細かいプログラムを展開しています。

企業倫理・人権啓発アンケートの継続実施

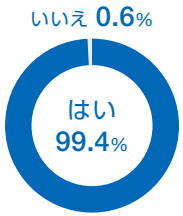
NTTアーバンソリューションズグループでは、企業倫理や人権啓発に関わる施策の浸透状況や社員などの意識内容、風通しの良い風土などについて、Webアンケートを通じて把握し、今後の企業倫理・法令遵守活動のさらなる徹底・意識向上に向けた取り組みへと活かしています。2022年度は、2022年12月から2023年2月にかけ、グループ主要5社の社員を対象に実施しました。今後も、アンケートの結果を踏まえつつ、法令遵守に向けたグループ全体への徹底・意識向上を図っていきます。

アンケート結果の一例

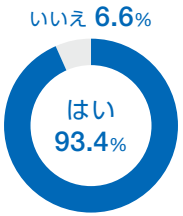
企業倫理に関する行動指針が定められていることを知っているか



常に倫理観やコンプラ意識を持って行動しているか



今年度、経営層から企業倫理に関する発言・周知文を見聞きしたか



賛同するイニシアチブ

NTTグループはさまざまな社会・環境に関わるイニシアチブに賛同し、それぞれの掲げる理念・原則の遵守、ならびに達成目標に貢献するべく努めています。そのうちTCFDはNTT都市開発投資顧問として個別に賛同しているイニシアチブです。

TCFD
（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
提言

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

外部からの評価、表彰

「NTTグループの街づくり事業」を担うNTTアーバンソリューションズグループ各社の事業と、そこから生み出されるソリューション群は、各方面で高い評価を受けています。

2022年度以降の主な社外評価・受賞の例

2023年度EcoVadis社のサプライヤー向けサステナビリティ調査を受け、結果としてNTT都市開発では「ゴールド」評価、NTTファシリティーズでは「シルバー」評価を取得しました。ゴールドは対象企業のうちスコアが上位5%、シルバーは上位25%に入る企業を評価する格付けです。そのほかにも、NTTアーバンソリューションズグループ各社において、右表のような外部からの評価、表彰を受賞しています。

会社	タイトル	主催	受賞内容	年度
UD	「WELL」認証	WELL認証機関IWBI	「アーバンネット御堂筋ビル」新築計画	2022
UD・F	2022年度グッドデザイン賞	公益財団法人 日本デザイン振興会	アーバンネット名古屋ネクスタビル KSB瀬戸内海放送新社屋 他4件	2022
F	第56回日本サインデザイン賞	公益社団法人 日本サインデザイン協会	近畿大学情報学部棟（KDIX）他1件	2022
UD・F	第3回グリーンインフラ大賞 「国土交通大臣賞」　都市空間部門	国土交通省	品川シーズンテラス ノースガーデンと サウスガーデン	2022
F	「スポーツエールカンパニー2023」	スポーツ庁	社員が行うスポーツ活動の支援や 促進に向けた取り組み	2022
US・UD・ F・UVS	健康経営優良法人2023 （大規模法人部門（ホワイト500））	経済産業省・ 日本健康会議	「社員の活力向上」や「生産性の向上」 などに関する取り組み	2022
F	耐震改修優秀建築・貢献者表彰（令和4年度・第12回） 日本建築防災協会理事長賞　耐震改修優秀建築賞	一般社団法人 日本建築防災協会	ドコモ大阪南港ビル	2022
F	第24回日本免震構造協会賞 日本免震構造協会賞　業績賞	一般社団法人 日本免震構造協会	ドコモ大阪南港ビル	2022
F	第32回BELCA賞　ベストリフォーム部門	公益社団法人 ロングライフビル推進協会	弘前れんが倉庫美術館	2022
US	「ISO37106」認証 「レベル4」認証	BSI（英国規格協会）	東桜街区※におけるスマートシティの 戦略策定および管理運用のプロセス	2023
F	第36回日経ニューオフィス賞	一般社団法人 ニューオフィス推進協会	レイメイ藤井 熊本本店ビル	2023
US・UD・ F・UVS	「PRIDE指標2023」 ゴールド	任意団体 「work with Pride」	LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み	2023
UD	第64回BCS賞	一般社団法人 日本建設業連合会	WITH HARAJUKU	2023
UDAM	GRESBレーティング「5スター（最上位）」	GRESB	ESGに対する配慮度合	2023

US：NTTアーバンソリューションズ／UD：NTT都市開発／F：NTTファシリティーズ／UVS：NTTアーバンバリューサポート/
UDAM：NTT都市開発投資顧問

※ 東桜街区：名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」が立地するエリアの総称

ステークホルダー・エンゲージメント

NTTアーバンソリューションズグループ各社は幅広いステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、持続可能な社会の実現へと協働(エンゲージ)することを重視しています。現在は特に、グループ一体となり製品・サービスを通じた価値の創造ならびに責任ある事業体制の整備を行うことに皆さまの期待が高まっています。このことを踏まえ、かねてより各社個別に実行してきたステークホルダー・エンゲージメント体制を、グループ共通のステークホルダー・エンゲージメントとし、引き続き、業務のさまざまな接点でエンゲージメントを推進し、現状と成果、課題をグループで共有することで、ステークホルダーの皆さまに寄り添う事業体制を強化していきます。

ステークホルダーごとのエンゲージメント

ステークホルダー	定義	基本的な姿勢	対話の機会
お客さま	NTTアーバンソリューションズグループが街づくりを通じて提供するサービスなどのご利用者さま	良質のソリューションやサービスなどを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、お客さま満足度を最大限に高められるよう努めます	・お客さま満足度調査(CSアンケート)の実施 ・Webサイト、ソーシャルメディアの活用
社員	NTTアーバンソリューションズグループで働く社員	企業価値向上の原動力となる社員一人ひとりが活躍できるよう、安全で働きやすい職場環境の充実・整備に取り組みます	・社員満足度調査の実施 ・企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン、ハラスメントホットラインの開設 ・安全衛生委員会や労使協議などでの意見交換
株主・投資家	NTTグループの株主の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま	NTTグループの株主などの皆さまからのご期待に応えられるよう、継続的に事業を発展させ、中長期的な企業価値の向上に努めます	・株主総会 ・各種活動を通じた意見交換
地域社会	NTTアーバンソリューションズグループの街づくりに関わる地域(街)の皆さま、NGO・NPOの皆さま	個性豊かで活力ある街づくりに向け、4つの街づくりバリュー(コミュニティ、イノベーション、ダイバーシティ、レジリエンス)で貢献します	・街づくりを通じたコミュニケーション ・地域でのコミュニティ活動への参画
ビジネスパートナー	NTTアーバンソリューションズグループの事業にご協力をいただくビジネスパートナーの皆さま	パートナー企業さまやサプライヤーさまなどの全てのお取引先と、信頼関係に基づく持続的で健全な協力体制を構築します	・お取引先との情報交換会
行政機関	NTTアーバンソリューションズグループが街づくりをサポートさせていただく国、地方自治体	国や地方自治体からの要請に対応し、適切に事業活動を推進するとともに、国や地方自治体が抱える社会的課題の解決に貢献します	・協議会などでの情報交換 ・官民共同プロジェクトへの参画 ・法令・規制への対応

街づくりのバリュー

コミュニティ

個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供

関連するSDGs

社会の期待

各都市・地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりに、きめ細かく貢献する。
街は各地の産業や日常を支える重要なインフラであり、その維持・発展は、常に各地の歴史や文化、経済の特色を踏まえたものである必要があります。同時に、その地に住まう全ての人に受け入れられ、さらにはコミュニティの一員としての役割も積極的に担う場となることが、「その地に根差す街づくり」の基礎として、ステークホルダーから求められます。これらの要素は時代を問わず、「街づくり」の基本的な使命といえます。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、街区開発から設計・施工・運用、設備管理までを一貫して担う企業グループとして、地域の特性が活かされ、かつ、全ての利用者が快適に過ごせる街づくりを、かねてより重んじてきました。加えて、つながりを育む場として、利用者・居住者の方はもちろん、近隣の方や組織への配慮を徹底する一方で、地域社会の活動に積極的に参画できる仕組みづくりにも取り組んできました。街づくりのバリュー「コミュニティ」を通じた価値創造を行い、引き続きその取り組みを加速していきます。

活動の柱となる注力戦略（チャレンジ項目）

- 地域の賑わいを支える街づくり※1
- お客さま満足の追求※2

※1 従前のチャレンジ項目「デジタルの力で新たな未来を」から、地域の賑わい・地方創生および心地よい空間づくりに関する要素を分割しました
※2 従前のチャレンジ項目「倫理規範の確立・共有」から、企業倫理・コンプライアンスに関わる事項以外を抽出し、独立させました

街づくりのバリュー「コミュニティ」成果事例

NTTアーバンソリューションズ
NTT都市開発 NTTファシリティーズ NTTアーバンバリューサポート

広島の賑わいを刷新する、街づくり
―HIROSHIMA GATE PARKおよび周辺地域の再開発―

球場から、賑わいの市民公園へ。広島の文化・人流の中心地が迎えた転機

旧広島市民球場は、広島市民の憩いの場として、長らく地域コミュニティの一翼を担ってきました。同球場跡地を都市公園とし、文化、そして人流の要として整備する「HIROSHIMA GATE PARK」事業は、地元の人々の思いを継ぎ、さらなる賑わいを図る重要なプロジェクトとして、注目を集めてきました。

地域と連携し、広島市初のPark-PFIを展開。竣工を迎える

NTTアーバンソリューションズグループは同公園が、地元の思いを継承しつつ、地域の新たな賑わいを創出する拠点となることを重視し、同プロジェクトを牽引。NTT都市開発が代表法人、NTTアーバンバリューサポートおよびNTTファシリティーズが構成法人となり、地元企業を含むコンソーシアム9社で参画することで、地域の状況や要望をきめ細かく取り入れた、NTTグループならではの先進的な公園整備を展開してきました。

自治体の財政負担を抑え、民間企業が有する経営資源の積極的な活用と長期的な地域参画を促す仕組みであるPark-PFI方式を広島市で初採用したことでも注目を集めた同プロジェクトは、2023年3月、「HIROSHIMA GATE PARK」および公園内商業施設「SHIMINT HIROSHIMA」の開業を迎えました。折しもコロナ禍による経済・行動制限の段階的解除とも相まって、開業以来300万人(2023年9月末時点)の方に足を運んでいただきました。

復興のシンボルから、賑わいの象徴へ

1957年　旧市民球場
広島市公文書館所蔵

2023年　公園として整備・竣工
提供：NEW HIROSHIMA GATEPARK

公園の全体図

● 旧広島市民球場跡地整備等事業範囲
旧広島市民球場跡地イベント広場
※ 愛称：HIROSHIMA GATE PARK
（ひろしまゲートパーク）

● 商業施設
SHIMINT HIROSHIMA
（シミントひろしま）

● 中央イベント広場（ネーミングライツ対象エリア）
HIROSHIMA GATE PARK PLAZA
（ひろしまゲートパークプラザ）

<関連リリース>
https://www.nttud.co.jp/news/detail/id/n26447.html

NTTアーバンソリューションズグループが連携した、先進的な街区開発

同プロジェクトにおいて、NTTアーバンソリューションズは街づくりにおける全体統括および企画立案、NTT都市開発は開発計画の立案と実行、NTTアーバンバリューサポートは施設の運営管理、そしてNTTファシリティーズは各種設備の導入・運用を担い、NTTアーバンソリューションズグループが考える「地域・社会に寄り添い、賑わいを支える街づくり」を随所に実現しています。公園中心部にはさまざまな規模のイベントが開催できる約6,500㎡の大空間を整備したほか、旧広島市民球場の外形や材料の利活用、平和に関連するモニュメントの設置など、市民や行政の声を聴きながら当時の記憶を継承した計画としたことで、地元の皆さまから高い評価をいただいています。加えてICTを活用した先進設備の導入や日常的な利用を促す施設設計、回遊性を高める商業テナント誘致など、新たな経済・文化の要として長らく機能していくための工夫を施しています。

周辺地域の各種再開発へと、「つなぐ」

同施設は開業以来、地元の経済団体と連携した地域振興イベントや各種文化・芸術団体との催事などを積極的に開催しています。なお、今後NTTグループ各社も参画し、各種ICT・AIを活用した先進的な設備管理の実証や、デジタルマーケティングの積極活用、地域人流に寄与する次世代モビリティの整備などを計画しており、「NTTグループならではの広島市全体での文化・産業振興」を見据えている点も特徴といえます。現在当社グループは、市内各所で「中央公園広場エリア等整備・管理運営事業」や「広島城三の丸エリア整備等事業」「広島県庁舎敷地有効活用事業」「広島八丁堀3・7地区第一種市街地再開発事業」などを進行しており、各街区・施設とのシナジーを期待できる街の仕組みづくりを進めていきます。

公園内に整備された、各種設備

被爆敷石が道標となった桜並木
提供：NEW HIROSHIMA GATEPARK

旧市民球場のライトスタンドベンチを利活用した憩いのスペース
提供：NEW HIROSHIMA GATEPARK

環境性に配慮した施設
提供：NEW HIROSHIMA GATEPARK

市民の憩いを誘うベンチ
提供：NEW HIROSHIMA GATEPARK

街づくりのバリュー「コミュニティ」成果事例

NTTアーバンソリューションズ　NTT都市開発　NTTファシリティーズ　NTTアーバンバリューサポート

仙台の次世代を見据えた、街づくりへの参画

ー「アーバンネット仙台中央ビル」を通じた、連携の加速ー

仙台市「せんだい都心再構築プロジェクト」第1号に認定

宮城県仙台市が進めている「せんだい都心再構築プロジェクト※1」の認定を受け、NTTアーバンソリューションズは「アーバンネット仙台中央ビル」（宮城県仙台市）の建て替えを通じた街づくりを実施しています。仙台市がめざす「光イノベーション都市・仙台」の実現に向けて、本ビルの開発によって地域発展に向けた貢献を致します。

※1「せんだい都心再構築プロジェクト」：震災復興の次なるステージをめざして、経済活動と交流の中心的舞台である仙台市都心部の再構築を目的に、杜の都・仙台の都市個性を活かしながら、賑わいと交流、そして継続的な経済活力を生み出し続ける躍動する都心をめざし、市民や事業者の方々などとの連携のもと、挑戦を重ねながら都心部の機能強化を進めていくプロジェクト

次世代の産業振興とイノベーションをめざす仕組みづくり

「アーバンネット仙台中央ビル」では、最先端の「NanoTerasu（読み：ナノテラス）」（次世代放射光施設）、東北大学をはじめとする「教育機関」、NTT東日本が提供する「スマートイノベーションラボ」、「アーバンネット仙台中央ビル」の各施設が連携し、つながることで、新たなビジネスの創出と地域課題の解決をめざしています。

低層部では共創・イノベーション創出の場として起業家や学生、一般企業などさまざまな人をつなぐ機能を提供し、スタートアップのマッチング支援を行います。例えば、コミュニティマネージャーが配置されたコワーキングスペースや会議室、さまざまな発信やイベント活動が可能なカンファレンスなどを配置しています。

また、同ビルは次世代放射光施設とネットワークで接続し、遠隔監視や操作、実験データの転送により次世代放射光利用会社の分析・研究が可能となり、低層部に集まる多種多様なユーザーとの共創によりイノベーションの創出をめざします。

地域の協働のハブとして始動

本取り組みの実現には地域コミュニティとの連携が不可欠であるとの考えのもと、2022年度よりNTT都市開発が中心となり、認知度向上、関係者とのネットワーク構築、会員づくりを目的とした、トークイベントやワークショップを学生や起業家などを対象に行い、次世代の起業家や起業を支援するサポートメンバーなどとのコミュニケーションを開始しています。また、2023年4月には地元団体とタイアップしたSNSフォトコンテストを実施し、街の回遊促進に向けた取り組みも行っています。さらに2023年7月には東北大学・宮城県・仙台市、NTTグループ各社と「SENDAI STARTUP CAMPUS」形成等に係る連携協定を結び、産学官が協働したスタートアップ支援の実現と、「SENDAI STARTUP CAMPUS」の形成を通じた広域的な拠点間のネットワークの強化をめざした検討を開始しました。地元経済団体とのより一層の連携も計画しており、研究開発拠点・ビジネス拠点の地域分散という日本経済の潮流も踏まえながら、仙台の次世代を見据えた街づくりへの参画を加速しています。

完成予想図

■ 心地よい空間

地域社会に溶け込むために

NTTアーバンソリューションズグループでは、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発はもちろん運営においても、その地域で働く皆さま、住まう皆さまに常に寄り添い、それらのコミュニケーションを通じ、「地域の方々の思い」を大切にした事業を展開しています。

新たな開発にあたっては、その場所の歴史・背景・特徴などを学んだ上で、地域の協議会などへ積極的に参加し、ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションを通じて、より良い街づくりをめざしています。また、開発する建物については、外観を周囲の景観と調和させるなど、地域・近隣のさまざまなニーズを開発に活かす工夫を常に心がけています。

再開発においては、日頃から地域の皆さまと触れ合いながら、その土地に集積された歴史を見出す一方で、さらに新たな工夫や価値を加えることにより、街の魅力や今後の可能性を広げる取り組みを行っています。

当社グループは引き続き、あらゆる事業において常に地域に寄り添い、さまざまな形で交流を深める取り組みを進めていきます。

「東桜街区」における「ISO37106」認証の取得

名古屋市東区東桜一丁目エリアにある「東桜街区※」は、名古屋のシンボルである「中部電力 MIRAI TOWER」の近くに位置し、地域の経済および日常生活を支えています。NTTアーバンソリューションズは、「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」に加え、2022年1月に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」などで構成される東桜街区を刷新・スマート化するに際し、「ISO37106」認証を取得しました。

同認証は、スマートシティの戦略策定および管理運用のプロセスを評価する国際規格であり、ひと中心型、オープンで協調的、デジタル活用を重視した都市運営モデルの実現に向け、ガバナンス、プライバシー管理、便益実現フレームワークなどへの対応度合いが評価されます。

東桜街区は2022年2月に日本初となるレベル3認定を、2023年6月には世界2例目となるレベル4認定を取得しました。レベル3認定では上記のプロセスが実施されていること、レベル4認定では、プロセスを実施した上でポジティブな成果が測定されていることが評価され取得に至りました。

当社は、その街ならでは、その街で過ごす人を中心とした街づくりをめざしており、次世代型先進オフィスビルの第一号物件である「アーバンネット名古屋ネクスタビル」のある東桜街区を対象とした同認証の取得申請を、(株)NTTデータ経営研究所のサポートのもとで実施しました。

今後もNTTグループとして、このような取り組みの具体事例を創出し、地域・住民により運営される街づくり、地域・住民の幸せ(Well-being)の最大化を実現すべく、“サステナブル”で“Well-being“な街づくり支援を展開していきます。

※ 東桜街区：名古屋市東区東桜一丁目エリアにおいて、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」が立地するエリアの総称

東桜街区
撮影：フォワードストローク

街のアクティビティを演出するイベントの開催

NTTアーバンソリューションズグループは地域のコミュニティの一員として、自治会や団体の皆さまと連携しながらさまざまなイベントを開催し、地域の皆さまとの交流を図るとともに、街の賑わいを演出する取り組みを行っています。

「ヒロシマ」から平和を発信する重要な日である8月6日を挟む2022年7月26日から8月15日の期間、「パセーラ」(広島県広島市)が立地する広島市中心市街地では、NTT都市開発中国支店など広島市紙屋町・基町エリアの事業者で構成される「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会」が『「Peace from紙屋町2022」～平和の一筆とみんなでつくるピースアート～』を開催しました。期間中、地元大学書道学科の皆さまが手掛けた「ピースメッセージ」を「パセーラ」を含む広島市中心市街地の施設に展示し、広島市都心全体のアクティビティ・回遊性向上を図りました。8月6日当日は、広島を訪れた外国人の方を中心に、地元大学書道学科の皆さまの手ほどきにより日本の伝統文化・書道を体験していただき、平和メッセージを揮毫・発信しました。

平和記念公園に近接する同協議会として、このイベントは産学連携、国際交流を図る上でも意義深いと考えており、今後も大切に取り組んでいく方針です。

2022年10月1日から11月5日には「秋葉原UDX」(東京都千代田区)で「MIRAI ACTION AKIBA 2022」を開催しました。SDGsとSTEAM教育をテーマにしたイベントで、参加する方々とともに、地球や人々の未来を想い、その未来をより良く変えるアクションを加速させていく取り組みです。秋葉原の地域住民の皆さまや団体、企業に加え、SDGsのトップランナーメディアであるFRaU(講談社)、JAXAなどの協力のもと、多種多様なコンテンツを展開し、SDGsの達成に貢献する取り組みを行いました。

「MIRAI ACTION AKIBA 2022」ワークショップの様子

2023年3月17日、18日には「ア・モール(シーバンス)」(東京都港区)で、シーバンス ア・モール テナント会の協力のもと「シーバンス　SDGsスプリングフェスタ」を開催しました。ステージでの地元学生による演奏やダンスパフォーマンス、日本ブラインドサッカー®協会によるブラインドサッカー®教室などの開催のほか、アトリウム内ではさまざまなワークショップを開催し、SDGsを体験できるような場を提供しました。

また、「秋葉原UDX」、「グランパーク」(東京都港区)、「博多イーストテラス」(福岡県福岡市)や「レソラ天神(アーバンネット天神ビル)」「NTT-KFビル」などが立地する福岡県福岡市のマロニエ通りなどでは街の賑わいを演出するイルミネーションも開催しています。

例えば「秋葉原UDX」では2022年11月5日から12月25日の期間「UDX Illumination 2022」を開催し、幻想的な光の演出で秋葉原の街を彩りました。

なおイルミネーションには、太陽光や風力などの自然エネルギーで発電されたグリーン電力を使用しています。

「UDX Illumination 2022」

これからの街づくりのヒントを探るリサーチプロジェクト

NTT都市開発では、地域社会の課題解決と発展に貢献し、NTTアーバンソリューションズグループで取り組む街づくりの魅力を高めるために、社会の変化とこれからの街づくりの在り方を多面的に調査・考察しています。

2022年度は、さまざまな人々の街の見方や捉え方(=読み方)を観察することで、“その街ならではの街づくり”へのヒントを得られるのではないかと考え、「街の読み方」をテーマに、ろう者の方々やフードエッセイスト平野紗季子氏との街歩き、芥川賞作家朝吹真理子氏によるエッセイ、有識者によるブックセレクトなど、多角的なアプローチでテーマの深掘りを行うリサーチを実施しました。調査の内容は、デジタルZINE「まちのテクスチャー」としてWebサイトでも公開しています。

「まちのテクスチャー」 2023 ZINE
https://note.com/uddesign

カミハチキテルの社会実験

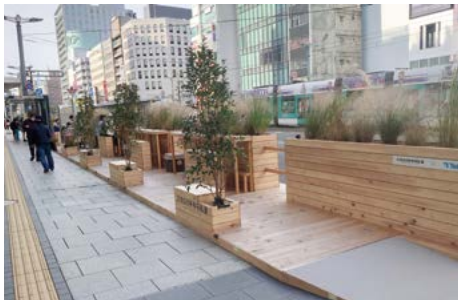
NTT都市開発中国支店などが中心的な役割を果たすエリアマネジメント団体「カミハチキテル」では、広島市都心の将来ビジョン策定を進めており、社会実験や調査研究など各種アクションプログラムを実施しています。

2021年度は、「ひとが居心地よく歩きやすいストリート空間(ウォーカブルな空間)」をテーマの一つに掲げ、「基町クレド」ふれあい広場(広島県広島市)(有効空地)において社会実験を行い、With/Afterコロナでの普段使いの憩いの空間づくりを検討しました。

2022年度は、テーマを「都市空間での時間の過ごし方」とし、公地(道路)と民間敷地(有効空地)の双方で社会実験を行いました。

具体的には、バス停(バスベイ)にウッドデッキを設置し、ストレート化することによる1車線規制の交通量の検証や、歩行者・自転車・バス待ち人が混在する歩道空間の再配分につながるデザインの検証を行いました。また、回遊の拠点となる、人のための滞留拠点の創出を実証するために、暫定活用できる民間敷地空間を「ツカノマテラス」と名付け、「人が憩える場」としてのプレイスメイキングを展開しました。これらの結果も踏まえ、「カミハチキテル」は広島市都心のエリア最適に向け、都心全体をリノベーションするための方向性の検討・実現化に取り組んでいきます。

街歩きの様子

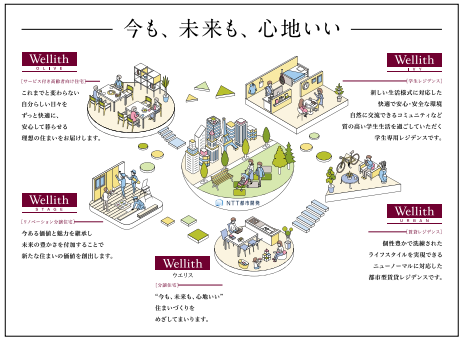


「カミハチキテル」による社会実験の様子

「今」という時と、「未来」という時をウエリスでつなぐ

暮らしを支える住まいブランド「Wellith（ウエリス）」は、分譲住宅やサービス付高齢者向け住宅のほか、新たな生活様式に対応した都市型賃貸レジデンスや、学生レジデンスを展開し、多様な世代の価値観と時代の変化に応じて、その本質を捉え、新たな街や住まいの価値を創造し、お客さまのご期待に応えていきます。

NTTグループが培ってきたICTの知見を活かし、個性あるコミュニティや文化を継承、創造する安心・安全で豊かな価値のある住まいそして街づくりを進めていきます。



Wellith（ウエリス）の住まい概念図

世代を超えた結びつきを大切にする「つなぐTOWNプロジェクト」

NTT都市開発は、高齢化社会への対応だけでなく、『多世代の人が安心して暮らせるようなコミュニティ』をめざし、「サービス付き高齢者向け住宅」と「分譲マンション」を一体開発する「つなぐTOWNプロジェクト」を展開しています。

また、地域とのつながりを育むための取り組みとして、分譲マンションの入居者と地域の方との合同のミニコンサートや併設の「つなぐカフェ」での各種催事など、地域交流イベントを折々で開催するなどして世代を超えた結びつきを大切にする街づくりに取り組んでいます。

ウエリスオリーブ吹田千里丘

「SETAGAYA Qs-GARDEN」における NTTアーバンソリューションズグループが一体となった街づくり

NTT都市開発、第一生命保険（株）、丸紅都市開発（株）、相互住宅（株）、野村不動産（株）の5社が進めてきた第一生命グラウンドを活用した街づくりプロジェクトが竣工し、2023年3月に「SETAGAYA Qs-GARDEN（世田谷キューズガーデン）」としてまちびらきを迎えました。

「SETAGAYA Qs-GARDEN」は、「多世代の住民が安心して豊かに交流しながら、健康的に暮らし続けられるまち」をコンセプトに掲げた、多世代集合住宅（ファミリー向け分譲マンション、学生向けレジデンス、健康増進型・賃貸シニアレジデンス）、地域スポーツ施設、地域コミュニティ施設などからなる街区です。

当街区においてNTTアーバンソリューションズグループはグループ一体となった取り組みを進めています。NTTアーバンソリューションズ総合研究所は、第一生命保険（株）が掲げる街づくりのコンセプトに呼応するスマートタウンの実現に向け、エリアマネジメントへの貢献を中心としたNTTグループならではのコンテンツ提案を開発初期段階から実施してきました。また、NTTグループの代表窓口として、「ウエリスアイビー世田谷仙川」（東京都世田谷区）を手掛けるNTT都市開発、スマートストア等のコンテンツの実装・運用を担うNTTアーバンバリューサポート、街区全域のデジタルインフラを構築するNTT東日本と、第一生命保険（株）をはじめとする関係各社との連携を円滑に運ぶ役割を担ってきました。NTT都市開発は、当街区の豊かな自然を最大限に活かし、既存の緑に囲まれながら目の前に広がる芝生広場や広々としたデッキテラス、開放的なカフェラウンジをシームレスにつなげることで自然と街と学生をつなぎ、多世代と健やかな未来へつながる住まいである「ウエリスアイビー世田谷仙川」を竣工しました。また、エリアマネジメントへの学生の協力を促すため運営会社と調整し、街へ活力と新しいコミュニティを創出する住環境を提供しました。

NTTアーバンバリューサポートは、当街区における購買データの分析やNTTグループのICTを活用したマーケティング分析などから住民の健康に寄与するスマートストアの運営や適正な仕入れ管理の実施に向けた体制を構築しました。

このように多世代の住民が、安心して豊かに交流しながら健康的に暮らし続けられるWell-beingな街づくりに貢献しています。

リノベーションによる心地よい空間・街づくり

リノベーションは、既に形成されている街並みに与える工事によるストレスを最小限とし、スクラップ&ビルドによるCO_2の排出を抑制することができます。

加えてNTT都市開発ではリノベーション事業を展開する際、各物件の特徴に合わせたデザイン性向上と現在の価値に即した機能性の向上をめざしたリノベーションを行っています。

例えば2022年2月に入居を開始した「ウエリスアーバン品川タワー」(東京都港区)は、2003年竣工物件のリノベーションです。新築・一棟リノベーション分譲住宅のノウハウを活かしながら、共用部・専有部空間の大規模リニューアルを実施した同物件には、快適で安全、省エネルギー性に優れた先進的な設備の導入はもちろん、建材などの資源再利用の工夫も随所に施され、NTT都市開発の提供する住居としてサステナブルな価値観を示しています。

具体的には、内装・設備面では、既存照明設備や家具、アートなどを有効に活用しています。特に施設の顔ともいえる1階ロビーでは、既存の照明器具アクリルをドーム型天井のパーツとして再利用することで開放感のある空間を実現し、築古物件の単なるリニューアルではなく、竣工当時のデザイン計画を継承しつつ時代に即した新たな価値を創出しています。

これからもリノベーション事業の推進を通じて、既存住宅ストックの利用、CO_2排出量削減および廃棄物削減という社会的要求に応えていきます。

「ウエリスアーバン品川タワー」ワークラウンジ

「ウエリスアーバン品川タワー」
既存設備を活かし、付加価値を加えた1Fロビー

地域コミュニティの協働にも貢献するキャンパスづくり

NTTファシリティーズが設計を担当した「近畿大学6・7・18号館(南棟)」は、同大学東大阪キャンパス整備の一環で建て替え整備されました。これら3棟は「知の実験劇場」をめざすACADEMIC THEATER(1～5号館、2017年完成)の外周に配置され、建築と建築の「間」に豊かな外部空間が生まれるように工夫されています。各棟が雁行や離散配置されることで建物間に心地よく個性豊かな自然環境を与えられています。また、大学への来訪者や地域コミュニティのステークホルダーとの交流・共創の場としても活用されています。

なお、これら各棟で構成される「近畿大学東大阪キャンパス」のデザインは、各所の創意工夫が評価され、2020年度グッドデザイン賞を受賞しています。

駒澤大学が開校130周年記念棟としてキャンパスの中央に開設し、2018年4月から運用を開始している「種月館(3号館)」は、最大400人収容の大教場からゼミやグループワークなどに使用できる小教場までさまざまな規模の教場を整備する一方、産学連携事業のための施設なども備え、将来世代の育成から多組織での連携までを通じ、大学に集うステークホルダーとの共創に貢献する場となっています。

なおこれらの施設は、利用を促進する意匠デザインの仕組みとしてのサインデザイン分野でも高い評価を受けており、2020年、それぞれ日本サインデザイン賞※を受賞しました。

※ 日本サインデザイン賞は、優れたサインデザインの普及および啓発を図ることを目的として、公益社団法人日本サインデザイン協会により1966年以来続けられてきた日本で唯一のサインデザインに関する顕彰事業

近畿大学6・7・18号館(南棟)
撮影:津田裕之(エスエス)

駒澤大学開校130周年記念棟[種月館(3号館)]
撮影:(株)プライズ

■ 地域の賑わい・地方創生

ビジネスの要所を活性化する「博多イーストテラス」

現在福岡市では「博多コネクティッド」を掲げ、博多駅を中心とした半径約500mのエリアに活力を生み出す施策を官民連携で推進しています。交通基盤の拡充と併せ、先進的なビルへの建て替えや歩行者導線の再構築などにより、博多駅からの回遊性を高め、賑わいを創出することで、都市機能の向上を図っていくプロジェクトです。同施策エリアに位置する「旧博多スターレーン跡地」において、NTT都市開発が開発を進めていた「博多イーストテラス」が2022年8月に竣工しました。

NTTグループの先端技術を導入し、次世代オフィスビルとして誕生した本物件は、基準階ではワンフロア面積680坪超の無柱空間を有し、鉄骨制震梁の採用により高い耐震性と柔軟な区画形成を可能にしています。また1階にはスモールオフィスを配置し、多様化するワークスタイルに応じた先進的な仕様を備えたオフィスを提供しています。なお、ネットワーク設備にはNTTのICTを積極的に活用し、高いウェルネスと効率性を両立しています。

筑紫口中央通りとつながる敷地南側の広場には植栽に加え、カフェやキッチンカー、ベンチ、無料Wi-Fiを整備し、来街者やオフィスワーカーの利便性が高い空間を提供しています。また、博多まちづくり推進協議会などの地域と連携し、クリスマスイルミネーションなどのイベントを開催しています。さらに1階屋外には、附置義務台数以上の駐輪場を設置し、周辺の放置自転車の問題解決に寄与するとともに、一部区画には最先端技術を活用したハンズフリーゲートの駐輪場を導入し、通勤ラッシュ時にもスムーズに利用できる設計としています。

これらの取り組みにより、博多駅筑紫口エリアの賑わいづくりと回遊性向上に貢献し、さらには福岡市のSDGs推進に協働していきます。

博多イーストテラス外観
撮影：川澄・小林研二写真事務所

宮崎市で進行する「次世代型まちづくり」

NTTアーバンソリューションズは、2022年12月、宮崎市およびNTT西日本と連携協定を結び、宮崎駅周辺エリアにおいて次世代型まちづくりを推進しています。

現在、日本各地の都市では、ICT化やサステナブルシティ化を通じ、次代の地域振興を支える基盤づくりが加速しています。宮崎駅周辺エリアは、宮崎市の経済・観光の要として、長らく地域コミュニティの賑わいを支えてきました。同プロジェクトではその歴史を踏襲しながら、グリーンスローモビリティ※運行路に指定された同地域らしい新たな賑わいに貢献するため「ウォーカブルで賑わいあふれる街づくり」をテーマに掲げ、機能更新を開始しています。具体的には、NTT西日本の旧オフィスであるNTT広島ビルの一部（北棟・南棟）を再開発。まず北棟を、商業（1階）とオフィス（2~3階）の複合施設としてリノベーションし、オフィス街である高千穂通り沿いの新たな魅力として2025年春開業をめざします。また南棟は、既存建物を撤去し、低層の商業施設を計画しており、人流の要となる活気ある施設として2024年秋開業をめざします。再開発にあたってはNTT西日本のICTの活用による中心市街地（宮崎駅周辺エリア）の活性化や地球環境保護検討と連携し、地域課題を解決する次世代型まちづくりを周辺へと広げていきます。

※ グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

リノベーション後の賑わいのイメージパース ©株式会社篠崎弘之建築設計事務所

その地域の歴史・文化を活かす、洗練された街区作りの積極推進

NTT都市開発は、設備の先進性や環境性能、アートとの融合はもちろん、各地の歴史や特徴を活かした街づくりを重視しています。この考えのもと、現在、各所で街区開発を推進しています。特に歴史・文化的価値の高い建物の保全と再生、革新は私たちの重要な使命と位置付け、建物に応じた工夫を施しています。

2020年3月に開業した「The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu(ザ・ホテル青龍 京都清水)」(京都府京都市)は、清水小学校を活用しており、館内各所に小学校時代の面影を残す設計を通じ、地域の歴史・文化を新しい時代へ継承していく役割を担っています。また2025年夏頃開業予定の「元新道小学校跡地活用計画」プロジェクトでは、宿泊施設、地域施設、歌舞練場の再開発を、ICTによるデジタルアーカイブ化なども計画に取り入れ開始しています。

2021年6月開業した「lyf Tenjin Fukuoka(ライフ天神福岡)」(福岡県福岡市)は、福岡市が掲げる"グローバル創業都市・福岡"の実現に向けて、天神ならびにその周辺での回遊拠点の充実や、創業を支援する交流拠点の創出、魅力的なビジネス・生活環境の整備が求められるなか、国内外で活躍するミレニアル世代のクリエイターやスタートアップの方々が、福岡や今泉の文化(食、ライフスタイル、音楽など)に触れ、交流することで、創出・情報発信の拠点となることをめざします。

2023年6月に開業した「シタディーンハーバーフロント横浜」(神奈川県横浜市)は、"都市と自然が融合し、和と洋の歴史的文化が交わる街"での『活動と休息』をコンセプトに掲げ、ゲストのさまざまな活動の拠点となることをめざし開発したホテルです。同ホテルが立地するエリアには、かつて横浜電話交換局があり、1890年に横浜と東京間において日本で初めて電話交換業務が開始されたことから、「電話交換創始の地」として知られています。NTTグループとしても歴史的にゆかりのあるこの地において、本プロジェクトを通じ、新たに人と人とのつながりを創出していきます。

The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu
撮影:フォワードストローク

元新道小学校跡地活用計画
撮影:Kengo Kuma and Associates

シタディーンハーバーフロント横浜外観

lyf Tenjin Fukuoka
撮影:フォワードストローク

各地で経済・文化の共創に貢献する、ファシリティづくり

NTTファシリティーズは、大規模施設のスペシャリストとして、各地で共創型の施設の設計・実現を担い、施設の特性に沿った多彩な成果を上げています。

旧京都中央電話局跡に位置する商業・宿泊施設である「新風館」(京都府京都市)は、2020年にリニューアルしました。東西に貫通するパサージュにより、正面の烏丸通りと奥の東洞院通りを結ぶなど、地域の経済・観光の導線をも担う同施設は、歴史的建造物を活かした建物改修や文化財の保全、周囲の景観と調和した施設レイアウトなどを施し、地域のランドマークとして人々の集いの場となっています。こうした空間づくりや取り組みが評価され、グッドデザイン賞(2021年)をはじめ、多くの賞を受賞しています。

(株)島津製作所が本社のある三条工場に開設した「ヘルスケアR&Dセンター」では、2019年より、革新的技術の創出をめざした共同研究開発ラボ「KYOLABS」を常設しています。顧客や研究者などとのオープンイノベーションを推進する同施設では、共創シーンに合わせた展示コンテンツを開放的かつ秩序だったレイアウトで整えるなど、来訪者の利用を促す仕組みが随所に施されています。

新風館　地域の結節点となる中庭
提供：フォワードストローク

KYOLABS
撮影：photographer Ayami

「としまみどりの防災公園」の開園

東京都豊島区は、国際アート・カルチャー都市構想の基本コンセプトである「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現に向け、街の価値を高めていくための起爆剤として、池袋駅周辺の4つの公園やそれらの公園を結ぶ「イケバス」の整備を進めてきました。

その一環として、NTTアーバンバリューサポートを含むコンソーシアムが整備・管理運営を受託した「としまみどりの防災公園(愛称：イケ・サンパーク)」が、2020年7月に開園しました。

本公園は敷地面積約17,000㎡という区内最大級面積の公園であり、170mものイチョウ並木が続いており、平常時は地域住民の憩いの場として、災害時には防災の拠点となる防災機能を有しています。

公園や管理棟などのデザイン監修についてはNTT都市開発も参画し、ひらかれたエントランスと安心感のある光環境、公園を横断する新たな都市動線により、地域を「つなぐ公園」として、また日常的にも魅力的なデザインを実現しました。園内には、スタートアップの起業家が小型キャビン型の店舗でさまざまな飲食物を提供するとともに、新鮮な野菜や果物などを販売するマルシェ「イケ・サンパーク ファーマーズマーケット」を不定期開催しています。

また、本公園は首都圏では初のPark-PFI制度を活用した公園であり、園内に総席数約130席(テラス・屋外席含む)のカフェを誘致し、店内やテラスには緑を取り入れた開放感あふれる空間をつくりだしています。このテナント誘致から開業・運営までの対応はNTTアーバンバリューサポートが担いました。

引き続き、NTTアーバンバリューサポートは、誰もが安心して利用できる公園とするために、施設の維持管理を行うと同時に、今後はNTTグループとの連携を図り、さまざまなICTサービスの提案による賑わいの創出や安心・安全な空間づくりに貢献していきます。

としまみどりの防災公園(愛称：イケ・サンパーク)
撮影：フォワードストローク

優れた公共建築の提供

NTTファシリティーズは、日本各地で日常生活やビジネスの場となる数多くの公共建築を手掛け、日本の経済を支えています。その多くは国内外の賞を受賞するなど高く評価されています。

公共建築賞とは、優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的とし、一般社団法人公共建築協会が国土交通省および全国知事会などの後援のもと、一年おきに開催しているものです。2021年11月の第17回公共建築賞において、同社が設計した「MIZKAN MUSEUM」および「みなとパーク芝浦」が、それぞれ「公共建築賞・特別賞」「公共建築賞・優秀賞」を受賞しました。

同賞が対象とする公共建築は、国の機関、地方公共団体または政府関係機関もしくはこれに準ずる機関が施工した公共建築、その他公共性の高い公共建築です。竣工後3年以上経過した公共建築を対象としており、設計および施工が優れているということのみではなく、地域社会への貢献や施設管理、保全といった視点からも評価が行われる同賞を、両案件が受賞できたことは、「地域の賑わいを支えるファシリティづくり」が確実に実を結んでいる成果といえます。引き続き、同賞に受賞するようなファシリティづくりを、お客さまおよびビジネスパートナーの皆さまとともにめざします。

MIZKAN MUSEUM
撮影：エスエス名古屋支店

みなとパーク芝浦
撮影：新井隆弘写真事務所

宮崎県屋外型トレーニングセンター整備事業への貢献

NTTファシリティーズが設計・監理を担った屋外型のトレーニングセンター「アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎」が2023年4月にオープンしました。

本施設は、宮崎県が県の重点施策である「スポーツランドみやざき」のさらなる推進や、県内の屋外型スポーツの競技力向上などといった県のスポーツ振興を目的に、シーガイアオーシャンドーム跡地に、ラグビー、サッカー、陸上競技、トライアスロンなど、国内外のトップアスリートの合宿拠点として活用できる屋外型トレーニングセンターを整備したものです。

同社は、本施設が実際に「アスリートが使いやすい施設」になるよう、NTTグループに所属するアスリートの声を直接聞き、アスリート目線に立った設計を施設に反映しました。

また、NTTグループの映像配信分野の新会社である(株)NTTSporticたとの連携により、AIカメラによる戦術分析サポートや、映像配信といったICTも本施設に取り入れています。今後もお客さまのご要望を高い水準で実現させる施設づくりを各地で展開します。

アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎
撮影：宮崎県

■ NTT都市開発・NTTアーバンバリューサポートの取り組み

ビルにおけるお客さま満足向上の取り組み

NTT都市開発およびNTTアーバンバリューサポートでは、ビルにおけるお客さまや市場の声に耳を傾け、CS(顧客満足)の向上に努めています。

CS向上の取り組みを検討する場として「CS委員会」「CSスクエア」や「サービス向上委員会」(各ビル、1～3カ月に1回)を設けています。「CS委員会」では、オフィス賃貸事業における施策の展開や表彰を実施し、「CSスクエア」では、各ビル個別の課題の共有、優良事例の水平展開と組織横断的な課題解決を行います。そして、「サービス向上委員会」では、ビル単位で、防災センター・警備・清掃など、そのビルに携わるスタッフにも参加いただき、日々のCS向上に取り組んでいます。

こうした検討の場では、お客さまの声をしっかりと受け止めることを重要視しています。入居されているお客さまに対してビルの満足度を伺う「アンケート調査」を実施することで、お客さまからの声(評価)を把握するとともに、「CSアクションプラン」を策定し、ご要望に応えるべく改善に努めています。

また、CSに対する取り組みをより一層推進するために「CS表彰」を行っており、お客さまの視点に立った取り組み事例とお客さまへの貢献が著しいパートナー企業を、CSメンバーおよびパートナー企業として表彰しています。

そのほか、CS研修・講演会を通して、CSに対する意識や施策を社員一人ひとりに浸透させる取り組みを展開しています。

CS研修は協力会社・PM(プロパティマネジメント)担当を対象に行い、来訪者やテナントの方々に質の高いサービスを提供することを目的としています。

このように、組織やビル全体でサービスの在り方を追求しながら、“高品質・高信頼”かつ“安心・安全”“先進的”なサービスの提供に努めています。

住宅におけるお客さま満足向上の取り組み

NTT都市開発が提供する住まいづくりにおいては、お客さまの満足の向上に向け、安心・安全でより良い商品、サービスの提供をめざしています。

- 設計・施工段階における品質基準、各種技術マニュアルに基づいた品質の確保に取り組んでいます。
- ご入居後も長く満足していただけるよう入居者さまアンケートを実施し、お客さまから寄せられた声に基づく住まいづくりに活かしています。
- お引き渡し後にお客さまからのご要望への対応などを社員に共有する「全国住宅フィードバック連絡会」を開催し、社員の技術力を向上させることにより住宅の品質確保に加えています。
- 入居者さまを対象とした会員組織「イマトワ」では、暮らしに役立つさまざまな情報やサービスの紹介を行っています。
- お引き渡し後のお客さまの大切な資産の品質保持のためNTTアーバンバリューサポートなどによる適切な建物維持管理を実施しています。

いま生まれた感動を、永遠に。
イマトワ

■ NTTファシリティーズの取り組み

CS向上の指針

社会インフラを支える事業に携わるものにとって、CSの向上と、社会に貢献する製品・サービスの提供は、密接な関係にあります。NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え最良のソリューションの提供をめざしています。

同グループでは、企業ビジョンのめざす姿「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」ことを第一に、お客さまの期待に応えられるよう、CS行動理念に基づき、高い信頼性、安全性、迅速性、多様性、柔軟性を追求し、行動しています。

CS行動理念

行動理念

1. 私たちは、「お客様の声」に耳を傾けます。
   お客様の信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
2. 私たちは、「お客様の立場」で考えます。
   お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
3. 私たちは、「お客様の満足」を第一に行動します。
   お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。

グループ社員による実践

NTTファシリティーズは、CS向上をグループ全員で徹底するため、グループ間の経営会議から職場単位の日常的なCS活動までさまざまな単位で実施し、事業を通じた価値創造を推進しています。CS向上の取り組みは、カスタマーソリューション本部が中心となり、お客さまからの信頼を獲得するために各種データの可視化と業務品質向上をトップ率先のもとで実施しています。その経過および成果は経営会議へと随時報告することで、確実な実践ならびに経営施策への速やかな反映を図っています。

2012年より10年間継続してきた技術オリンピックは、2022年7月の電力業務のNTTアノードエナジー(株)(以下、AE社)への移管を受けて、電建融合のさらなる深化と、技術力および安全意識の向上と継承を図るため、同社とAE社が合同で12月に開催しました。

2021年度は全ての競技をリモートで実施しましたが、2022年度は実機を使った競技は競技者を会場へ集めて、その競技模様をLive配信しました。競技の特色に合わせた実施方法とすることで同社社員のほか、NTTグループ各社、協力会社の方々など、合わせて約2,170人が視聴しました。

開会挨拶

競技模様(設計の部)

街づくりのバリュー

イノベーション

先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上などに貢献

関連するSDGs

社会の期待

インフラの技術革新を通じ、多様な社会課題の解決と経済効率の改善に挑戦する。人類の技術革新は目まぐるしく、国や地域を問わず先進的な都市空間の恩恵を享受できる仕組みの構築が、日々重要度を増しています。さらには、ICTやAIの進化により、それらの適切な利活用が、利用者の安全性や他者の財産尊重、ひいては経済の持続可能性の観点から新たな社会課題となっており、中でもインフラの先端技術化を推進する企業には、適切な事業活動が求められています。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループの中間持株会社として、NTTが提唱する最先端の街づくりを担うとともに、NTTが研究開発を行う革新的技術「IOWN構想」を、街づくり事業で実践しています。それらの成果は「街づくりDTC®」などさまざまな形で具体化し、各地の街区や施設に活かされています。加えて、ICT・AIの適切な利活用についても、グループ各社と検討を続け、お客さまや地域の皆さまの安全な施設利用はもちろん、他のステークホルダーの知的財産の尊重を徹底しています。

活動の柱となる注力戦略（チャレンジ項目）

- デジタルの力で新たな未来を※

※ 従前要素のうち、一部をバリュー「コミュニティ」に分割しました

AIを用いた空調制御による快適性と省エネルギーの同時実現

脱炭素社会の実現に向けた重要課題

2023年7月に開催された「G7香川・高松都市大臣会合」での議論ならびに共同声明などにも表れるように、現在、持続可能な都市環境の実現に向けたイノベーションの活用に、社会の期待は高まり続けています。中でも脱炭素・省エネソリューションに関するイノベーションは関心が高く、NTTアーバンソリューションズグループも「街づくり」ならびに「環境負荷低減目標」における建物の省エネルギーを重要なテーマの一つに位置付け、積極的な実証と導入検討を進めています。

フィールド実証により効果を確認

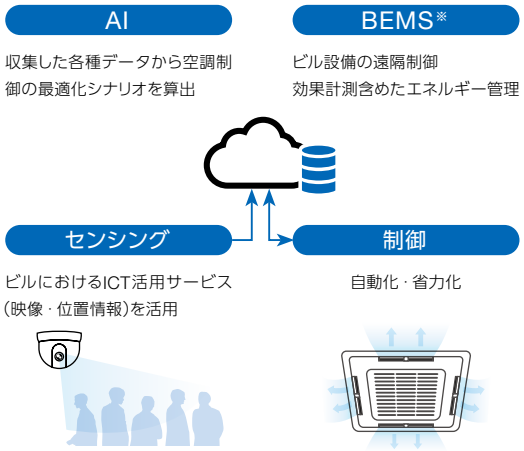
AIを用いた空調制御は、従来の温湿度条件のみでの空調制御に対し、収集した過去のデータ(人流・気象(実況値)・室温・消費エネルギー量など)から、室内環境の未来の状態(人流・温湿度)を予測して空調を自動制御することにより、快適性を確保しつつ省エネルギーを実現します。

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTコミュニケーションズ(株)と、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」(愛知県名古屋市)で実証を行い、不特定の来館者を迎える1階および地下1階の共用空間において、空調用熱エネルギーを約30%削減可能という結果を得ました。

デジタルを活用した未来予測技術による最適化

空調制御に用いた人流データや館内温湿度などのセンシングデータは、省エネルギーに貢献するだけでなく、街区におけるさまざまなシーンにおいて、快適性向上や生産性向上、満足度向上にも資する仕組みとして活用を進めています。

センシング技術やデジタルデータを活用した未来予測技術など、NTTグループのデジタル技術を活用し、街づくりを通じて社会に貢献していきます。



※ BEMS:Building and Energy Management System ビル・エネルギー管理システムの略

アーバンネット名古屋ネクスタビル
撮影:フォワードストローク

1階エントランスロビー
撮影:フォワードストローク

街づくりのバリュー「イノベーション」成果事例

効率性・利便性を「革新」する、ロボットによるフードデリバリ

ー自律型ロボット集荷・配送の実現ー

「街づくりDTC®」の試み

デジタルおよびAIを活用し街づくりを革新する「街づくりDTC（デジタルツインコンピューティング）®」は、NTTグループが掲げる次世代インフラ戦略「IOWN構想」の一翼を担う施策として、NTTアーバンソリューションズグループが推進している施策です。現在、空調制御や健康管理、人流予測など多様な分野で実証を展開しており、その中の一つにフードデリバリがあります。

ビル内の混雑状況などを予測した自律的なフードデリバリ

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTおよびNTTコミュニケーションズ（株）と連携し、モバイルオーダーアプリと連動した自律型ロボットによるフードデリバリに関する実証実験を、2022年度に「アーバンネット名古屋ネクスタビル」で実施しました。

現在、先進的なビルの多くで、ロボットとビル設備（エレベーターなど）の連携が進んでおり、ロボットによる配送の環境が整いつつあります。ロボットに行き先を指定して配達する従来の仕組みから、今回の実証では、ロボットやエレベーターなどのビル設備情報や経路などをクラウドに集めてシミュレーションを行い、注文受領後にロボットが人の指示を介さずに自律的に最適なルートを検索して、店舗からの集荷と該当フロアへの配送を実施します。これにより、飲食店・利用者の利便性に加え、ビル内の混雑緩和やエネルギー消費の抑制にも寄与します。

人とロボット、建物が、よりシームレスにつながる街へ

同実証は2023年度中に「品川シーズンテラス」（東京都港区）にて、よりシームレスなサービスを実現するため検討を進めていきます。都市インフラへの各種ロボット導入と、高度な自律化、スムーズな連携は、経済効率化や省エネに留まらず、「少子高齢化、担い手不足」という社会課題の解決に大きく寄与するものとして、注目を集めています。その実現には、高速大容量な通信技術やクラウド基盤、高度なAIなど、NTTグループの経営資源が活用できます。同ビルでは既にロボットによる警備・清掃も実施しており、今後は、屋内外含めた街区内でのロボットによる配送、用途の異なるロボットも含めた統合管制、ロボットのマルチユースなど、ビル・街区におけるロボットのさらなる活用に向け、継続的な検討・検証に取り組んでいきます。

街づくりDTC

フードデリバリロボット

※（株）ZMPの宅配ロボット「DeliRo（デリロ）」を利用しています

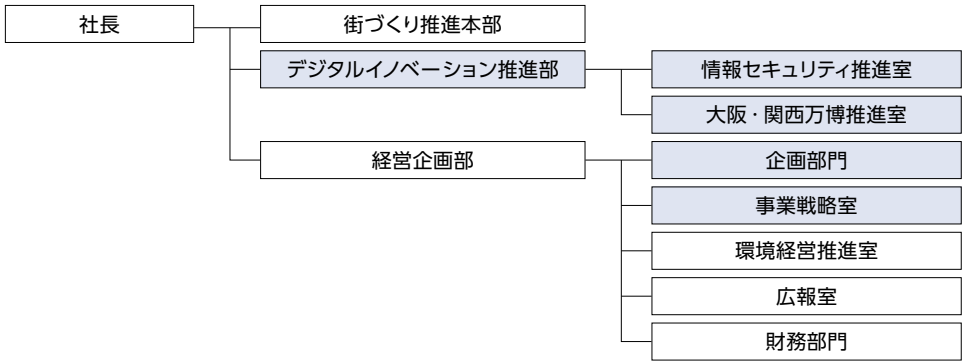
主要なマネジメントアプローチ

■ DX推進体制

NTTアーバンソリューションズグループは、中期ビジョン「Road to 2030」ならびにひと中心で成長し続ける「街づくり×デジタル」の実現に向け、デジタル技術を活用したビジネスモデル革新の取り組み(DX)を加速し、AIやビッグデータといった先端技術を活かした新たな価値創出の仕組み、仕掛けや、各種イノベーションのさらなる強化を推進しています。それら取り組みを戦略的に管理・推進するため、組織の見直しなどによる推進体制の整備を図っています。

具体的には、2020年7月に、街づくりにおけるICTソリューション提案等を実施する街づくり推進部「ICTソリューション部門」と、グループ各社のシステム統合、IT資産の最適化等を実施する総務人事部「システム部門」を統合し、「デジタルイノベーション推進部」を設置しました(2022年7月には「情報セキュリティ推進室」、2023年5月には「大阪・関西万博推進室」を内部組織として設置)。これにより、NTTグループの先端的なデジタル技術を活用した、新たな街づくりの推進およびデータ活用や出資等による新技術を活用した新たな事業分野・市場の開拓、サービスの開発等を行う組織を明確化しています。また、企画戦略機能の強化および情報セキュリティ管理(ISMS)などに関するガバナンス強化を目的として、本社組織の改編や各種規程群の整備など、責任ある事業体制の構築を図っています。

DX推進体制(2023年11月時点)



※ その他の組織は掲載割愛

■ 情報セキュリティマネジメント体制

NTTアーバンソリューションズグループは、情報セキュリティの管理を徹底するため、本社およびグループ各社に情報セキュリティ管理部門を設置するとともに、国際規格を基盤としたマネジメントシステムをグループ横断で構築し、その確実な運用を図っています。

具体的には、取得・保有する各種情報を適正に管理するための組織として「情報セキュリティ推進室」を設置するとともに、情報セキュリティや個人情報保護に関する審議・報告・決定を行う委員会として「情報セキュリティ委員会」を設け、年2回、定期開催しています。重要な事項が生じた場合は臨時委員会を開催し委員長の責任のもと早急な対応を講じるなど、情報管理の徹底した運用に努めています。また、個人情報を含む情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の構築については、本社および各社の全国各支店において、国際規格(ISO/IEC27001)の認証取得・維持に取り組んでいます。現在、主要5社の本社および支店において取得を完了しています。

近年の注力事項として、大規模化・巧妙化しているサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいや設備機器の停止、ホームページの改ざんなどに対応するため、各社ともグループガバナンスとリモートワーク環境を含めたシステム面での監視対策を強化しています。標的型メール攻撃についても、日々モニタリング・情報収集を行い、システムによる不審な添付ファイルの自動除去に加え、社内への注意喚起や攻撃事例などの情報提供を迅速に実施しつつ、各種研修や注意喚起コンテンツの共有などを通じ、社員の情報セキュリティ意識の啓発に努めています。グループの経営幹部に向けては外部の有識者を招いた講演会を開催しました。また、この講演模様はグループ社員に向け動画配信しています。

引き続き、グループ間での情報共有・連携を推進しながら、NTTグループのセキュリティケイパビリティも有効活用し、サイバー攻撃への予防対応や不測の事態を想定した連携の強化に努めていきます。

■ NTTアーバンソリューションズグループ横断の取り組み

未来社会に向けた協賛・連携の推進

2025年開催予定の日本国際博覧会(「大阪・関西万博」)は、「SDGs達成への貢献」ならびに「日本の国家戦略Society5.0の実現」を、「めざすもの」に掲げる万博です。中でも「未来社会ショーケース事業」は、2025年より先の未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証などを企図した催事となります。NTTグループは同事業の「大阪・関西万博バーチャル会場」および「来場者向けパーソナルエージェント」に協賛(役務提供)を表明し、それぞれ(株)NTTドコモとNTTアーバンソリューションズを中心に準備を進めています。

「来場者向けパーソナルエージェント」では、NTTアーバンソリューションズグループの持つ「街づくりDTC®」のノウハウを活かし、万博会場を一つの街と見立て、誰もがストレスなく回遊できるスマート体験を提供します。スマートフォンなどを用いて、各来場者の行動履歴、予約情報、位置情報や各施設の混雑情報など万博会場の各種データを活用し、一人ひとりに合わせたモデルルートの提案や施設レコメンドを行うなど、NTTグループが培ったテクノロジーや知見を結集することで来場者および世界中の方々に対して魅力あるサービスを提供します。

未来社会ショーケース事業(2023年10月3日時点)

未来社会ショーケース事業は、2025年より先の未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証と、2025年の万博にふさわしい先端技術・社会システムの実装の二つのレイヤーを念頭に実施を検討しており、NTTグループも一部の事業に取り組んでいます。

スマートモビリティ万博	・会場アクセスバス、アクセス船 ・会場内・外周バス ・会場内パーソナルモビリティ ・ロボット(会場サービス) ・空飛ぶクルマ 等	アート万博	・ウォータープラザ水上ショー ・静けさの森インスタレーション ・プロジェクションマッピング ・パブリックアート ・パレード 等
デジタル万博	・来場者向けパーソナルエージェント、XR案内 ・自動翻訳システム ・オールフォトニクス・ネットワーク ・無線LAN環境・ローミング基盤 ・EXPO VISION ・プロジェクションシステム 等	グリーン万博	・DAC、メタネーション ・水素発電、純水素型燃料電池、アンモニア発電 ・水素サプライチェーンモデル ・CO_2吸収路面素材、CO_2回収装置 ・次世代太陽電池、エネルギーマネジメントシステム ・帯水層蓄熱、緑化 等
バーチャル万博	・バーチャル会場 ・XR演出 ・EXPO共創事業 等	フューチャーライフ万博 フューチャーライフパークを拠点に、さまざまなアイデアを実装するインキュベーション型事業	・未来の都市、住宅、環境、交通、農業 ・未来のくらし(食文化・ヘルスケア)「フューチャーライフエクスペリエンス」 ・未来への行動(「TEAM EXPO 2025」、ベストプラクティス)「TEAM EXPOパビリオン」

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

■ NTT都市開発の取り組み

歌舞練場のメタバースでの再現と、体験提供

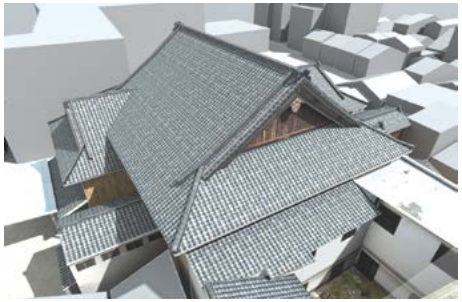
NTT都市開発はかねてより、地域の個性や歴史・文化に寄り添った街づくりを重視してきました。ICTを活用したソリューション提供においても、その視点を重視した価値創造を加速しています。

京都市東山区宮川筋にある旧歌舞練場(1916年建設)では現在、「元新道小学校跡地活用計画」の一部として建て替え新築工事が進行しています。新築建物には旧建物の部材も活用し大屋根のデザインを継承しています。また、NTTスマートコネクト(株)と共同しメタバース空間※に旧歌舞練場の一部を再現し、2023年3月より一般公開しました。

具体的には、現存中に計測・収集した3D点群データを活用し、天井の高さや舞台の大きさを当時と変わらない高精細なデジタルアーカイブとして再現しました。メタバース参加者は、再現された歌舞練場内をアバターで自由に移動し、音声会話やテキストチャットなどにより交流を体験できます。また映像コンテンツとして、解体前の歌舞練場において360度カメラで撮影した「第71回京おどり」のアーカイブ映像や芸舞妓さんのお稽古映像などを用意し、メタバース空間ならではの臨場感ある体験を提供しています。宮川町の歴史・文化を保存しつつ、街づくり・ICTを活用したソリューションの両面から新たな文化発信・交流スペースを創出します。

※ (株)NTTコノキューが提供する仮想空間プラットフォーム「DOOR」(https://door.ntt/6A78wcW/miyagawacho-roof/)を活用

メタバース空間上に再現した旧歌舞練場(ホール内部)



同(外観・大屋根)

デジタル連携を活用した、イベント施策の展開

NTT都市開発は、「街を通じたコミュニティとの交流・連携」の新たな形として、デジタル技術の活用を推進しています。

「大手町プレイス」(東京都千代田区)では2023年1月に近年注目を集めるeスポーツを活用したイベント「Otemachi Place CUP」を開催しました。来場者対戦ブースなども用意し入居される企業の皆さま、店舗の皆さまの横のつながりを促すことで、デジタルとリアルを交えた新たな地域イベントの形を模索しました。

「秋葉原UDX」(東京都千代田区)では、施設および周辺地域の振興施策の一環として、東京ケーブルネットワーク(株)に協力いただき、2022年3月に地域連携企画「描こう、ミライ。サクラサケ、2022」を実施しました。その企画の一つとして「秋葉原UDX」を模したメタバース空間※を公開し、新型コロナウイルス感染症の拡大により発表の機会を失った地域の学生たちにメタバース空間を活用して発表の場を提供しました。期間中、メタバース空間ではリアルな展示とも連携しながら、地域の中学校・高校の皆さんから寄せられた多様なパフォーマンスを映像で公開し、地域の新たな交流の場を創出しました。

引き続き、これらのようなバーチャルとリアルを交えたイベントの試みを各所で継続し、新たな「街の賑わい」の在り方を模索していきます。

※(株)NTTコノキューが提供する仮想空間プラットフォーム「DOOR」を活用

「描こう、ミライ。サクラサケ、2022」の様子

「Otemachi Place CUP」当日の様子

■ NTTアーバンバリューサポートの取り組み

ICTを利用したビル管理・テナントサービスソリューションの積極的な開発

NTTアーバンソリューションズグループが管理サービスを提供するビルは、オフィスビルから商業施設まで多岐にわたります。NTTアーバンバリューサポートは、ICTを利用したビル管理やテナントサービスを、より多くのビルオーナーに利用いただけるよう開発を進めています。

オフィスビルおよび商業施設の監視カメラシステムは、現在急速にICT・クラウド化が進んでいます。従前は拠点ごとにハードディスクを配置したシステムを導入するケースが一般的でしたが、クラウドサービスを利用し多拠点映像の管理・保管を行う提案を、NTTアーバンバリューサポートが中心となり行っています。現在、NTT東日本の提供する「ギガらくカメラ」を活用したソリューションを推進しています。これはクラウドサービス環境での運用となるため、防災センターにハードディスク・専用システム機器が不要となり、災害時およびコロナ禍におけるリモート環境下での利便性が高いものとなっています。設置の容易性も特徴で、中規模ビルへの適用にも柔軟に対応できるものとなっています。

AKIBA_ICHIアプリ

商業施設にはセキュリティ対策だけでなくプロモーションにもICT活用のニーズが生まれつつあり、各地で実証的に導入を進めています。例えばNTT都市開発の本社がある「秋葉原UDX」の飲食店ゾーン「秋葉原UDXレストラン&ショップ AKIBA_ICHI」において、東急カード(株)の提供する「.pay(ドットペイ)」を活用して2022年3月から利用者向けアプリ「AKIBA_ICHIアプリ」の提供を開始しました。買い物時のポイント付与やQRコード決済などが利用できるほか、登録会員に対しては各種クーポンや限定キャンペーンの配信なども行える同サービスは、商業施設の販促業務を効率化するだけでなく属性データの収集にも貢献するものとして期待が高まっています。

■ NTTファシリティーズの取り組み

歴史的な建物の、ICTを活用したリニューアル

NTTファシリティーズが設計統括・維持管理業務を担当している「弘前れんが倉庫美術館」は、明治・大正期の歴史ある建築を再生し、2020年2月に竣工しました。コンセプトに「記憶の継承」を掲げた同館は歴史的な建築を未来につなげるための特徴的な意匠を施しています。

館内設備の刷新においては、明治期のれんが壁や木造および鉄骨屋根を可能な限り活かしながら、美術館として厳密な温度・湿度・照明管理を行うため、れんが壁内部に温度センサーを配置し、BASで制御しています。また照明機器には、タブレットで制御する技術を採用し、省エネルギー性と来館者の利便性、展示品の保全に寄与するものとしています。

耐震性能についても、古い建物を巧みに補強するため、点群データやBIMを活用したシミュレーションを行った上でデジタル技術を積極的に活用しました。

同館は、第42回東北建築賞※1「作品賞」や2021年度フランス国外建築賞※2グランプリ、第32回BELCA賞、第10回耐震改修優秀建築賞を受賞するなど、国内外の高い評価を受けています。

※1 東北地方においてその建築文化や環境形成の向上に貢献し、地球環境時代にふさわしい優れた建築作品、東北地方で発表された将来性が期待される研究活動、その他建築分野に関わる重要な業績を顕彰するもの

※2 フランスを拠点とする建築家を対象に、国外での活動を称えるフランス文化庁認定の国際的な建築賞

弘前れんが倉庫美術館外観

館内の様子
撮影：©阿野太一

DXによるファシリティのイノベーション
工場向け設備オペレーション最適化サービス

NTTファシリティーズは、2020年度よりフランスMETRON社のサービスを日本市場に展開し、工場向けファシリティマネジメント事業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速するべく努めています。

同サービスは、工場内のあらゆる設備の稼働状況とエネルギー使用状況に加え、生産量などのデータを取り込み、AI活用と技術者のノウハウにより分析することで生産工程全体の最適な運用の提案を行うものです。工場向け設備オペレーション最適化サービス「METRON-EVA Factory」を開発し、グローバルに提供するMETRON社のデジタル技術とNTTファシリティーズの運営・管理の知見を組み合わせることで、工場の生産設備およびユーティリティ設備(冷温水設備、ボイラー圧縮機など)におけるエネルギー供給から消費までの管理に加え、生産工程制御のための設定値を、最適にする提案が可能となります。

METRON社のサービスは、世界各地で高い評価を受け、自動車、製鉄、化学、硝子、食品など、既に多くの業種の工場で導入が進んでいます。

NTTグループは、(株)NTTドコモ・ベンチャーズを通じ同社に2019年に出資。同社の日本法人であるMETRON JAPAN(同)との間で日本でのアライアンス契約を結び、日本の工場の設備オペレーションをデジタルツイン※により効率化する提案を積極化しています。

今後も、多様な工場へとサービスを広げることで、業種や設備を問わず、熟練者からの技術伝承問題や、設備の複雑化に伴うオペレーション最適化問題などに直面する企業の皆さまの課題を解決していきます。

※設備などからさまざまなデータを収集し、デジタル空間上で現実と同じ設備などの状態を実現する仮想モデル

■ ICTの適正な利活用

ISO27001の取得

NTTアーバンソリューションズグループでは、情報セキュリティに対する社会的要請に応えるため、ISMSの国際規格(ISO/IEC27001)の認証を主要5社の本社、および支店で取得しています。

ISO27001の認証取得状況

NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTアーバンバリューサポート	▶ 2021年3月10日登録
NTTアーバンソリューションズ総合研究所	▶ 2023年2月24日登録
NTTファシリティーズ	▶ 2006年3月10日登録

社員への教育・研修

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員の情報セキュリティ意識向上に努めています。

具体的には、年に2回、グループ内の全社員を対象にしたeラーニングによる研修の実施や標的型攻撃を想定した訓練メールを送信し、開封状況の確認や開封した際のエスカレーションの訓練を行っています。また情報セキュリティインシデントを防止するため、社員の基本動作の徹底を図る観点から、各種啓発活動を実施しています。さらに情報セキュリティ全般に関する理解度向上とISMSの確実な実施のために、情報セキュリティ推進者・ISMS実務者向けの研修(説明会)の開催などを行っています。

街づくりのバリュー

ダイバーシティ

街に集い、働き、住まう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備

関連するSDGs

社会の期待

多様な人材が活き活きと活躍できる社会の実現を街づくりで実践する。それを可能とする人材を育む。多様性の尊重と人的資本の育成は、今や不可分な経営課題であるだけでなく、持続可能な経済・社会の変革に向け、産官学の連携が加速する社会課題です。その実現には、自社の事業体制における徹底に留まらず、社会全体での行動を後押しするような製品サービスの開発が重要となります。日常生活や経済活動を支える物件や施設には、率先的な役割が期待されていますが、「ニューノーマル」以降、その流れは一層加速しています。

私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、街づくりのバリュー「ダイバーシティ」を通じて、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境の整備を強く推し進めています。全ての人が健康に、才能を発揮できる職場施設の設計や、ライフスタイルに即した柔軟な働き方を可能とするワークスペースの開発・提供など、既に多くのソリューションの提供を開始しています。また当社グループにおける社員のダイバーシティや健康なくして、これらは実現できないという問題意識のもと、グループ内における風土の醸成や制度の設計、人材の育成にも力を注いでいます。

活動の柱となる注力戦略（チャレンジ項目）

- 人権尊重
- Diversity & Inclusion
- 新しい働き方・職場づくり

グループ全社で徹底する人権尊重

ーNTTグループ人権方針に即し進行する浸透活動、2022年度のハイライトー

グループ全体の取り組みが求められる

事業で接する全ての人の人権を尊重するため、企業に具体的な行動を求める動きが世界的に高まり続けています。特にグループ企業およびパートナーを横断した状況の把握と取り組みが重要とされ、日本政府も経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のガイドライン」などを通じ、取り組みを後押ししています。

具体的な目標を定め、全員に浸透

NTTアーバンソリューションズグループは、このような社会要請を踏まえ、NTTグループ人権方針(2021年11月制定)のもと、グループ共通目標に即した取り組みを加速しています。

具体的には、NTTグループKPI項目「人権違反件数0件」を目標に定め、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業体質を確立するため、きめ細かい啓発活動を実施しています。グループ全社員対象のeラーニングに加え、階層別に構成したメニューを用意し、確実な浸透を図っています。なお人権研修の実施率は、グループ各社で100%となっています。

人権侵害の確実な抑制には、個社の事業環境や過去の経緯などを踏まえることが重要です。そのため各社の人権担当部署は、上記研修以外にも独自の徹底事項を設定し、社員啓発を2022年度も継続して行うとともに、担当者が研究会・フォーラムなどへ積極的に参加し社会要請の把握に努めています。

バリューチェーンを視野に入れたリスク管理と対話の拡大

人権侵害を確実に抑制するため、自社および主要取引先が有する侵害リスクを検証・把握し、必要に応じて事業所や取引先へ出向き調査を行うことでコミュニケーションを図る「人権デュー・デリジェンス」は、公共調達における考慮要件となるなど、今や日本企業の重要責務となりつつあります。このような観点に立ち、NTTアーバンソリューションズグループは2022年度、リスクの把握と主要サプライヤーへの対話を強化しました。また各社においては広告媒体などの確認を徹底し、これまで以上に人権侵害の抑止に努めています。

研修風景

多様性が活きる職場環境の推進

ーダイバーシティ&インクルージョン(D&I)活動　2022年度のハイライトー

重要な経営課題として、取り組みを計画的に実施

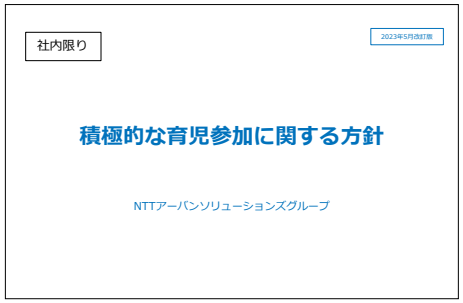
D&I推進は、日本企業にとって未だに課題が多い状況といえます。例えば女性活躍の推進は、世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」2023によると日本は146カ国中125位となりました。さらなる取り組みが必要との認識に立ち、NTTアーバンソリューションズグループは、D&I活動を計画的に推進しています。

女性活躍の推進

「女性新任管理者比率を2021年度から30%」、「女性管理者比率を2025年度までに15%」という意欲的なグループ目標を設定し、各社が計画的に行動しています。まず制度面では、近年関心が高い男性・女性それぞれの育児休職・介護休職制度を各社で整備、利用促進を図っています。育児休職制度利用者は増加傾向にあります。また性別にかかわらず活躍できる職場風土の醸成に向けて、全社員を対象とした研修や女性社員向けのキャリアアップセミナー、女性管理者との交流会などを開催するとともに、各社の推進部門による個別フォローをきめ細かく実施しています。

より多様な人材が活躍する取り組み

LGBTQ等性的マイノリティへの配慮は、業種を問わず取り組みが進む経営テーマであり、NTTアーバンソリューションズグループが提供する「街づくり」事業とも深く関わります。このような観点のもと、2022年度もLGBTQ等性的マイノリティの理解促進に向けたセミナーを開催するなど、理解を深めました。また障がい者活躍・理解促進については、各社が従前より継続的に取り組んできた課題であり、2022年度も事業特性に即し雇用拡大を図ると同時に、遠隔操作コンシェルジュロボットのような新たな雇用機会となる事業モデルの検討などを実施しました。加えてNTT都市開発およびNTTファシリティーズでは、シンボルスポーツ社員の雇用や、NTT都市開発はプロテニスプレイヤー山﨑純平選手へ協賛することで、スポーツに取り組む選手をサポートしています。これからも、より多様な人材が活躍する取り組みを計画的・意欲的に拡大していきます。



ダイバーシティ研修教材

NTT都市開発シンボルスポーツ社員
パラバドミントン選手(左から山崎選手、里見選手)

NTTファシリティーズシンボル社員
15人制ラグビー選手(左から鈴木選手、名倉選手、古田選手)

プロテニスプレイヤー山﨑純平選手

健康管理からオフィスづくりまで、多彩に推進するWell-being

ー各種評価を受けた健康経営、2022年度の活動ー

「Work in Life」(健康経営)を標榜し、活動を展開

NTTアーバンソリューションズグループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で活き活きと働き続けることのできる職場環境を整備することがグループの持続的成長と発展につながるとの考えのもと、社員の健康管理の徹底からオフィスづくりに至るまで、さまざまな施策に取り組んでいます。安心・安全な職場づくりと、さまざまなライフスタイル、ライフイベントに合わせた多様な働き方を実現し、「Work in Life」(健康経営)を推進することで、企業の社会的責任を果たしていきます。

社員の健康管理の徹底

全社員の健康診断受診の推進はもとより、生活習慣病の予防や長時間労働の抑制活動などを継続する一方、コロナ禍以降は出社と在宅を組み合わせたハイブリッドワークを意識し、定期的な意識調査を繰り返してストレス状態や満足度を図る「パルスサーベイ※1」や、「dヘルスケア※2」を活用した健康増進コンテンツの提供、社員・家族が心身の健康に関する悩みなどを24時間いつでも相談ができる「NTTアーバンソリューションズグループなんでも相談ダイヤル」の設置などにより、社員の健康管理を行っています。あわせて、特定保健指導にスマートフォンを活用し、時間場所に制約されない遠隔保健指導を導入することで特定保健指導完了率の向上を図っています。これらの取り組みにより、NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズおよびNTTアーバンバリューサポートは、経済産業省主催による「健康経営優良法人2023(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されました。

※1 パルスサーベイ:5問の簡易な設問を継続的に繰り返すことで社員の変調を把握・管理できるプログラム
※2 dヘルスケア:歩数などのバイタルデータの管理、過去の健診結果の閲覧などができるスマホアプリ

オフィスづくりの工夫

街づくり事業やオフィスビルの開発・運営に携わる企業グループとして、健康に配慮し、快適で生産性の高い働き方を実現するオフィス空間を考え、社員自らが利用・運営し検証する取り組みを行っています。NTTアーバンバリューサポートの「グランパークタワー」(東京都港区)本社オフィスは、「快適・健康」と「知的生産性」の両立をコンセプトとしたオフィスづくりにより、2022年8月に「CASBEE-スマートウェルネスオフィス評価認証※」の最高ランクSランクを取得しました。またNTTアーバンソリューションズ本社の実験的ライブオフィス「未来のオフィス4×SCENE」(東京都千代田区)も、2022年8月、働く人の快適さを評価項目の一つとする日経ニューオフィス賞の第35回関東ニューオフィス奨励賞を受賞しています。これからも社員の健康維持・増進に取り組み、「Work in Life」(健康経営)を推進し、誰もが活き活きと活躍できる労働環境の整備と社会づくりに貢献していきます。

※ CASBEE-スマートウェルネスオフィス評価認証:建物利用者の健康・快適性・知的生産性等を支える建物の性能 /仕様と建物の環境性能等を総合的に評価・認証するもの

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

建築環境総合性能評価認証 CASBEE スマートウェルネスオフィス 2022

NTTアーバンバリューサポート本社オフィス

■ 人権啓発推進体制

NTTアーバンソリューションズグループでは、人権意識の定着・浸透は事業運営の基盤と位置付け、人権尊重の徹底および人権侵害防止に向けた方針と仕組みを整備しながら、人権啓発を継続的に推進しています。

人権尊重の方針と体制

NTTアーバンソリューションズグループでは、豊かな社会の実現に貢献するため、社員一人ひとりが高い人権意識を持ち事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために2021年11月に制定された基本方針である「NTTグループ人権方針」のもと、役員および社員一人ひとりが人権問題に対する正しい認識と理解を深めながら、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

人権啓発体制

人権尊重を徹底した企業風土を醸成するためには、人権に関する正しい理解を深め、差別のない明るく働きやすい職場環境と企業風土を確立する必要があるという認識に立ち、人権啓発の推進体制をグループ各社で整備しています。具体的には、グループ各社では経営層（原則として代表取締役副社長）を委員長とした人権啓発推進委員会を設置しつつ、人権啓発に関する重要事項の決定は取締役会が行います。また、経営層直轄のもと人権担当部門および関連事業部の代表などで構成される同委員会では、具体的な啓発施策を定期的に議論する一方、同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に関する社外研修会にも積極的に参加するなど、必要な学びを継続しています。

なお、人権啓発活動に関する主な年次活動事例については、「人権尊重」（P47）をあわせてご覧ください。

人権問題の未然防止、発生時の迅速かつ的確な対応

NTTアーバンソリューションズグループ各社は、各組織ごとに人権啓発推進責任者などを配置し、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という強い信念のもと、人権意識の定着と浸透を図る一方で、万一侵害を受けた際の相談窓口の整備・運用をかねてより強化しています。具体的にはセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントをはじめ、あらゆる人権問題について、社内相談窓口と社外相談窓口を設置し、相談体制の充実を図るとともに、窓口の周知・利用促進を図っています。

■ ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進体制

NTTアーバンソリューションズグループは「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」を主要な経営戦略として位置付け、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認、性表現を問わず、多様な人材が活躍できる職場づくりを加速しています。

基本となる考え方

人材の多様性を尊重し、社員一人ひとりが持ち得ている能力を最大限発揮できるよう、さまざまな面から各種制度などを整備することは、「人的資本経営」の基本的責務です。加えて、多様性に関わる社会課題を正しく捉え、お客さまニーズに反映することは、街づくりのバリュー「ダイバーシティ」の根幹となる経営テーマと言えます。このような観点に立ち、多様性や一人ひとりを尊重できる職場づくりは、グループ各社の重要な課題となっています。

ダイバーシティ推進体制の継続的強化

NTTアーバンソリューションズグループ結成以前より、各社は多様性を活かすための制度の整備を推進しながら、社員の意識醸成に向け、全社員研修のほか、新任管理者、新卒等採用者に対してもダイバーシティ研修を実施しています。また、全社員を対象にダイバーシティ意識調査を実施し、社員の意識を把握・分析し課題を抽出することで、施策の効果測定や新たな企画の立案などに活かしています。

2021年度以降は、NTTアーバンソリューションズが中心となり、これら各社活動の連携を深め、取り組んでいます。特に女性活躍の推進については、NTTグループの共通目標に即して「女性新任管理者比率を2021年度から30%」、「女性管理者比率を2025年度までに15%」を設定し、グループ横断での推進施策を強化しています。なお2022年度の取り組みの詳細は、「Diversity & Inclusion」(P48)をご覧ください。

■ 健康経営の推進体制

NTTアーバンソリューションズグループは、社員一人ひとりが持ち得ている能力を最大限発揮できるために健康管理を重視し、さまざまな面から各種制度を整備し、社員をサポートしています。

健康経営の考え方と方針

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行以降、心身の持続的な健康と快適さ、つまり「ウェルネス」に留意する重要度も高まっています。これらに伴い、オフィスや商業施設、居住施設といった「街づくり」に期待される事項や性能にも変化が生まれつつあります。

このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康で活き活きと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと、家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう、グループ各社が定める「健康経営」の方針のもと、業務内容に即した各種施策を推進しています。

健康経営の推進体制

グループ各社では、健康経営に取り組むため、健康推進機能の明確化に向けて、健康推進責任者を筆頭とした健康推進体制を構築しています。健康推進責任者は、NTTグループの健康推進責任者で構成される「健康経営推進会議」に参画しています。また、NTT健康保険組合と連携し、社員本人および家族の健康意識の向上・健康活動に積極的に関与しています。なお2022年度の取り組みの詳細は、「健康経営」(P50)をご覧ください。

今後は、NTTアーバンソリューションズグループ横断でのPDCAサイクル(「健康経営計画の策定+健康目標の設定」→「健康施策の策定・実施」→「健康実績の把握・確認」→「健康施策の効果検証」)を回すことで、効果ある取り組みを行っていきます。

■ 啓発活動の状況

ハラスメント防止に向けた体制関係

NTTアーバンソリューションズグループでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをはじめとするあらゆる人権問題について相談ができる窓口として、「各社における社内相談窓口」ならびにNTTグループ共通窓口である「NTTグループ　ハラスメント・ホットライン」を設けています。

窓口ではハラスメントそのものだけでなく、ハラスメントに該当するか否か不明瞭な場合も幅広く相談を受け付けています。気軽に相談できる窓口とし、被害を未然に防止することに加え、早期に問題の顕在化を図ることに努めています。

人権を尊重する職場風土の醸成

NTTアーバンソリューションズグループでは、人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

NTT都市開発では、グループ会社社員も含め、集合型研修やeラーニングなどを計画的、継続的に実施しています。研修以外にも、四半期ごとに各種ハラスメントの事例などを社内サイトに掲載するなどして、社員一人ひとりが人権問題について正しい知識と理解を深め、人権尊重意識が向上するよう取り組んでいます。

また、東京に本社を置く企業を主体に組織され、企業の立場から同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む東京人権啓発企業連絡会に加盟し、経営層を対象とした「トップ層研修会」をはじめとする各種研修に参加するほか、人権運動団体などが主催する社外の研修へ社員を参加させるなど、人権問題の現状・課題を広く学ぶ機会を設けています。

さらに本社のある「秋葉原UDX」（東京都千代田区）に「人権ライブラリ」を開設し、同和問題や、障がいのある方、LGBTQ等性的マイノリティ、民族、国籍、HIV感染者・ハンセン病患者・回復者などに対する差別や、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった、さまざまな人権問題・ハラスメントに関する書籍やDVDを社員がいつでも閲覧できる環境を整えています。

NTTファシリティーズグループでは、人権意識の醸成・向上に向け新入社員から経営幹部まで役割に応じた階層別研修と毎年実施する全社員研修を中心に人権啓発を行っています。加えて社外講師を招いた講話や、行政機関などが主催する講習会への積極的な参加、人権啓発推進者向けのフィールドワークなど、積極的に実施しています。

さらに、ダイバーシティ全体を通じた社員意識向上を図るために、サステナビリティマネジメントの4本柱と位置付ける「人権啓発」「企業倫理」「環境保護」「情報セキュリティ」のサステナビリティ推進作品の募集を行っています。

2022年度は家族からの応募も含め、標語、ポスターなど15,226件の応募があり、優秀作品については12月の人権週間に合わせ表彰を行うとともに社内イントラネットで公開し、サステナビリティ意識の向上につなげています。

■ 女性活躍推進

女性活躍推進

NTTアーバンソリューションズグループでは、より多くの女性社員が指導的立場や経営の意思決定の場に参画できるよう、「NTTグループ 女性キャリア開発研修」やNPO法人J-Win※における活動プログラムに派遣するなど、女性社員のキャリア意識の醸成やネットワーク形成を継続的に支援し、女性管理者比率の向上に努めています。

またNTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートでは、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、性別に関わらず活き活きと活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

※ 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク。企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に設立された、企業メンバー制の団体。業種や業態の枠を超えた女性企業人の相互研鑽の機会を提供し、ネットワーキングの構築を支援することにより、女性リーダーの育成、能力開発を図っている

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

NTT都市開発	計画期間	2019年4月1日～2024年3月31日(5年間)
	目標	2023年度末までの5年間で、管理者に占める女性比率を10%以上とする。
		2023年度末までに、社員一人あたりの年間総労働時間を平均1,850時間以下とする。
		年間時間外労働が700時間を超える社員数0を維持する。
NTTファシリティーズ	計画期間	2023年4月1日～2026年3月31日(3年間)
	目標	2025年度までに女性管理者比率8%達成
		2025年度までに男性労働者の育児休業等取得率および育児を目的とした休暇制度利用率が合わせて50%以上
NTTアーバンバリューサポート	計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)
	目標	2025年度末までに、労働者に占める女性比率50%とする。
		2025年度末までに、在宅勤務率を70%以上、フレックス勤務導入率を100%とし、柔軟な働き方の定着を図る。

■ 多様な人材の尊重

LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み

NTTアーバンソリューションズグループでは、性的指向や性自認、性表現にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざし、LGBTQ等性的マイノリティについての取り組みを推進し、各種手当や福利厚生など、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しています。

これらの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が策定した、企業・団体などにおけるLGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」において、NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポートは「ゴールド」を受賞しています。ゴールドの受賞は、NTTアーバンソリューションズは2年連続、NTT都市開発は7年連続、NTTファシリティーズは8年連続、NTTアーバンバリューサポートは5年連続となります。

また2023年4月に開催された「東京レインボープライド2023」にはNTTグループとして協賛し、NTTアーバンソリューションズグループ社員を含む100名がパレードに参加しました。

東京レインボープライド2023

障がいのある方が活躍する場の創出

NTTアーバンソリューションズグループでは、障がいのある方を雇用するとともに、障がいのある方の活躍する場の拡大に努めています。

具体的にはNTTの障がい者雇用特例子会社※1であるNTTクラルティ（株）が制作する手漉き紙製品の活用※2や、視覚障がいのある社員によるオフィスマッサージサービスを導入しています。

さらに、（一社）AOHが運営する、福祉事業所「ショコラボ」が製造するスイーツや、ヤマトホールディングス（株）の特例子会社である「スワンベーカリー」が製造するパンの販売会を「グランパークタワー」で実施するなど、さまざまな施策を展開し、障がいのある方の活躍の場の創出に取り組んでいます。

※1 障がい者の雇用促進等に関する法律に基づく特例認定を受けた子会社
※2 障がいのある社員が、製紙工場などにおける規格外製品（通常廃棄）の紙パックを原料とし、薬品を使用せず、周辺環境に配慮した手漉き紙を製作

「ショコラボ」のスイーツ販売会

育児・介護等と仕事の両立支援

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員の育児・介護を支援するために、さまざまな制度を男女を問わず利用できるよう整備しています。これらの制度については、社員のニーズや社会的要請などを踏まえるとともに、多様な人材の活躍を推進する観点から、柔軟な取得を可能とするなど、随時、充実を図っています。

育児・介護等に関する主な制度

制度		概要
育児・出産	育児休職	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
	育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度（4・5・6時間の中から選択）
	ライフプラン休暇（育児・不妊治療）	子の養育や不妊治療のために休暇を取得できる制度
	妊娠中および出産後の健康診査等にかかる措置	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認められる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の通勤緩和措置	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
介護	介護休職	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
	介護のための短時間勤務	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度（4・5・6時間の中から選択）
	ライフプラン休暇（介護）	家族の介護のために休暇を取得できる制度
看護休暇		家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度		育児・介護を行うため、またはパートナーの転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度

再採用の促進

NTTアーバンソリューションズグループでは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる制度を導入しています。また、育児、介護または配偶者の転勤などを理由に退職した社員が、一定の期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用する制度も設けています。

■ 健康経営

社員の健康保持・増進

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策として、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。特定保健指導の実施率向上のために、社内で保健師による指導を受けられる仕組みを整えています。

また、30歳から5歳ごとの節目を捉え人間ドックを必須とし、対象外の年齢時にも社員の希望により人間ドックを受検できる仕組みを整備しています。

さらにウェアラブル端末の活用により、日々の歩数や睡眠時間など、バイタルデータを記録・確認できるポータルサイトの提供を通じて、健康保持・増進のサポートを行っています。加えて、スポーツジムなどの利用支援も実施しています。

ワークインライフの推進

リモートワールドに対応しながら、NTTアーバンソリューションズグループが新たな価値を創造していくためには、社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、時間や場所にとらわれない、より効率的な働き方へとシフトすることで、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワークインライフに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことが極めて重要と認識しています。

NTTアーバンバリューサポートでは、一般企業を対象にした「自分達らしいワークプレイスのつくり方」セミナーを開催し、ワークインライフが社会へ広がるよう努めています。

なお、NTTファシリティーズは、スポーツを通じて社員の健康維持・増進を推進する考えのもと、2022年11月17日にスポーツ庁が主催する『Sport in Life コンソーシアム』※に加盟しました。

※ Sport in Life：スポーツ庁による一人でも多くの方がスポーツを楽しみ、スポーツを行うことが生活習慣の一部となる社会の実現をめざした取り組み

柔軟な働き方の推進

NTTアーバンソリューションズグループでは、雇用形態や日数の制限を撤廃したリモートワーク制度、在宅勤務時の光熱費などの負担を補助するリモートワーク手当、コアタイムを設けないスーパーフレックスタイム制を導入し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進しています。2022年7月からは、勤務場所を「社員の自宅」とする「リモートスタンダード」制度を導入し、在宅勤務と出社による、ハイブリッドワークの体制を整備しました。

NTTアーバンソリューションズおよびNTT都市開発では、2022年10月19日から10月21日の期間、「アーバンネット札幌ビル」（北海道札幌市）1階屋外スペースで「おそとワーク～道庁南で見つける新しい働き方～」をテーマにした社会実験を行いました。今後もさまざまな取り組みを通じ、柔軟な働き方を模索しています。

サテライトオフィスの導入

NTTアーバンソリューションズグループでは、リモート型の働き方（場所にとらわれない柔軟な働き方）の実現に向け、制度の充実のみならず、NTTグループの通信局舎などを利用したサテライトオフィスの構築・運営・管理も進めています。NTTグループ社員がそのライフスタイル／ワークスタイルに合った効率的な仕事の仕方を選択できることをめざし、利便性の向上に努めます。

NTT都市開発が運営するシェアスペースブランド「LIFORK」では、街の歴史や生活する人々に合わせ、シェアオフィス、コワーキングスペース、レンタルスペースなどをオーダーメイドにつくり、「Work for a better life」をコン

LIFORK原宿コワーキングスペース利用イメージ

セプトに多様なワークスタイルおよびライフスタイルを提供しています。

例えば2020年7月に開業した「LIFORK原宿」(東京都渋谷区)は、JR原宿駅前の複合施設「WITH HARAJUKU」(東京都渋谷区)の3階に位置し、会員制コワーキングスペースに加え30分単位で利用可能な約240㎡のレンタルスペースを備えることで人々の多様なスタイルに合わせたフレキシブルな利用を可能にしています。

2018年の運営開始以来、現在首都圏に5拠点を展開していますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、日本各地で急速にリモートワーク需要が広がっていることを受け、2022年には名古屋にも展開しました。今後も地域社会のニューノーマル(新常態)への対応を支援していきます。

■ 労働安全衛生

各種休暇の取得推進

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員一人ひとりのさらなるワークインライフを推進するため、柔軟な働き方に加え、各種休暇の取得推進にも積極的に取り組んでいます。

半日・時間単位も含む年次有給休暇制度の導入や年次有給休暇の完全取得に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィーク、年末年始や夏季休暇に合わせて休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

過重労働の防止

NTTアーバンソリューションズグループでは、社員の過重労働防止と健康管理の観点から、社員一人ひとりの時間外労働の実績を把握し、法令に定められた面談のほか、長時間労働者との面談も実施するなど、長時間労働の抑制に努めています。また、経営幹部に対して、産業医から、過重労働の実態、過重労働が及ぼす社員への影響などについて、専門的な見地から講演を行い、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、活き活きと働ける職場環境の整備を進めています。

・月間平均時間外労働(社員一人当たり)(2022年度)　NTT都市開発:28.5時間
NTTファシリティーズ:29.1時間

メンタルヘルスケアの向上

NTTアーバンソリューションズグループでは、メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設けているほか、会社に直結しない独立した24時間365日対応可能なカウンセリングセンタを開設しています。

相談機能としては、電話やメールなどによる対応はもちろんのこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供しています。

また、メンタルヘルス問診、過重労働面談なども実施しています。「ストレスチェック」については、2015年の法制化以前からNTTグループ独自の「メンタルヘルス問診」として実施しており、その結果を各部署と社員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況の分析や蓄積状況を自身が把握することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

社員に配布されている相談窓口の案内

■ 社員満足度

人材マネジメント・人材育成

NTTアーバンソリューションズグループでは、地域社会の経済発展と社会的課題の解決に対し、街づくりを通じて貢献するというビジョンのもと、専門性の高い人材育成をめざしています。評価においては、成果の創出やサービス品質の向上を重視するとともに、社員の成長や人材育成にも資するよう、目標設定から実行、振り返り、改善という一連のサイクルを通じたコミュニケーションによる評価マネジメントを実践しています。

また、個社毎に、対象年次、役職などに応じた階層別研修を実施しているほか、若手・中堅社員を対象として、キャリアビジョンに関する面談などの仕組みも整備しています。さらにスキルアップをめざす社員を支援するため「自己啓発支援制度」を設け、約1,600メニュー(2023年度NTT都市開発実績)にわたる幅広い通信教育講座やWeb講座を提供しています。「資格取得奨励制度」においては、事業に関連する約248資格(2023年度NTTアーバンソリューションズ実績)を対象に、取得・更新にかかる費用や、資格取得した際の奨励金を支給しています。

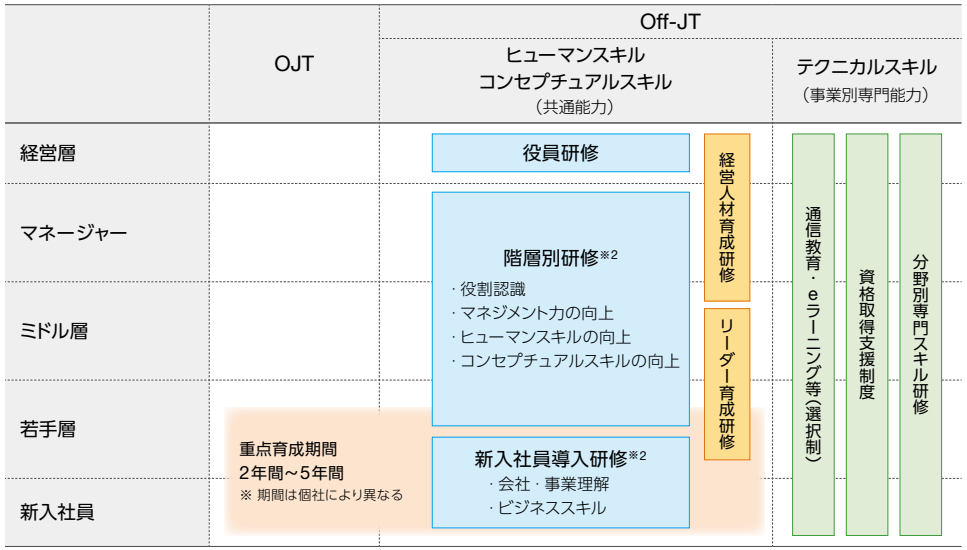
2022年度における社員一人当たりの研修時間は約45.9時間、研修費用は約10.2万円です。(当社グループ実績)

NTTグループ全体の施策としては、2022年度よりNTTグループの幹部候補育成を目的としたNTT Universityを創設し、育成機会の拡大を図っています。

このほか、NTT都市開発では、入社後にOJTを通じて、不動産分野における専門性を向上させるとともに、ジョブローテーションによって幅広い業務経験を通じた成長を図ります。また、有志による不動産実務に関するナレッジシェア・学び合いの活動などを、積極的にサポートしています。

NTTアーバンソリューションズグループ　人材育成体系

□ 必須型　□ 指名・選抜型※1　□ 自律・選択型



※1 一部、手上げ制(自薦)あり
※2 研修の時期、種類等は個社ごとに異なる

社員エンゲージメント調査

NTTアーバンソリューションズグループでは、毎年「社員エンゲージメント調査」を実施しています。当社グループの社員を対象として、エンゲージメント(働きがい、事業成長への参画意識など)、コミュニケーション、評価、制度、組織などに関する幅広い社員の声を収集(数値化)・分析し、抽出された課題について、今後の取り組み検討に活用することで、働きがいのある職場づくり、働きやすい組織風土の醸成に取り組んでいます。

■ シンボルスポーツ社員

パラバドミントン選手の支援

NTT都市開発では、社内の一体感醸成および社員の士気高揚を図ることを目的に、2017年より「シンボルスポーツ社員」としてスポーツ選手の支援を行っています。夢に向かって一生懸命に努力している選手を身近に感じ、応援することで日常の業務とは一味違った一体感が醸成されています。同社のシンボルスポーツ社員は現在、パラバドミントン選手2名であり、競技面での輝かしい活躍はもちろんのこと、選手たち自らが社員と触れ合うさまざまな施策を企画し参加することで、NTTアーバンソリューションズグループのシンボルとして各所で活躍しています。

また、教育機関や自治体などでの講演会のほか、パラバドミントンの実演会を行い、障がい者スポーツの普及にも努めています。

当社グループは、これからもシンボルスポーツ社員の支援を通じて障がい者スポーツの発展に貢献していきます。

女子ラグビー選手の支援

NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ施策の推進やスポーツ振興を通じた社会貢献、社員の士気高揚を目的に、将来有望なスポーツ選手を採用する「シンボル社員」規程を制定しています。現在、女子ラグビーの選手4名をシンボル社員として採用しています。

女子ラグビーは、15人制、7人制ともに、ワールドカップが4年に一度開催されています。そのうち7人制ラグビーはリオデジャネイロ2016大会からオリンピック競技となっており、日本代表チームは「サクラセブンズ」の愛称で親しまれ、活躍が期待されています。

また15人制ラグビーは、2022年10月に開催されたラグビーワールドカップに同社シンボル社員3名が日本代表に選出され、活躍しました。

同社は、さらなるダイバーシティ推進やスポーツ振興を目的に、世界の舞台で活躍するラグビー女子日本代表（サクラフィフティーン、サクラセブンズ）を全社一丸となって応援、サポートしていきます。

■ 紙削減

ペーパーレス化の取り組み

NTTアーバンソリューションズグループでは、従来の目標である森林資源の保全に加え、オフィス業務におけるペーパーレス化も推進しています。

具体的には、2022年度は印刷枚数の2020年度比25%削減を目標に掲げ、印刷実績を各組織へ共有し不必要な印刷の抑制に取り組むほか、電子文書閲覧や電子契約書の推進、モニターの配備やタブレット端末・スマートフォンの配布など印刷を抑制するためのICT機器環境の整備に努めました。

今後も、不必要な紙の抑制、電子文書やICT機器の活用などにより、ペーパーレス化を推進していきます。

街づくりのバリュー

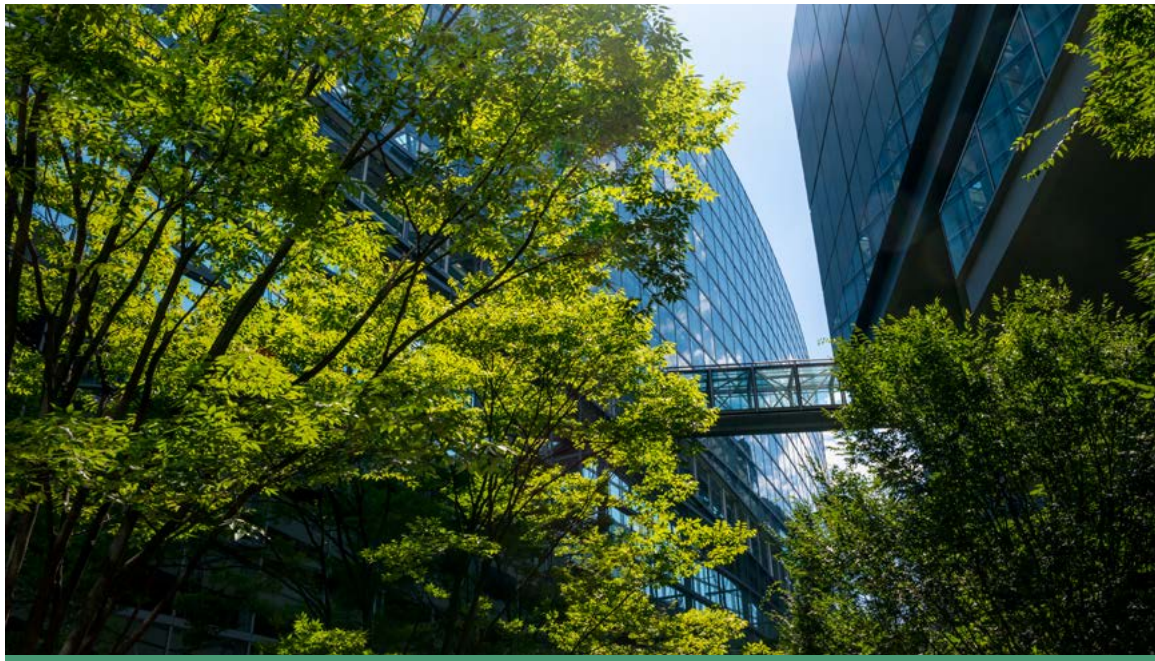
レジリエンス

環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

関連するSDGs

社会の期待

低炭素・脱炭素技術を開発・実用化し、地球の温暖化を抑制する。省資源な循環型社会を推進し、環境汚染を防止する。そして、激甚な気象条件にも備えた、強靭で高品質なライフラインを構築・維持する。豊かで持続可能な地球を育み、守る挑戦は、今や安全な日常生活や持続可能な経済活動と不可分な社会課題となっています。特に社会インフラの設計や維持管理において、環境対策とレジリエンス化を安全品質として統合する観点は今や不可欠であり、自社のBCPも交えより高い次元での価値創造に、社会の要請は高まり続けています。



私たちの取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、街づくりのバリュー「レジリエンス」として、環境性能と安全性能を統合的に管理・提供する経営戦略の強化を推進します。都市インフラのレジリエンス性能と環境性能を一体的に捉え、NTTグループならではの先進的で信頼性の高い、レジリエントなソリューションとして提供していきます。同時に、自社グループの環境重視経営ならびに危機管理経営についても、これらサービスの提供を可能とする基礎と位置付け、グループ共通の環境負荷低減目標の策定やBCP体制の強化を続けています。

活動の柱となる注力戦略（チャレンジ項目）

- 脱炭素化している未来へ
- 資源循環している未来へ
- 人と自然が寄り添う未来へ
- 安心・安全でレジリエントな社会へ

街づくりのバリュー「レジリエンス」成果事例

NTTアーバンソリューションズグループの環境経営

― 環境負荷低減に向けた取り組み ―

2050年度 スコープ1,2,3 カーボンニュートラルへ

NTTアーバンソリューションズグループが2022年3月に策定した「環境負荷低減目標」は、「2050年度 スコープ1,2,3カーボンニュートラル」を最終目標とする意欲的なものです。同時に2030年度に向けた温室効果ガス削減目標についてSBTの認定（1.5℃水準）を取得し、気候変動問題への対応をより一層進めています。なお同目標の詳細な説明はP9「環境負荷低減目標」およびP60「SBT（Science Based Targets）の認定を取得」をご参照ください。

意欲的かつ多彩な取り組みの展開

前述の最終目標を達成するため、道程として2025年度に「全ビルの使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力」、2030年度に「スコープ1,2でカーボンニュートラル、スコープ1,2,3で45%削減（2020年度比）」の実現をめざしています。今後開発するオフィスビルについてZEB Ready※1水準、マンションについてZEH-M Oriented※2水準の環境性能を確保し、環境に優しい不動産開発に取り組んでいきます。

環境性能に優れた建物の設計・建設や、建設時のCO_2排出量の低減に向けた社内基準に基づき、建設会社はもちろん、さまざまな街づくりパートナーの皆さまとともにカーボンニュートラル化を推進していきます。

使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えも進めており、2023年3月までに自社、単独所有ビル共用部において再エネ化100%を達成しました。また、NTTグループの通信ビル・データセンターにおいて継続的に空調システムの改良を行い、電力量、CO_2排出量の削減を実現しています。

加えて、地域・自治体・企業などのお客さまの環境負荷低減への取り組みに対する各種コンサルティング等のご提案を通じて、脱炭素化の支援に取り組んでいます。

※1 ZEB Ready：国が定めた基準となるエネルギー消費量から50%以上のエネルギー消費量削減に適合した建築物

※2 ZEH-M Oriented：国が定めた基準となるエネルギー消費量から20%以上のエネルギー消費量削減に適合したマンション

サーキュラーエコノミーへの挑戦も推進

廃棄物削減についても積極的に取り組みを進めています。NTTグループ共通の目標である2030年度リサイクル率99%の達成に向け、2023年4月より環境経営推進委員会の下部組織として廃棄物リサイクル率向上ワーキンググループを設置しました。建物建設工事や改修工事について検証を実施し、工事から排出される廃棄物を中心に、リサイクル率向上を図っています。また、環境負荷低減と自然資源保全の両立をめざす建物づくりも進めています。具体的な成果は後続記事Case09をご覧ください。これからも「Green Future with US」をスローガンとして、地域・自治体・企業の皆さまなどとともに、さまざまな取り組みの成果を各地域の街づくりに活かし、環境負荷低減の取り組みを進めていきます。

各地で進むオフィスビルのZEB化およびマンションのZEH化

アーバンネット御堂筋ビル

ウエリス湘南台

街づくりのバリュー「レジリエンス」成果事例

環境負荷低減と自然資源保全の両立をめざす、建物づくり

ー木材を積極活用したオフィス・ホテルの開発ー

建設資材として再び重要度を高める「木」

カーボンニュートラルや自然資源の有効活用、サーキュラーエコノミーといった環境課題に配慮した街づくりが求められる現在、それら全てに寄与する建設素材として、木材が再び注目されています。世界的に木材を活用した建物づくりが再加速する中、NTTアーバンソリューションズグループも取り組みを進めています。

オフィスビルにおける取り組み

NTT都市開発が、豪州メルボルン近郊において開発を進めていた「36 Wellington Street」が、2023年10月に竣工しました。本物件は、地上15階建のRC・木造混構造ビルです。同エリア最高層の木造オフィスである同ビルは開発時から間伐材使用などによる環境負荷低減および省・創エネの仕組みおよび使用電力の再生可能エネルギー化などによるネットゼロカーボンビル化をめざしています。豪州政府のグリーンバンクが設立したファンドの木造中高層ビルに関する環境水準も満たすなど、現地において環境配慮型のビルとして注目されています。豪州では2019年の大規模山火事以降、森林の再生促進が地域課題の一つであり、地元木材を使用する同ビルはその後押しとしても貢献します。なお同ビルの低・脱炭素配慮の詳細は、サステナビリティレポート2022(P59)もあわせてご覧ください。

36 Wellington Street プロジェクト外観・オフィス内イメージ(完成予想図)

ホテルにおける取り組み

NTT都市開発は2023年5月に「voco大阪セントラル」(大阪府大阪市)を開業しました。その特徴は立地の利便性や設備の快適性に加え、環境負荷を考慮した木の有効活用にもあります。具体的には、ロビーエリアの木組みには戦前の民家などで実際に使われていた柱・梁の古材を再利用しています。また客室ではリサイクル素材を活用した寝具、節水タイプのシャワーヘッド、竹素材の歯ブラシや櫛、木製のカードキー、レストランでは木製の食器を採用するなど、環境負荷の低減と、サーキュラーエコノミーへの時代のシフトを体感できる客室環境を提供しています。

voco大阪セントラル 内観

街づくりのバリュー「レジリエンス」成果事例

防災機能と環境負荷低減に配慮した公共施設

―「港区立芝浜小学校」の建築―

「レジリエンス」が重要な公共施設

庁舎や公共施設は、地域の経済・社会の要となるだけでなく、非常時には対策本部や避難場所といった機能を担うため、激甚な気象や地震といった災害へのレジリエンスが、機能・快適性と同様に重要です。NTTファシリティーズは長年にわたり通信局舎をはじめとしたレジリエンスが重要な施設の新設・改修に携わり、社会に価値を提供しています。

高層小学校ならではの安全性への工夫

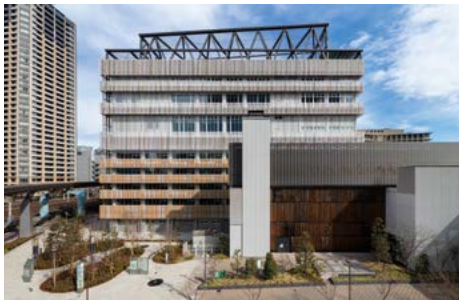
芝浦海岸地域の人口増加に伴い、2022年4月に開校した「港区立芝浜小学校」（東京都港区）は、敷地面積の制約から地上9階建てとなっています。2層吹抜けの体育館やプール、屋上校庭を配置するなどの工夫を施しながら、各種設備スペースや避難経路としても利用できるバルコニーを設置するなど児童が安全に利用するためのレジリエンス対応を徹底しています。

隣接する行政・公共施設「みなとパーク芝浦」は免震構造を採用しており、同等の防災機能を確保するため、芝浜小学校でも免震構造を採用しています。災害時の浸水対策として高層階へ電気室を設置し、安全性を高めています。災害などの緊急時には6階のプールの貯水をトイレの排水に利用することも想定しており、「みなとパーク芝浦」と連携し地域の防災拠点としての機能も有しています。

環境負荷低減への配慮

港区は地球温暖化防止に貢献することを目的として独自の「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を導入しており、環境負荷の観点から区が協定を締結した自治体産の木材を内・外装材へ利用することを定めています。芝浜小学校は港区の協定木材を床や壁、外観のルーバーなどに使用することで、認証を取得しました。また屋上には太陽光パネルを設置しており、発電量は子どもたちも日々確認できるなど、環境教育へも寄与しています。今回の知見は、各地の施設設計へと活かし、公共施設のレジリエンス・環境負荷改善を各地で推進していきます。

芝浜小学校の外観・内観



特徴的な高層小学校 外観（西側）

縦移動が多い児童へ配慮した幅広の階段

災害時避難施設にも活用できる体育館

災害時等の貯水機能も兼ねるプール

■ 環境経営の推進体制

NTTアーバンソリューションズグループでは、環境負荷の低減を実現する街づくりを主導するものとして、環境マネジメント体制の維持・強化を続けています。

まず、環境経営を実行する体制として、NTTアーバンソリューションズの環境経営担当副社長をトップとしたグループ横断の「環境経営推進委員会」を設置し、その配下に課題に応じ5つの検討ワーキンググループを設置しています。ワーキンググループには、グループ主要5社の役員・担当部門幹部など多様な人材が参画し、各社のサステナビリティ委員会とも密接に連携しながら、戦略策定および統治を行っています。

業務執行の統括組織としては、2021年7月よりNTTアーバンソリューションズ環境経営推進室を設置し、グループ各社と一体的な取り組みを続けています。環境負荷低減目標達成に向け、各種ガイドラインの整頓ならびに環境マネジメント体制の整備を進めてきましたが、今般SBT認定を取得したことを受け、より環境負荷低減を実現するべく取り組みを加速していきます。

加えて、街づくり事業を通じてお客さまに提供するサービスやソリューションでは、各種の環境性能認証を交えながら環境負荷低減の提案を積極的に行っています。

■ 各種ガイドラインの遵守

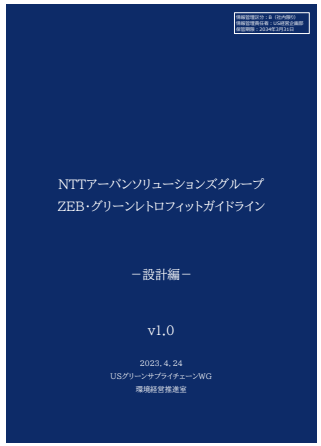
NTTグループ共通のガイドライン

NTTがグループ共通のガイドラインとして定めるもののうち、NTTアーバンソリューションズグループの業務特性を勘案し重要となるものに「建物サステナビリティ設計ガイドライン」「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」「グリーン調達基準」「グリーンR&Dガイドライン」などがあります。NTTアーバンソリューションズグループではこれらに関し、より内容を具体化した詳細版を適宜作成しながらグループ各社の運営徹底を図っています。

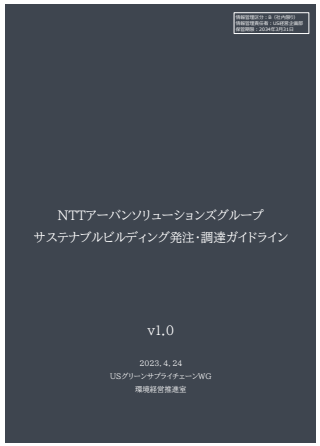
NTTアーバンソリューションズグループ独自のガイドライン

NTTアーバンソリューションズグループ独自のガイドラインとして「ZEB・グリーンレトロフィットガイドライン」「サステナブルビルディング発注・調達ガイドライン」があります。これらのガイドラインは、不動産開発および建設等における環境負荷低減に向けた共通指針であり「ZEB・グリーンレトロフィットガイドライン」は主に設計・開発計画策定段階から、「サステナブルビルディング発注・調達ガイドライン」は主に建設・施工段階から、環境リスクの多面的な把握と低・脱炭素化への行動を促す内容となっています。

建設の際の設計仕様等を明確にしながら設計会社さま、建設会社さまなどの皆さまとともに環境に優しい開発に取り組みます。



ZEB・グリーンレトロフィット
ガイドライン表紙



サステナブルビルディング発注・調達
ガイドライン表紙

■ ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の整備

ISO14001は、自社操業が環境に及ぼす負荷を定量的に把握・管理する「環境マネジメントシステム(EMS)」の骨子として代表的なISOであり、CO_2排出量に留まらず汚染物質の削減や資源の節約など多面的な環境パフォーマンスを評価するための基礎的な収集フォームの役割を担います。建設・開発や設備設置・更新の現場を持つ企業には重要な認証といえ、NTTファシリティーズグループはかねてより取得してきました。

ISO14001認証取得状況<NTTファシリティーズグループ>

	登録組織	登録事業所	登録日
本社	NTTファシリティーズ	本社 東日本事業本部 北海道支店 東北支店 西日本事業本部 東海支店 中国支店 九州支店	登録日:2000年12月28日 登録番号:JQA-EM1245
グループ会社	NTTファシリティーズエンジニアリング	全社取得	登録日:2004年12月15日 登録番号:EC04J0377
	日本メックス	首都圏および一部支店	登録日:2004年1月16日 登録番号:JQA-EM3696

■ 環境負荷の把握と管理

スコープ1,2,3に即した計測結果

2020年度よりNTTアーバンソリューションズグループ主要5社およびその子会社ベースでの算定を開始しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.5)」に基づき実施しています。

スコープ1,2,3ごと温室効果ガス排出量の計測結果※1

(単位：t-CO_2)

スコープ1(直接排出)		1,841	
スコープ2(エネルギー利用に伴う間接排出)		2,866	※2
スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)		2,678,078	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	494,021	
カテゴリ2	資本財	131,282	
カテゴリ3	スコープ1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,913	
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	229	※3
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	142	
カテゴリ6	出張	4,251	
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,769	
カテゴリ8	リース資産(上流)	算定対象外	※4
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	算定対象外	※5
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	※6
カテゴリ11	販売した製品の使用	1,960,152	※7
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,789	
カテゴリ13	リース資産(下流)	80,531	
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	
カテゴリ15	投資	算定対象外	
カテゴリ16	その他	算定対象外	

※1 NTTアーバンソリューションズグループとして第三者保証を受けています
※2 他社の熱利用をスコープ2からスコープ3カテゴリ13の計上へと変更しています
※3 カテゴリ4,6,7のWTT(well-to-tank)と、カテゴリ11のNTTファシリティーズ請負工事による新築建物の排出量は少量(0.4%未満)のため除外しています
※4 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、算定対象外としています
※5 自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)が主であることから、算定対象外としています
※6 カテゴリ10、14、15は、事業対象がない、他のカテゴリ・スコープに含まれる等の観点から算定対象外としています
※7 算定方法の精緻化を図るため、2022年度より一部計上基準の見直しを行っています

スコープごとの温室効果ガス排出量の算定は、グループ環境負荷低減目標に定めたカーボンニュートラルへの行動計画を確実に遂行する上で重要となります。このためグループ各社ごとの進捗を定期的に把握し、取り組みを推進します。

SBT(Science Based Targets)の認定を取得

NTTアーバンソリューションズグループは、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標について、SBTの認定を取得しました。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

・2022年12月取得(2022年3月申請)
・SBT認定を取得した温室効果ガス削減目標
①スコープ1,2　2030年度に2020年度比で排出量80%削減(1.5℃目標)
②スコープ3　　2030年度に2020年度比で排出量45%削減
〔削除対象はスコープ3全体の約70%をカバーするカテゴリ11(販売した製品の使用)〕

NTTアーバンソリューションズグループの脱炭素化

環境認証を積極活用した街づくり

NTTアーバンソリューションズグループは、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証取得を積極的に実施してきました。今後開発するオフィスビルについてZEB Ready※1水準、マンションについてZEH-M Oriented※2水準の環境性能を確保するべく、設計会社、建設会社などの皆さまとともに環境に優しい不動産開発に取り組んでいます。

まず、オフィスビルにおけるZEB Ready水準の環境性能実現に向けては、「品川シーズンテラス」(東京都港区)における認証(2019年)に続き、2024年竣工予定の「アーバンネット御堂筋ビル」(大阪府大阪市)のオフィス部分においてZEB Readyを取得しています。また、2023年11月竣工予定の「アーバンネット仙台中央ビル」(宮城県仙台市)のオフィス部分においてもZEB Readyを取得しています。

次に新築マンションにおいては、ZEH-M Orientedを取得した新築賃貸マンション「西大井2丁目プロジェクト」(東京都品川区)および新築分譲マンション「ウエリス湘南台」(神奈川県藤沢市)が竣工しました。さらに2023年度内竣工予定の「ウエリス覚王山法王町」(愛知県名古屋市)においてZEH-M Orientedを取得しています。

これらの環境認証の積極的な取得や、再生可能エネルギー由来電力の積極活用等によるオフィスビルおよびマンションなどの環境性能の確保を通じて、環境に優しい街づくりに取り組み、社会の環境負荷低減に貢献していきます。

※1 ZEB Ready:国が定めた基準となるエネルギー消費量から50%以上のエネルギー消費量削減に適合した建築物
※2 ZEH-M Oriented:国が定めた基準となるエネルギー消費量から20%以上のエネルギー消費量削減に適合したマンション

ウエリス覚王山法王町

再生可能エネルギー利用の取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは自らの再生可能エネルギー導入と併せ、テナントの皆さまに再生可能エネルギーをご利用いただくための取り組みを進めています。

2025年度までに当社グループ所有の全ビルで使用する電力を再生可能エネルギー由来100%(非化石証書等を活用。以下「再エネ電力」)にすることを目標に掲げ、自社オフィスで利用する電力については、再エネ電力への転換を加速させていきます。

これらの取り組みの結果、2022年度末時点における再エネ導入比率は53.5%まで進捗しています。

社用車の温室効果ガス排出量の削減

NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループがEV100に加盟したことを受けて電気自動車の導入を推進しています。

当社グループの2022年度末時点の一般車両に対するEV化台数は31台と、目標25台を上回っています。

特にNTTファシリティーズでは、NTTグループのエコドライブの継続実践に加え自社で定めた「低公害車導入ガイドライン」に基づき、移動電源車といった特殊用途車や使用環境などにより車両仕様に制限がある場合を除き、電気自動車やハイブリッド車、クリーンディーゼル車などの次世代自動車や低公害車への切り替えを進めています。

■ 製品サービスを通じた脱炭素化

脱炭素型オフィスビルの実現

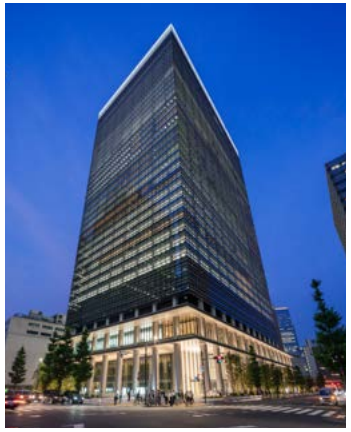
NTT都市開発は、現在、日本各地のオフィスビルなどで、社会の脱炭素化に向け、省エネルギー化、再生可能エネルギー化の取り組みを積極的に推進しています。その成果の一つとして、「大手町プレイス」(東京都千代田区)は、2021年および2022年、全使用電力につき、CO_2排出のネットゼロ化を達成しました。

「大手町プレイス」は設計・建築段階より太陽光発電やガスコージェネレーションシステムの導入により、エネルギーレジリエンス(平時・有事を問わないエネルギーの安定供給)の向上、CO_2排出量の削減を図ってきました。

さらに、建物の運用段階における排出量削減に向け、テナントの皆さまや他の地権者をはじめとした関係者と検討を重ね、ビル共用部・専有部の商用電力に加え、ガスコージェネレーションシステムで発電した電力についても、非化石証書やJクレジットを活用[※1]し、再生可能エネルギー化を全館で実現しました。この取り組みによるCO_2削減効果は、年間20,989t(2022年度実績)[※2]となり、建物単体では国内でトップクラスの削減量を見込みます。これにより、全入居企業さまが、CO_2をネットゼロエミッション化した電力をご利用いただくことが可能となり、脱炭素化への取り組みにも貢献するビル環境を実現しました。

同社は、今回の取り組みを含め、日本各地のオフィスビルで、再生可能エネルギーの導入を進め、日本社会の脱炭素への取り組みの加速に貢献していきます。

※1 非化石証書およびJクレジットについて、今回導入する種別は、それぞれ、「トラッキング付FIT非化石証書」および「Jクレジット再エネ電力由来」
※2 CO_2 排出係数 0.444kg CO_2/kWh (電事連 2019年度速報値)で計算



大手町プレイス外観

環境教育と、環境保護の推進

NTTアーバンソリューションズグループは、環境保全に資する理念や行動指針の浸透を図り、「NTTグループ環境エネルギービジョン」ならびに「NTTアーバンソリューションズグループ環境負荷低減目標」の定める活動目標を達成するため、社員を対象とした環境教育・研修に注力しています。環境意識の醸成や事業との関連性理解を目的とした全社員研修(eラーニング)などを通じて、社員一人ひとりが環境問題を自らのものと捉え、行動に結びつくよう環境意識の醸成に努めています。

その上で、各種ガイドラインならびに環境関連法令の周知を図り、全ての事業の現場において環境保護の徹底を推進しています。これらと並行し、環境関連法規・条例などのモニタリングと遵守にも努めており、2022年度は、違反などはありませんでした。

また本社および各支店での環境保護活動への参加を奨励し、地域社会の一員としても環境保護に参画する企業風土を醸成しています。例えばNTTファシリティーズでは、2017年から「企業の森」制度に即した森林整備活動に参画し、「エコロじいの森」として東京都青梅市内において森林の整備・育成活動を行っています。2022年度からは当社グループの取り組みとして社員ボランティアによる植樹や定期的な下草刈りなどを継続実施しており、地球温暖化抑制ならびに社員や家族と地域社会の交流の場として定着しています。

根払い実施の様子

地方自治体の脱炭素化推奨施策への連携

NTTアーバンソリューションズグループは、各地の地方自治体が実施している脱炭素化推奨施策に、積極的に連携しています。

東京都港区では2011年より、建築物等への国産木材の使用を推進する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(「みなとモデル制度」)」を実施しています。同区内の公共施設・民間建築物等での協定木材または国産合法木材の使用を促し、その使用量に相当する二酸化炭素固定量を区が認証し、区内での二酸化炭素固定量を増やすとともに、国内の森林整備の促進による二酸化炭素吸収量の増加を図り、地球温暖化防止に貢献することを目的としています。「品川シーズンテラス」は、2022年度の第1回の「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」において『優秀賞』を受賞しました。2022年10月に表彰式が開催され、港区の広報誌などで発表されるなど、地域のモデルケースとして紹介されています。また東京都千代田区では2011年より「温暖化配慮行動計画書制度」を実施し、「環境活動」「環境教育」「地域貢献活動」などの環境に配慮した取り組みを行っている企業の実施状況や計画を募り、公表し広めていく取り組みを行っています。NTT都市開発は令和4年度(2022年度)に本制度へ参加し、取り組み内容を報告しました。

「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」授賞式の様子

ZEH-M Orientedの認証取得

環境負荷低減に向けた住宅の取り組み

資源エネルギー庁が定めるエネルギー基本計画(2021年10月)において、「住宅については2030年までに省エネルギー基準を段階的に引き上げ、温室効果ガス削減目標の実現をめざす」としています。住宅事業において環境負荷の低減への取り組みを進めており、今後も経済産業省・環境省・国土交通省の示す省エネ・脱炭素化の方針に基づいて温室効果ガス削減に寄与する快適な住宅を創出していきます。

NTT都市開発は2021年度にZEHデベロッパー登録を行ってから、2023年上期に同社初ZEH-M Orientedの認証取得した分譲「ウエリス湘南台」および賃貸マンション「西大井2丁目プロジェクト」の竣工に続いて、2023年度内に竣工予定の「ウエリス覚王山法王町」、「ウエリス瑞穂公園」(愛知県名古屋市)、2024年度竣工予定の「ウエリス香里園」(大阪府寝屋川市)、「ウエリス白木原」(福岡県大野城市)など全国の開発物件においてZEH-M Orientedの認証取得を推進しています。

同社は、これからもZEH-M Orientedなどの認証取得を行うことで温室効果ガス削減に努め、カーボンニュートラル化に貢献するZEHの普及に向けた取り組みを推進していきます。

ウエリス白木原(完成予定図)

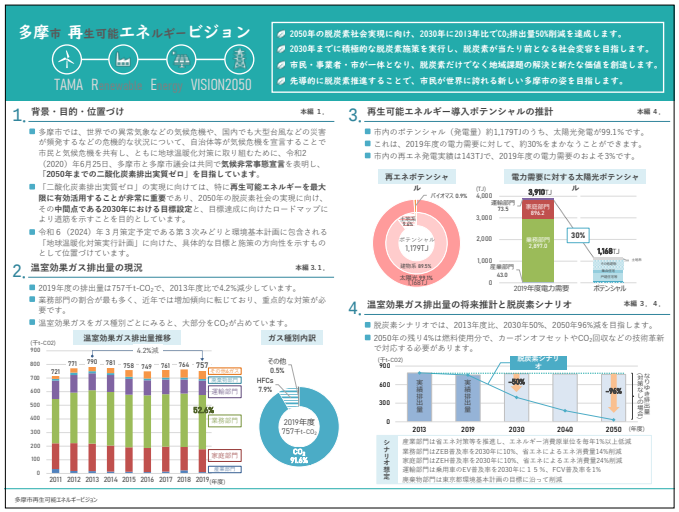
ウエリス瑞穂公園(完成予定図)

多摩市との地域脱炭素化協定の締結

東京都多摩市は2023年に「再生可能エネルギービジョン」を策定し地域の脱炭素化を推進しています。その政策の一環として2023年1月、民間事業者との間で「地域の脱炭素化の実現に向けた協力」「地域に対する環境啓発を中心とした協力」「脱炭素先行地域の選定に向けた協力」を柱とする連携協定を締結し、NTTファシリティーズと東京ガス(株)、東京ガスネットワーク(株)が同協定に参画しました。

NTTファシリティーズでは、エネルギー×建築×ICTの総合エンジニアリング力で、ゼロカーボンを実現するためのエネルギーソリューションや市有施設の更新・ファシリティマネジメント、その他脱炭素化政策の事業検討などをサポートしていきます。同様の取り組みは日本各地の自治体とも展開中です。岩手県一関市とは、同市が2021年に公表した「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」のもと包括連携協定を結び、上記などの施策に加え、バイオマス産業の推進など地域内の未利用資源の活用なども検討しています。引き続き、自治体の脱炭素政策の検討・実施に参画することで、社会の脱炭素化に貢献していきます。

多摩市　再生可能エネルギービジョン(抜粋)



快適性を考慮したZEBの実現

脱炭素社会の実現をめざすため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及が求められています。特に近年は、ZEBであっても、快適性と機能性の両立が求められ、その実現に多岐にわたる工夫が施されています。

NTTファシリティーズは、機能性と快適性が両立するZEBの浸透をめざすため、取引先・パートナー企業と連携しながら、日々検証を進めています。例えば総合設備会社ダイダン(株)との協働事例として、2016年4月に同社のZEB実証研究棟を兼ねたオフィス「エネフィス九州」を設計・施工しました。ZEB Ready相当を実現した同オフィスでは環境性能と快適性能をより高いレベルで連携させたのに加え、徹底的なエネルギー負荷削減や、低圧引き込み直流給電の採用など新技術への挑戦を行いました。その成果は2019年5月に竣工した「エネフィス四国」へと活かされ、同オフィスは創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率が101%となる『ZEB』に加え、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)Sランク(新築)を取得した環境負荷の低いオフィス、かつ、先進の技術による快適性と経済性、強靭性を兼ね備えたオフィスとして、高い関心を集めています。

また、2021年6月に竣工した「エネフィス北海道」では、ZEBに加えて働く人の快適性・健康性を重視した計画により、創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率102%となる『ZEB』を達成しました。さらにCASBEEスマートウェルネスオフィスSランク(新築)を取得し、人と地球が共生するオフィス空間を実現させています。

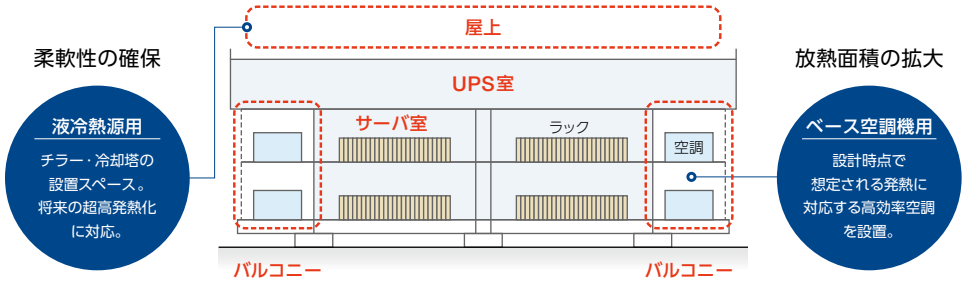
ダイダン四国支店「エネフィス四国」
撮影者：(株)エスエス大阪支店 秋田 広樹

ダイダン北海道支店「エネフィス北海道」
撮影者：(株)ナカサアンドパートナーズ

発熱密度の増大に対応する設計プラン

ネットワーク社会を支えるICT機器は、その性格上、高い電力消費を要します。データセンターは、それらを集中管理することで社会全体のエネルギー効率を改善する役割も担っています。一方、演算性能の強化に加え、クラウド上でのシステム開発やAI技術の活用など、ICT機器の電力消費量は顕著な増加を続けており、データセンターの面積当たり発熱量（発熱密度）増大が、グローバルな社会課題となっています。

NTTファシリティーズは、データセンターを長期間にわたり効率的に運用するため、将来を見越した設備設計が重要だと考えています。特に冷却設備には、さらなる発熱密度の増大や密度ムラに柔軟に対応できる工夫が大切です。これらを踏まえ、外気や水の気化熱を活用した省エネ性能の高い空調機（間接蒸発冷却式空調機）をサーバフロアのバルコニーに配置し、発熱量の増大へ対応するとともに、そこで生まれた屋上スペースを今後の設備拡張に活用しています。



グローバルな視点で低炭素化を推進する、二国間クレジット制度への取り組み

日本政府は現在、日本企業の持つ優れた低炭素技術や各種ソリューションを途上国の生活インフラなどへ普及させることにより、世界各地の低炭素化を後押しすると同時に、そこで実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し日本の削減目標の達成に活用させる「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）」を構築・実施しています。NTTファシリティーズも、同制度の推進に取り組んでいます。具体的には、目覚ましい経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増するインドネシアで、環境省の設備補助事業を活用し、工業団地におけるスマートLED街路灯システムの導入と、大型ショッピングモールへの高効率冷凍機の導入を実施しています。

工業団地におけるスマートLED街路灯システムでは、高効率かつ調光可能なLEDとICTを活用し、環境に応じてリモートで調光コントロールやモニタリングを可能とするスマートシステムを導入。既存設備と比べ約70%の省エネと明るく安心・安全な道路環境を実現しています。また大型ショッピングモールへの冷凍機導入では、オゾン層への攻撃性が低く、かつ高効率な水冷ターボ式冷凍機と高効率冷却塔を導入し、既存設備と比べ約30%の省エネを実現しました。これらの取り組みは、現地においてJCMプロジェクトとして登録申請すると同時に第三者機関による温室効果ガス排出削減量の集計を実施しており、大型ショッピングモールへの冷凍機導入については、2023年9月時点、削減効果に即し、同社に5tCO_2eのJCMクレジットが割り当てられています。

廃棄物削減の取り組み

NTTアーバンソリューションズグループ各社は、NTTグループ目標を踏まえ、廃棄物削減に向けた目標を設定し、それぞれの事業特性に即し、業務活動で生じた廃棄物削減に、継続的に取り組んでいます。

オフィス内廃棄物削減 2022年度の実績

2022年度のNTTアーバンソリューションズグループにおけるオフィス内廃棄物は、リサイクル率95.39%となりました。引き続き、排出量削減とリサイクル推進、処分業者選定などによる最終処分率の低減およびリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

NTT都市開発の取り組み

NTT都市開発グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、テナントの皆さまが管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

販促用展示素材のデジタル化を通じた廃棄物削減

NTT都市開発はオフィスおよびマンションの販売促進において、各種販促物を用いますが、現在そのデジタル化を積極推進することで廃棄物削減に取り組んでいます。例えばマンションギャラリーに展示する物件の完成模型については、従来は実物模型が主でしたが、近年はVR化を推進し、廃棄物削減に貢献しています。VR化した模型には、簡単な操作で360度からの拡大・縮小や室内カラーシミュレーションも可能という利点もあります。

NTTファシリティーズの取り組み

NTTファシリティーズは、本社ならびに全ての拠点で全員参加できる取り組みとして、オフィスでの3Rに継続的に取り組んでいます。主なものとして、環境保護推進アクションプログラムの主要要素としてKPI化されている、一人当たりの事務用紙の節減やオフィス内廃棄物の最終処分率の低減などが挙げられます。またそれ以外にも、再生紙購入の推進、給湯設備や洗面設備における節水器具の導入などが挙げられます。

これまでも各拠点単位で、グリーン購入、事務用品のリサイクルのほか、雨水、中水の利用といった施策を実施し、一人ひとりがサーキュラーエコノミーに対応した職場づくりを励行してきました。

また、オフィス内廃棄物削減の観点では、NTTファシリティーズグループにおいては、NTTアノードエナジー（株）分社化によるオフィス改修に伴い、廃棄物の排出量は増えたものの、リサイクル率については2021年度の84%に対して、2022年度は93%と向上しています。引き続き、排出量削減に努めるとともに処分業者選定などによるリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

プラスチック資源循環促進法の対応

プラスチック資源循環促進法が2022年4月に施行され、NTTアーバンバリューサポートおよびNTTファシリティーズ、日本メックスでは、プラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として、排出抑制と再資源化の推進に取り組んでいます。

各社の2022年度の廃プラスチック排出量は、順に1,064t、1,308t、2,174tとなりました。

「大手町ファーストスクエア」における一般廃棄物100%リサイクルの達成

NTT都市開発グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、専有部からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

「大手町ファーストスクエア」(東京都千代田区)では、2015年度から8年連続で一般廃棄物のリサイクル率100%を達成し現在も継続中です。

具体的には、リサイクル推進責任者会議の開催、リサイクルマニュアルの作成・配布、啓発ポスターの掲示などを行い、テナントの皆さまのご協力を得ながらリサイクル分別を徹底しました。また、リサイクルセンターでの再分別を徹底し、一般廃棄物を削減しました。

さらに、従来、東京都の処分場を利用し埋め立て処分としていた廃棄物について、高度なサーマルリサイクル施設を活用することで、廃棄物リサイクル率100%となりました。

再分別を徹底するリサイクルセンター

環境負荷低減に貢献するオフィスリニューアル

NTT都市開発は、2019年4月にオーストラリア現地法人を通じ、オーストラリアキャンベラのオフィスビル「121 Marcus Clarke Street」の持分50%を取得※1し、その運用および現地の環境政策やテナントニーズに即したリニューアルを開始しました。

環境に配慮したポイントとしては、設備の省エネ化推進や太陽光パネルを設置した点です。これにより、現地の建築環境性能認証であるNABERS※2のエネルギー部門で4.5スターから5.5スター(グリーン電力購入などを行わない範囲での最高格付け)への引き上げを達成しています。また、テナント従業員の皆さまの多様な通勤手段に対応するため、駐輪場設備の改善およびアメニティ設備の刷新を行いました。

加えて、主要オフィステナントやリテールテナントとの協働により、ごみの分別やリサイクルプログラムを2020年より開始し、テナント専有部にも分別用ごみ箱を設置するといったサーキュラーエコノミー対応も積極的に展開しています。さらに現地のリサイクル事情に即した検討を行い、清掃業務での生分解性バッグの活用に加え、90%の電化製品をリサイクル、微生物による生ごみ(有機物)分解リサイクルにも取り組むなど外部リサイクル処理場も活用した体制を構築しました。

このような現地協力企業の皆さまとの協働により、取得以前と比べビル全体で27%のごみ削減を実現しました。

※1 2021年4月に追加で50%を取得し、現在は単独保有
※2 NABERS：National Australian Built Environment Rating Systemの略

121 Marcus Clarke Street外観

建設副産物のリサイクル

NTT都市開発グループの事業活動では、既存の建物が建っている土地を再開発する時などに、建物の解体に伴い、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材(木くず)などの建設副産物が発生します。この建設副産物のリサイクルに向け、信頼できる事業者を選定するとともに、建設副産物のマニフェスト(帳票)管理を行うことを通じて、リサイクル率の安定化に取り組んできました。

2022年度は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずのリサイクル率は順に99.6%、99.6%、90.5%で、全体のリサイクル率が99.5%となりました。

建設副産物(特定建設資材廃棄物)のリサイクル率の推移(%)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
コンクリート塊	99.9	99.8	99.6
アスファルト・コンクリート塊	100.0	95.8	99.6
木くず	91.6	98.9	90.5
全体	98.7	99.6	99.5

■ 水・森林資源保全の取り組み

ビルにおける節水・水リサイクル

NTTアーバンソリューションズグループでは、限りある水資源を大切に使う取り組みを継続的に行っています。開発・運用するビルの特徴や状況に応じて、節水型便器や過剰水量防止装置のほか、中水(屋上の雨水や洗面所などの雑排水、厨房排水など)を再利用する設備を導入しています。

「品川シーズンテラス」は、芝浦水再生センターの上部に立地しており、節水や中水活用に留まらず、同センターで発生する下水熱や再生水を最大限に活用しています。安定した下水熱を活かして熱源として活用するほか、再生水については、トイレの洗浄用水、植栽への灌水といった用途に使用します。

この取り組みは、水資源の保全だけでなく、ヒートアイランド現象の軽減にも貢献しています。

森林資源循環に関するイベントへの参加・協賛

NTTアーバンソリューションズグループ各社は、サーキュラーエコノミーの啓発・浸透に向け、各地でイベントに協賛しています。中でも森林資源の循環に関するイベントは近年社会の注目を集めており、当社グループも積極的に参加しています。

NTT都市開発中国支店は、広島市が被爆樹木保存活動の支援を目的として実施しているプロジェクト「緑の伝言板」に協賛しています。旧広島市民球場跡地の再開発「HIROSHIMA GATE PARK」事業でも、被爆樹木を尊重した設計を行い、木材の保全、循環利用を促しています。また、NTT都市開発九州支店はNTTアーバンバリューサポートおよびNTTファシリティーズ西日本事業本部九州支店とともに福岡市が2022年10月に開催した「環境フェスティバルふくおか2022」に協賛・参加し、身近な紙資源を用いたリサイクル体験（牛乳パックのおもちゃ利用）を出展。森林資源の保全の重要性を参加者の皆さまに体験いただきました。

これらのイベントへの参加・協賛は、幅広い社会の皆さまへの環境問題の啓発、意見発信の機会として重要であると考え、引き続き積極的に推進していきます。

「環境フェスティバル2022」への参加の様子

紙使用量の削減

NTTアーバンソリューションズグループは、深刻化する森林破壊問題の解決に貢献するため、会議のペーパーレス化や両面印刷の推進などを通じ、紙使用量の削減に取り組んでいます。今後、NTTグループが掲げる新たな経営スタイルにおける紙利用の原則廃止と連動し、より一層の紙使用量削減に取り組みます。なお、使用する紙製品は、環境配慮仕様のものを優先的に購入しており、リサイクルされた紙を原料とするトイレットペーパー製品なども、積極的に活用しています。

NTTアーバンソリューションズグループの紙消費削減の具体的な取り組み事例は、P53「ペーパーレス化の取り組み」記事もあわせてご覧ください。

■ 環境保護活動

「企業の森」への賛同（エコロじいの森）

NTTアーバンソリューションズグループは街づくりに携わる企業として、かねてより環境負荷ならびに生物多様性に配慮した事業を徹底しています。この観点から生態系保全の重要性を認識し、里山保全活動に継続的に従事しています。

具体的な事例として、2017年3月23日にNTTファシリティーズは公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都とともに進める「企業の森」の趣旨に賛同し協定を締結しました。

「企業の森」とは、企業（団体）の協賛により「花粉の少ない森づくり」を進めていく事業です。企業は対象となる森林の所有者、振興財団の三者で10年間の森林管理に関する協定を締結し、その間は森林の命名権を得るとともに社会貢献活動および研修の場として利用することができます。

NTTファシリティーズは同運動に即して東京都青梅市黒沢の1.9haの森林を「エコロじいの森」と命名し、2017年4月22日に植樹式を行い社員や家族とともに約300本の苗木を植え、同年11月26日にはNPO法人青梅林業研究グループの方を講師に迎え成長観察会を行い、青梅地域の林業の歴史などを学びました。

2018年度以降も継続して、社員有志参加による下草刈りや、補植作業を実施し森林整備を行っています。また、これらの継続的な森林整備活動に対し、2019年11月8日には東京都が行う「とうきょう森づくり貢献認証制度」により「森林整備サポート認定」を受領しました。2022年度からはNTTアーバンソリューションズグループとして参加し、2022年12月3日に社員有志20名で成長した木々の周囲の下草刈りを行いました。

下草刈り活動の様子

NTTアーバンソリューションズグループは11年にわたる同施策の協賛期間を通じ、森林整備費用を負担し、人手不足が問題となっている里山地域における森林保全活動に貢献していくとともに、生物多様性の重要性などの啓発の場としていきます。

環境教育の継続的な実施

NTTファシリティーズでは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、地球環境保護の重要性をわかりやすく伝えるため、環境教育を実施しています。

2021年度～2022年度に実施した主な環境教育活動の事例

実施期間	イベント名	実施場所	内容	参加者
2021年4月～11月	ポロクル活動	北海道札幌市	自転車シェアリング 環境保全活動	128名
2021年11月～2022年1月	環境フェスティバル ふくおか	福岡県福岡市	SDGsをテーマとした 工作動画の公開	21名
2021年度 （通年）	吉野ヶ里メガソーラー 発電所イベント	佐賀県吉野ヶ里町	環境学習と ソーラーモーターカー工作	122名
2022年10月	環境フェスティバル ふくおか	福岡県福岡市	牛乳パックを用いたおもちゃ作りを 通して、エコ活動を学ぶ	20名

■ 自然に配慮したプロジェクト

グリーンインフラとしての広大な緑地（品川シーズンテラス）

NTT都市開発のオフィスビル「品川シーズンテラス」は、既成市街地で分断されている東京湾臨海部の沿岸生態系と武蔵野台地の樹林生態系とを生産的に結びうる場所に立地しています。これらの生態系ネットワークをつなぐ「グリーンインフラ」としての役割を担うため、約3.5haの広大な緑地には、地域性を考慮した樹種（オオシマザクラ、コナラ、クヌギ、シラカシ、ヤマボウシなど）を配置し、こうした樹木構成が野鳥の飛来も促しています。植栽計画をつくる際には、地元の方との協議の場を設け、ご意見をできるかぎり計画に反映しました。また、トンボや水鳥が訪れることのできる湿生花園も設けています。毎年5月頃には、カモの親子が水辺で遊ぶ姿や庭園内を歩く様子が観察されています。

こうした取り組みにより、「品川シーズンテラス」は公益財団法人都市緑化機構から、社会・環境に貢献する緑化計画として「SEGESつくる緑」に認定されました。また、2017年、2020年、2023年には安心・安全に誰もが利用できる快適な優れた緑地として、「SEGES都市のオアシス」に認定されました。さらに、第3回グリーンインフラ大賞（2022年度）の都市空間部門において「国土交通大臣賞」を受賞しました。

空中庭園における四季折々の風景（基町クレド）

NTT都市開発の商業施設「基町クレド」（広島県広島市）は、地上33階・地下2階の複合商業施設です。6階の屋外部分に設けた、広さ約1,420㎡の空中庭園「スカイパティオ」には、四季折々に花や実を付ける樹木や草花を植えており、ヒヨドリやスズメといった鳥が数多く訪れます。中央の広場を囲むように設けたせせらぎにはメダカを放流しており、この池の中で世代交代を繰り返しています。

海外街づくり事業における生物多様性への配慮（River Valley）

NTT都市開発は、街づくり事業の拡大に向け、オーストラリア現地法人を通じ、メルボルン近郊における宅地開発事業「River Valley プロジェクト」（豪州メルボルン）を推進しています。

今回のプロジェクトは生物多様性配慮を重んじていることも特徴であり、マリバーノン川沿いの豊かな生態系の保全と育成を意図した計画としています。地域固有種を主とした植栽計画や雨水の循環ネットワークの整備を計画するとともに、歩行者・自転車ネットワークの構築など、地域住民が自然と身近に触れ合えるようなランドスケープデザインとすることで、人・生物・水などが行き交う持続可能な街づくりの在り方を模索していきます。

品川シーズンテラス庭園内を歩くカモの親子

River Valley プロジェクト

■ 各社における緻密な構築を実施

NTTアーバンソリューションズ各社は、それぞれの事業特性に即し、着実な防災・BCP体制構築に取り組んでいます。

NTT都市開発・NTTアーバンバリューサポートの取り組み

NTT都市開発は、リスクマネジメント体制強化のため、災害、建築工事、管理運営上のリスクなど、事業リスクを統括する組織「安全統括部」を2019年7月に設置しました。その後、NTTアーバンソリューションズグループの創設を受け、街づくりの全国展開や大規模化・複雑化に伴い、事故・災害などの多様化するリスクへの対応を強化しています。

安全推進を確実に実践するには、現場の対応能力の継続的な強化が必須であり、建築技術者の技術力と、建築設備の機能・品質・お客さま満足度の向上を目的に、「全国開発設備担当者会議」を毎年開催し、全国の各組織における建築設備に関する新たな取り組みやお客さまニーズ、トラブル事例などの学びや意見交換の場を設け、組織を超えた安全・品質の確保・向上に努めています。

また、開発中のプロジェクトでは現場安全パトロールの実施や事故事例の共有などを通じて、開発に携わる協力会社とも連携して安全意識の向上に取り組んでいます。NTTアーバンバリューサポートでは、プロパティマネジメント受託物件の改修工事、テナント入退去工事等における事故撲滅や、各協力会社間の連携を深めることを目的に、「安全大会」を開催し、継続した安全意識の向上と安全活動の定着を図るよう協力を呼び掛ける取り組みを進めています。

全国開発設備担当者会議

NTTファシリティーズの取り組み

NTTファシリティーズ本社では、地震や台風といった自然災害などによる、事業活動への影響を最小限に抑えるため、あらかじめ手順や情報を文書化し、緊急時の対応について備えています。

従来は、2012年改訂の「災害対策マニュアル」および2014年改訂の「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」をもとに各種施策を講じてきましたが、2018年5月にこれら体系の見直しを実施し、近年の社会要請などを踏まえつつ「事業継続マニュアル」として統合改編しました。

また、事故撲滅に向けては、毎年5月にNTTファシリティーズグループ安全大会を開催しており、2021年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン形式で開催しています。

安全の取り組み方針や同社および協力会社の安全取り組み施策の紹介など、実務者向けのプログラムとし、NTTファシリティーズグループ社員や協力会社の方々など、参加者全員で事故撲滅に向け安全意識の向上を図るとともに、同社が30年かけて培った安全の理念や文化を再確認しました。

安全大会の開会挨拶

安全取り組み施策の紹介模様

■ BCPの徹底・BCMの推進

耐震・水防対策と防災活動

NTT都市開発では、各ビルの建物躯体の耐震性を確保することに加え、エレベーターの耐震対策、水防板の設置、重要室(電気室や防災センターなど)を浸水リスクが低い場所へ設置するといった建物の浸水対策などに取り組んでいます。さらに、大規模地震発生後の建物の安全性検証のために、建物躯体の被災度を判定するシステムの導入も進めています。

また、防災体制の整備や避難誘導手順の周知、防災訓練やセミナーの開催、防災ガイドブックの配布など、各ビルの状況に応じて実施しています。

非常時の地域貢献

NTT都市開発では、各ビルの状況に応じて防災備蓄倉庫を設置し、非常食や毛布、水、防災用応急復旧機材や簡易トイレなどを備蓄するとともに、行政機関と連携した帰宅困難者へのサポートの準備も進めています。

物件別ハザード情報の整理

NTT都市開発では、地域密着型事業の全国展開と、気候変動による豪雨、土砂災害などの災害の激甚化や広域化を背景に、自然災害に伴う物件被害状況の予測や事前対策の実施、災害発生時の迅速な対応に寄与することを目的として、保有・管理する全物件についてハザードマップから災害リスク情報を収集、整理しました。

また、整理された情報をもとに、災害対策活動で使用する災害時情報共有システムの地図上で、各物件の災害リスクを視覚的に把握することが可能となり、物件の予防保全等に役立てています。

ビル内での防災意識向上

NTT都市開発では、防災イベントなどの開催により、テナントの皆さま、地域の皆さまの防災意識を高めるための取り組みを行っています。

「アーバンネット名古屋ネクスタビル」および「アーバンネット名古屋ビル」、商業施設「Blossa」(愛知県名古屋市)で構成される東桜街区において2022年9月9日に防災イベント「Nexta防災リアル体験」を実施しました。隣接する久屋大通公園および中部電力MIRAI TOWER、商業施設「オアシス21」にて実施している防災イベント「名古屋ShakeOut」(久屋大通発展会主催)と同日開催、連携することで、街全体を巻き込んで防災意識向上を図るイベントとしました。また、2023年3月10日には「大手町プレイス」において、体験型防災イベント「首都直下型地震72時間サバイバル」を開催しました。

実際に大都市の中で災害に遭遇した際に冷静に対応できるよう、一人ひとりの備えや行動を通じた防災意識を高めることを目的とし、帰宅困難者受け入れ施設である「大手町プレイス」をはじめとした、大手町全体の防災力向上をめざした取り組みです。

今後も各地で防災イベントなどを開催し、防災意識を高める取り組みを推進していきます。

「首都直下型地震72時間サバイバル」当日の様子

「名古屋ShakeOut」当日の様子

NTTグループとしての災害復旧支援

NTTファシリティーズは多くのNTTグループのインフラ案件に携わっており、災害発生を含む万一のトラブル発生時には復旧支援へと迅速かつ円滑に参画します。保守スタッフによる駆け付けサービスは、現場を支える「人の力」というNTTファシリティーズの強みを活かした万全のサポート体制です。

2022年度も6月の石川県能登地方の地震や8月の北海道地方や東北地方、北陸地方を中心とした記録的大雨、9月の台風14・15号による風水害といった災害が日本各地に影響を及ぼす中、NTTグループ通信ビルへの対応を迅速に実施。停電や浸水、建物被害などへの復旧対応を展開しました。これからも、ファシリティマネジメントの専門家集団ならではの取り組みを強化し、24時間365日ファシリティを見守り、支える事業を推進していきます。

食料など非常用物品の備蓄

NTTファシリティーズグループでは、災害復旧作業に従事する社員の食料などを各勤務場所に備蓄しています。備蓄量は、大規模災害の復旧作業長期化に備え、「災害復旧作業に従事する社員数×50%×7日間」です。さらに、災害時の帰宅困難などに備え、「社員総数×30%×3日間」の水、食料などを各勤務場所に備蓄しています。

■ インフラのレジリエント化

ビルにおける安心・安全のバリアフリー推進

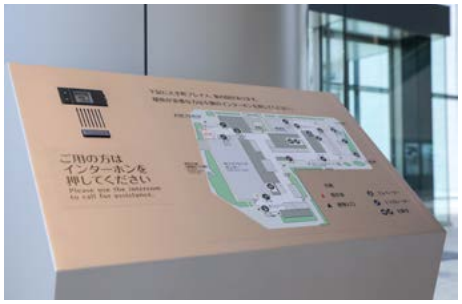
NTT都市開発では、ビル開発や運営におけるバリアフリー化を積極的に進めています。大型複合施設である「品川シーズンテラス」では、バリアフリー法に対応するだけでなく、誰もが使いやすい施設になるよう、ビル内通路などのハード面から警備員の対応といったソフト面まで、きめ細かな配慮を心がけています。実際の使い勝手を確認するため、NTTグループの障がい者雇用特例子会社であるNTTクラルティ(株)の車いす利用社員による、ユニバーサルデザインチェックも実施しています。

2018年8月に竣工した「大手町プレイス」では、ユニバーサルデザインの実現に向け、計画の初期段階からNTTクラルティ(株)社員と意見交換を行い、障がいのある方の視点を取り入れました。

エントランスにはインターホンを設置し、呼び出せばビルのスタッフのサポートが受けられるほか、フロアマップが点字表示された触地図を配置しているので、視覚障がいのある方にもエレベーターやトイレの位置など、施設全体が把握できます。

また、全ての人が使いやすい街づくりの一環として、「誰でもトイレ」には片手でも上げ下ろしできる多目的シートを設置し、身体の不自由な方や高齢者などさまざまな方が利用できるように配慮しているほか、利用者が足を休められるよう、主要な動線の随所にベンチを配置。授乳室も設置しています。

災害発生時には、トイレを利用されている聴覚障がいのある方への対応として、音声案内に加えてフラッシュライトの点滅によって災害発生を知らせます。ビルの管理は、NTTアーバンバリューサポートが中心となって組成する管理共同体が担当。ビルを利用



大手町プレイスエントランスのインターホン・フロアマップ

するさまざまな人の意見を取り入れながら、ユニバーサルデザインの取り組みを継続させ「誰もが集える街」「誰もが利用しやすい建物」をめざします。

非常時におけるオフィス機能の確保

NTT都市開発は非常時でもオフィス機能を維持できるよう設備を備えています。

2022年に竣工した「アーバンネット名古屋ネクスタビル」では、テナントの事業継続計画(BCP)サポートとして、大地震時に小規模修復により継続使用可能とされる耐震性能グレード「上級」に該当するほか、制振装置や建物安全度判定サポートシステム、72時間の非常用発電、浸水対策や防災備蓄倉庫など、災害発生後でもワークプレイス環境を維持する設備を備えています。

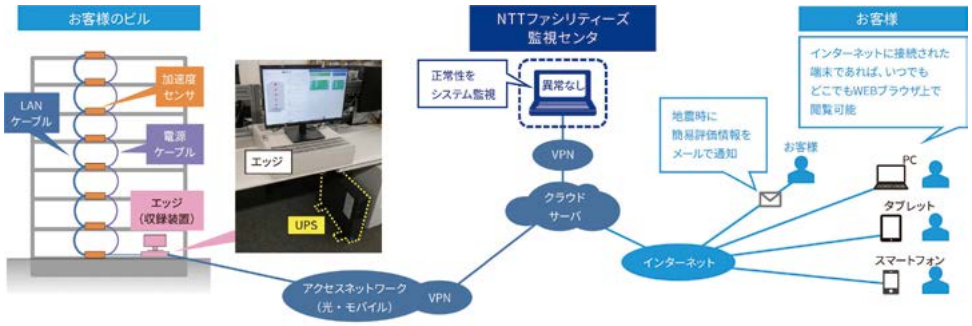
地震に備え、継続使用の可否判断を支援する「建物安全度判定サポートサービス<揺れモニ®>」

近年、建物の地震による揺れを建物に設置したセンサで測定することにより、建物の健全性を判断する構造ヘルスモニタリングシステム※1による判定手法が普及し始めています。この判定手法は、地震による建物の被害を即時に判定し、迅速に情報提供することが可能です。そのため、地震後における建物の所有者・利用者の安全確保、地震後の居住や経済活動の継続の判断の観点から広範な普及が期待されています。

NTTファシリティーズはファシリティの専門家として、かねてより構造ヘルスモニタリングシステムの開発を続け、全国の建物に「建物安全度判定サポートサービス<揺れモニ®>」を展開してきました。同サービスは、建物各階に設置した加速度センサにより地震時の揺れを計測し、建物の構造体(骨組み)の安全度を速やかに3段階で評価することで、地震被災直後における迅速な判断やその後の効率的な復旧対応をサポートする構造ヘルスモニタリングサービスです。本システムは、建物各階に加速度センサを設置して揺れを計測することで地震時の建物全体の挙動をより正確に把握できるため、信頼性の高い建物安全度の評価が可能です。サービス開始から数年にわたる強化・拡充を経た同サービスは2023年、日本建築防災協会による構造モニタリングシステム技術評価を取得しました。

※1 構造ヘルスモニタリング：建物等の構造物にセンサを設置して振動等を計測し、構造物の損傷の状態や程度を診断・予測する技術
※2 一般財団法人日本建築防災協会HP参照 https://www.kenchiku-bosai.or.jp/evaluation/monitoring/

システム概要図



耐震改修に携わったドコモ大阪南港ビルの受賞

NTTファシリティーズはかねてよりNTTグループの通信ビル・データセンターなどの設備改修などに携わり、耐震をはじめとする高い防災性能の実現に貢献しています。その成果は国内外で高い評価を得ています。「ドコモ大阪南港ビル」は、(株)NTTドコモの西日本エリアにおける移動通信ネットワーク拠点として2004年に竣工した通信建物です。南海トラフ地震やそれに伴い発生する長周期地震動(2016年 国土交通省報道発表)※1に対して建物機能、通信を維持するため、2019年から2022年にかけて耐震改修設計・工事を行いました。

その内容は既存の免震建物を改修して長周期地震動対策を施した先駆的な取り組みとして評価され、「令和4年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰(第12回)※2」の「日本建築防災協会理事長賞 耐震改修優秀賞」および「第24回日本免震構造協会賞※3」の「日本免震構造協会賞業績賞」として表彰されました。

※1 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000080.html
※2 一般財団法人日本建築防災協会主催。耐震改修を実施した既存建築物のうち、特に耐震性、防災・安全性、意匠等に優れた建築物および関係者を表彰するもの
※3 一般社団法人日本免振構造協会主催。免震構造等の技術の進歩および適正な普及発展に貢献した個人、法人および団体に対して表彰するもの

建物外観

■ 活動への取り組み姿勢

NTTアーバンソリューションズグループは、社会、地域およびコミュニティの一員として、各社において、さまざまな文化貢献および社会貢献活動に取り組んできました。引き続き、企業市民としての責任を果たすため、積極的に活動していきます。

■ 国際機関を通じた各種復興への支援

トルコ大地震に対する人道支援

NTTグループは、2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする大地震を受け、被災社員への直接支援や国際通話、SMSの無償化等の支援に加え、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)および国連児童基金(UNICEF)に対し、総額3000万円の寄付金を贈呈し、うちNTTアーバンソリューションズグループは108万円を寄付しました。

ウクライナ情勢に対する人道支援

上記の両国連機関を通じた寄付はウクライナ情勢に対する人道支援としても実施しており、NTTグループ総額で2023年3月現在、累計で350万米ドル、うちNTTアーバンソリューションズグループからの寄付は26万米ドルとなります。寄付金は子どもたち・教師への教育用端末購入支援(約3,000台:ラップトップ、タブレット)などに役立てられました。

■ 学校と連携した企業訪問

近年、子どもたちの社会見学ならびに職業体験の重要性が増しており、NTTアーバンソリューションズグループ各社も積極的に受け入れを行っています。

NTT都市開発の取り組み例

NTT都市開発では、2022年10月および2023年1月、千代田区立九段中等教育学校の授業の一環として、1年生の生徒5名を受け入れました。今回の訪問では、事業紹介やオフィス見学を通じて同社の「街づくり」事業につき学んでいただきました。また、事前に提示した、「好きな街の未来を考えよう」という課題について、学校のある「九段下」の街を3カ月間かけて調査・検討した内容を発表いただき、活発な質疑を行いました。生徒の皆さんからは、「街の歴史や特徴を学べた」「街づくりに興味を持った」「良い経験ができた」などの感想をいただくなど、有意義な機会となり、企業訪問活動に貢献しました。

NTTアーバンバリューサポートの取り組み例

NTTアーバンバリューサポートでは、2022年9月、本社のある「グランパーク」(東京都港区)に入居されているたまち保育室の園児の皆さんを対象にオフィス見学会を実施しました。当日は、2グループに分かれて、園児21名にご参加いただきました。会社の概要やオフィスの特徴を説明しながら、最新式のオフィスのさまざまな設備に触れていただくことで、園児の皆さんの社会性ならびに知的好奇心の醸成に寄与しました。

中等教育学校への取り組み

保育室への取り組み

■ 物品寄付の推進

社会貢献活動の一環として、非常用備蓄食糧・日用品・本などを必要とされる方へ寄贈する取り組みを、各社において積極的に行っています。

災害用備蓄食糧を更改時に寄贈

NTTアーバンソリューションズグループ各社は災害時に備え、水・食糧を備蓄しています。これらの備蓄品は定期的に更改を行い、更改対象の水や食料は廃棄せずに寄贈する取り組みを行っています。

NTT都市開発では、本社備蓄分に加え、社員の家庭や職場での備蓄分についても協力を募り、日本フードバンク連盟の認証団体であるセカンドハーベスト・ジャパンへと寄付しています。同様の取り組みはNTTファシリティーズおよびNTTアーバンバリューサポートなどグループ各社でも実施しており、定期的に寄贈を行っています。

また各拠点・管理物件での活動も継続的に展開しています。例えば「アーバンネット大手町ビル」（東京都千代田区）では、NPO法人フードバンクTAMAなど子どもたちへの支援活動をしている施設に寄贈しています。

日用品の寄贈

NPO法人もったいないジャパンでは、まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品や、まだ使用できるのに捨てられてしまう日用品などを広く集め、それを必要としている国内外の福祉団体や被災地に寄贈する活動を行っています。NTTアーバンソリューションズグループでは、NPO法人もったいないジャパンに対し、インテリア、文房具、キッチン雑貨、雑貨類、ファッション関連、ベビー・子ども用品、趣味小物などの寄贈を行っています。

ブックバトンプロジェクトへの参画

「ブックバトンプロジェクト」とは、国際NGOルーム・トゥ・リードが実施している寄付活動です。読み終えた本などを寄付することで、その買い取り金額を図書館や学校の設立、現地語書籍の出版、女子教育支援などの資金とするものです。2022年度も社員などの協力により寄付を行いました。また「大手町ファーストスクエア」（東京都千代田区）では入居テナントの皆さま、オフィスワーカーの皆さまにご協力いただき、ビル全体が一丸となった活動に、2018年度から取り組んでいます。

食品の寄贈

日用品の寄贈

ブックバトンプロジェクト

サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

財務パフォーマンス

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	D	億円	4,477	4,465	3,893
営業利益	D	億円	451	466	452

サステナビリティマネジメント等の状況

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	A	人	13	8	7
社内	A	人	13	7	6
男性	A	人	13	7	5
女性	A	人	0	0	1
社外	A	人	0	1	1
男性	A	人	0	1	1
女性	A	人	0	0	0
監査役数	A	人	4	4	4
社内	A	人	2	2	2
男性	A	人	2	2	2
女性	A	人	0	0	0
社外	A	人	2	2	2
男性	A	人	2	2	2
女性	A	人	0	0	0
取締役会開催回数	A	回	9	11	9
取締役会平均出席率	A	%	98.7	95.8	95.1
監査役会開催回数	A	回	13	13	9
監査役会平均出席率	A	%	100.0	100.0	100.0

雇用等の状況

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	D	人	8,055	8,174	6,267
男性	D	人	6,738	6,745	4,907
女性	D	人	1,317	1,429	1,360
平均年齢	C	歳	42.6	41.5	40.6
新卒採用者数	C	人	285	169	159
男性	C	人	194	119	101
女性	C	人	91	50	58
経験者採用者数	C	人	137	107	83
男性	C	人	114	90	75
女性	C	人	23	17	8
離職率（全体）	C	%	8.5	6.1	8.3
うち自己都合	C	%	2.3	1.8	2.8

A：NTTアーバンソリューションズ／B：NTT都市開発、NTTファシリティーズ／C：NTTアーバンソリューショズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート／D：NTTアーバンソリューションズグループ

社内制度利用等の状況

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休職者数	C	人	44	96	97
介護休職者数	C	人	1	0	3
労働災害事故発生件数	D	件	4	13	7
業務災害	D	件	4	5	3
通勤災害	D	件	0	8	4
企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン申告件数	D	件	23	40	32

健康経営等に関する状況

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導対象率	D	%	—	21.0	28.1
適正体重維持者率	D	%	—	68.6	70.8
喫煙率	D	%	—	23.1	27.1
運動習慣比率	D	%	—	23.3	23.5
睡眠十分者率	D	%	—	78.7	94.1
健康診断実施率	D	%	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック実施率	D	%	100.0	100.0	100.0
社員満足度調査実施率	D	%	—	100.0	100.0

育成・研修等に関する状況

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
年間平均研修時間（社員一人当たり）	C	時間	33.8	29.3	45.9
社会貢献活動支出額	D	千円	48,627	134,909	122,193
情報セキュリティ研修実施率	D	%	100.0	100.0	100.0
コンプライアンス研修実施率	D	%	100.0	100.0	100.0
人権に関する研修実施率	D	%	100.0	100.0	100.0

環境パフォーマンスデータ

	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量	B	t-CO_2	87,187	81,956	81,965
総エネルギー消費量	B	kWh	299,808,076	302,449,017	292,245,356
うち再生可能・新エネルギー	B	kWh	9,714,218	64,154,653	138,306,093
廃棄物総排出量	B	t	8,297	7,709	8,188
リサイクル率	B	%	80.0	95.2	91.8
リサイクル量	B	t	6,635	7,338	7,512
最終廃棄（処分）量	B	t	1,660	365	666
廃棄物の最終処分率	B	%	20.01	4.73	8.14
水資源使用量	B	千m^3	19,187	20,811	38,099
上水	B	千m^3	16,497	18,050	35,413
中水	B	千m^3	2,690	2,761	2,687
純正パルプの使用量	C	t	114	87	71

A：NTTアーバンソリューションズ／B：NTT都市開発、NTTファシリティーズ／C：NTTアーバンソリューショズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート／D：NTTアーバンソリューションズグループ

温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）※1

	範囲	単位	2020年度	2021年度※2	2022年度	
スコープ1	D	t-CO_2	—	3,063	1,841	
スコープ2	D	t-CO_2	—	5,085	2,866	※3
スコープ3	D	t-CO_2	—	3,244,232	2,678,078	
カテゴリ1　購入した製品・サービス	D	t-CO_2	—	658,276	494,021	
カテゴリ2　資本財	D	t-CO_2	—	137,432	131,282	
カテゴリ3　スコープ1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	D	t-CO_2	—	3,492	2,913	
カテゴリ4　輸送、配送（上流）	D	t-CO_2	—	200	229	※4
カテゴリ5　事業から出る廃棄物	D	t-CO_2	—	91	142	
カテゴリ6　出張	D	t-CO_2	—	1,222	4,251	
カテゴリ7　雇用者の通勤	D	t-CO_2	—	3,396	2,769	
カテゴリ8　リース資産（上流）	D	t-CO_2	—	対象外	対象外	※5
カテゴリ9　輸送、配送（下流）	D	t-CO_2	—	対象外	対象外	※6
カテゴリ10　販売した製品の加工	D	t-CO_2	—	対象外	対象外	※7
カテゴリ11　販売した製品の使用	D	t-CO_2	—	2,330,160	1,960,152	※8
カテゴリ12　販売した製品の廃棄	D	t-CO_2	—	3,900	1,789	
カテゴリ13　リース資産（下流）	D	t-CO_2	—	106,062	80,531	
カテゴリ14　フランチャイズ	D	t-CO_2	—	対象外	対象外	
カテゴリ15　投資	D	t-CO_2	—	対象外	対象外	

A：NTTアーバンソリューションズ／B：NTT都市開発、NTTファシリティーズ／C：NTTアーバンソリューショズ、NTTアーバンソリューションズ総合研究所、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTアーバンバリューサポート／D：NTTアーバンソリューションズグループ

※1 NTTアーバンソリューションズグループとして第三者保証を受けています

※2 2022年度の変更内容を遡及適用しています

※3 他社の熱利用をスコープ2からスコープ3カテゴリ13の計上へと変更しています

※4 カテゴリ4,6,7のWTT（well-to-tank）と、カテゴリ11のNTTファシリティーズ請負工事による新築建物の排出量は少量（0.4%未満）のため除外しています

※5 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、算定対象外としています

※6 自家物流や自社施設での排出（スコープ1または2で算定）、委託輸送（カテゴリ4で算定）が主であることから、算定対象外としています

※7 カテゴリ10、14、15は、事業対象がない、他のカテゴリ・スコープに含まれる等の観点から算定対象外としています

※8 算定方法の精緻化を図るため、2022年度より一部計上基準の見直しを行っています

温室効果ガス排出量に関する第三者保証

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2023 年 11 月 17 日

NTT アーバンソリューションズ株式会社
代表取締役社長　辻上 広志 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1.目的

当社は、NTT アーバンソリューションズ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、会社の 2022 年度温室効果ガス排出量 Scope1: 1.84 千 t-CO_2、Scope2: 2.87 千 t-CO_2、Scope3（カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）: 2.68 百万 t-CO_2 に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討

・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

Appendix　グループ各社の詳細補足情報

目次

NTT都市開発

会社概要・企業理念 84
サステナビリティ・ガバナンス 85
サステナビリティパフォーマンスデータ一覧 87

NTTファシリティーズ

会社概要・企業ビジョン 90
サステナビリティ・ガバナンス 91
サステナビリティパフォーマンスデータ一覧 93

NTTアーバンバリューサポート

会社概要・企業理念 96
非財務パフォーマンスハイライト 96

NTTアーバンソリューションズ総合研究所

会社概要・企業理念 97
非財務パフォーマンスハイライト 97

NTT都市開発

会社概要

会社名	NTT都市開発株式会社（商号 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社）	
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX	
	[TEL] 03-6811-6300（代表）	
	[FAX] 03-5294-8500	
設立	1986年1月21日	
登録	一級建築士事務所	東京都知事登録第60660号
	一般建設業	国土交通大臣許可（般-3）第19244号
	宅地建物取引業	国土交通大臣（5）第5856号
資本金	487億60百万円	
売上高［連結］	1,761億円（2022年度）	
事業内容	1 不動産の取得、開発、販売および管理	
	2 不動産の貸借、仲介	
	3 建築物の設計、施工、工事監理およびその受託	
	4 ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品および建物内装品の販売ならびに貸付	
	5 住宅の建設および販売	
	6 土木建築エンジニアリングおよび不動産に関する情報の収集、管理、調査ならびにコンサルティング業務	
	7 有料老人ホーム事業ならびに介護保険法に基づく居宅介護サービス事業および介護予防サービス事業	
	8 警備業法に基づく警備業	
社員数	［単独］約550名（2023年7月1日現在）	

NTT都市開発

UD Statement

企業理念

誠実に、革新的に

街を、心を、つないでいく

私たちは、
不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、
社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、
お客様志向を徹底し、
新たなサービスの創出に向け、
全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

チャレンジの源泉は、
社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べることが出来る社風にあると認識し、
全社員が笑顔で仕事に取り組みます

事業を通じた価値創造の詳細は、下記サイトをご覧ください。
事業案内
https://www.nttud.co.jp/company/mediumterm/index.html

サステナビリティ・ガバナンス

NTT都市開発グループは、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に－街を、心を、つないでいく－」や、そのもとで策定する経営計画の実現に向け、株主であるNTTアーバンソリューションズの監督のもと、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示によりアカウンタビリティ（説明責任）を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配意しつつ、NTTグループ全体の企業価値向上に寄与していくことを基本的な考えとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

NTT都市開発は会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役および会計監査人を設置しています。取締役会は、当社の経営および業務執行の基本方針または重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会は毎月1回の定期開催を原則としており、さらに必要に応じて臨時開催するなど、迅速な意思決定に努めており、2022年度において17回開催しました。

また、取締役社長が決定する事項のうち経営上の重要事項を審議する機関として、常勤取締役、支店長および事業部長等ならびにスタッフ部門等の長で構成される経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。さらに、投資案件については、経営会議に先立ち、社内横断的なメンバーで構成される投資戦略委員会において投資リスク等を慎重に検討し、リスク管理を行っています。

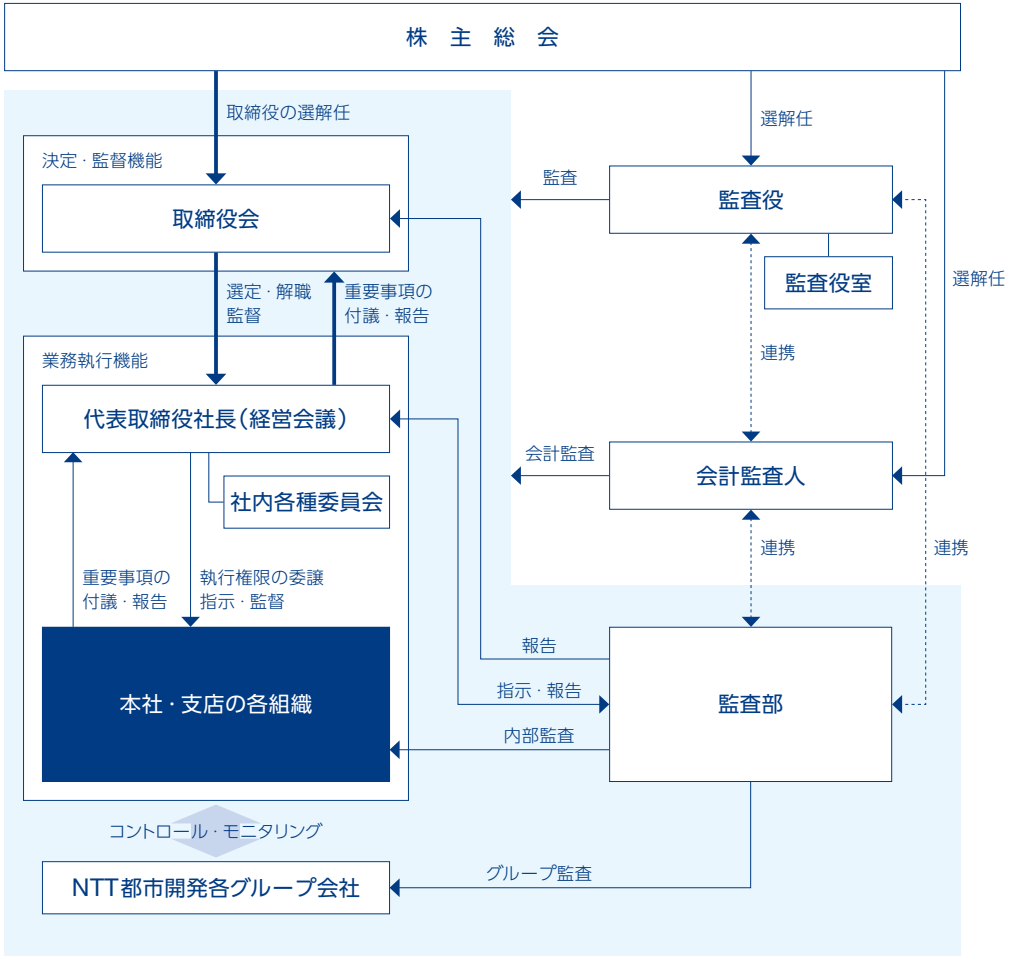
各監査役は監査の方針を定め、その方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、監査部との情報交換などを通じ、取締役の職務執行状況を監査し、業務および財産の状況を調査しています。

なお、2023年7月1日現在の取締役会は取締役13名、監査役4名で構成されています。

また、本社内に設置の監査部は、各組織およびグループ会社の内部監査を実施しています。監査結果は事業運営に適切にフィードバックし、グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制

企業の価値を維持・増大させていくため、事業に関連する内外のさまざまなリスクを把握し適切な対策を実施することにより、より適切で大胆な経営判断を行うことができるものと考えています。

リスクマネジメント担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」の適切な運用により、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な対応を行い、事業の継続と安定的発展を確保することとしています。マネジメントにあたっては、自社に直接影響のあるリスクに加えて、ステークホルダーに影響を及ぼすリスクについても管理の対象に追加し、リスク管理を強化しています。また、開発案件の投資判断にあたっては、投資戦略委員会において、賃料下落リスク、工期遅れのリスク、近隣対応へのリスク、土壌汚染等の環境リスク、災害リスクおよび海外リスクといったさまざまなリスクを幅広く洗い出して実施可否の判断を行うようにしています。

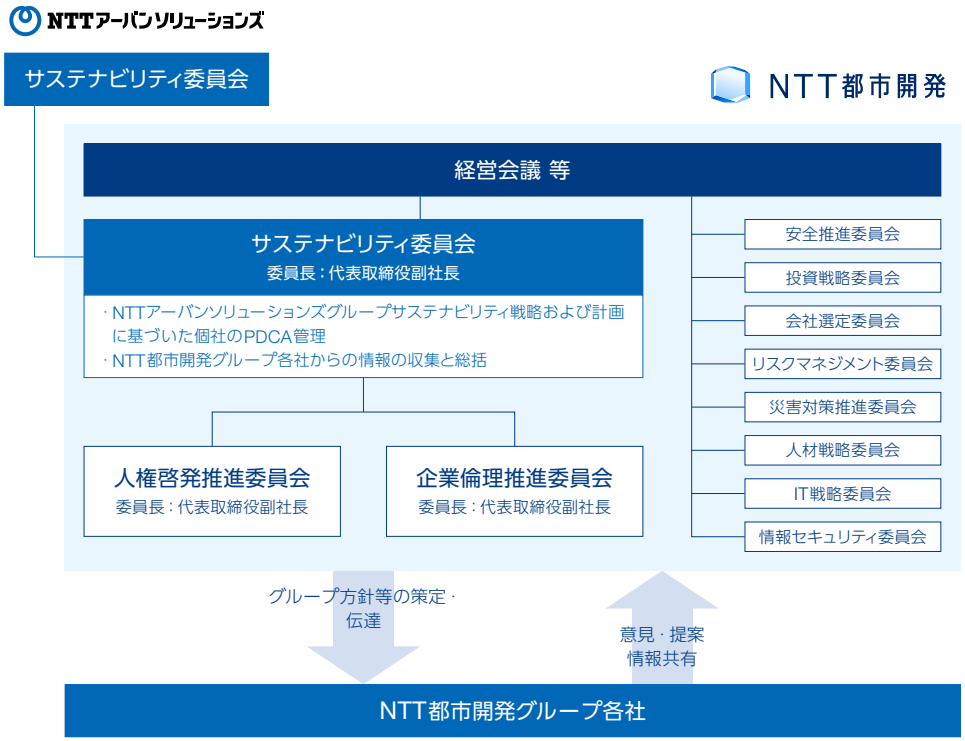
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方については、「内部統制システムの基本方針」において明記するとともに、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、総務人事部を対応統括部署として、全社横断的な対応を実施することとしています。

サステナビリティ推進体制

NTT都市開発グループでは、サステナビリティ推進活動の在り方を討議する「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、主な組織の長を中心としたメンバーで構成されています。社会的要請が大きい重要事項について多様な意見を提起・集約する場としています。

そして、同委員会の決定と親会社であるNTTアーバンソリューションズの方針を踏まえ、NTTアーバンソリューションズグループ各社との緊密な連携のもと、各組織が主体的にサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

財務パフォーマンス

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	億円	1,179	1,246	1,509
営業利益	億円	193	237	275

サステナビリティマネジメント等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	人	15	14	13
社内	人	13	14	13
男性	人	13	14	13
女性	人	0	0	0
社外	人	2	0	0
男性	人	2	0	0
女性	人	0	0	0
監査役数	人	3	4	4
男性	人	3	4	4
女性	人	0	0	0
取締役会開催回数	回	17	21	17
取締役会平均出席率	%	100.0	97.8	97.9

雇用等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	人	414	464	504
男性	人	329	354	376
女性	人	85	110	128
平均年齢	歳	41.5	40.5	40.1
女性管理者比率	%	—	—	13.1
平均勤続年数	年	15.1	13.8	14.3
男女賃金格差	%	—	—	73.0
平均年間給与	千円	9,755	9,925	9,910
新卒採用者数	人	36	30	33
男性	人	19	10	16
女性	人	17	20	17
経験者採用者数	人	5	22	22
男性	人	3	20	20
女性	人	2	2	2
障がい者雇用率	%	2.70	2.69	2.80
離職率(全体)	%	7.5	5.6	6.7
うち自己都合	%	1.4	2.2	2.3

社内制度利用・労働時間等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休職者数	人	4	11	8
男性育休取得率	%	—	—	66.7
介護休職者数	人	0	0	0
有給休暇日数（社員一人当たり）	日	16.8	17.4	17.2
有給休暇取得率（社員一人当たり）	%	85.7	89.7	87.6
月間平均時間外労働（社員一人当たり）	時間	27.0	29.0	28.5
労働災害事故発生件数	件	0	0	0
業務災害	件	0	0	0
通勤災害	件	0	0	0
企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン申告件数	件	1	2	3

健康経営等に関する状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導対象率	%	—	22.3	21.0
適正体重維持者率	%	—	66.0	68.5
喫煙率	%	—	13.1	15.1
運動習慣比率	%	—	27.3	29.8
睡眠十分者率	%	—	77.6	77.6
健康診断実施率	%	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック実施率	%	100.0	100.0	100.0
社員満足度調査実施率	%	—	100.0	100.0

育成・研修等に関する状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
年間平均研修時間（社員一人当たり）	時間	35.0	29.0	30.2
社会貢献活動支出額	千円	40,000	106,000	68,075
情報セキュリティ研修実施率	%	100.0	100.0	100.0
コンプライアンス研修実施率	%	100.0	100.0	100.0
人権に関する研修実施率	%	100.0	100.0	100.0

環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
CO_2排出量	t-CO_2	82,336	75,829	78,561
総エネルギー消費量	kWh	274,935,804	273,206,596	278,223,345
うち再生可能・新エネルギー	kWh	7,300,000	41,000,000	124,284,082
廃棄物総排出量	t	8,053	7,457	7,731
リサイクル率	%	79.4	95.6	87.7
リサイクル量	t	6,393	7,126	7,085
最終廃棄（処分）量	t	1,660	332	645
廃棄物の最終処分率	%	20.61	4.45	8.34
水資源使用量	千m^3	1,076	1,150	1,133
上水	千m^3	827	886	876
中水	千m^3	249	264	258
純正パルプの使用量	t	26	25	24

温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）※1

	単位	2020年度	2021年度※2	2022年度	
スコープ1	t-CO_2	518	648	841	
スコープ2	t-CO_2	13,680	1,648	2,358	※3
スコープ3	t-CO_2	406,347	518,206	450,808	
カテゴリ1　購入した製品・サービス	t-CO_2	—	—	139,406	
カテゴリ2　資本財	t-CO_2	—	—	121,791	
カテゴリ3　スコープ1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO_2	—	—	1,447	
カテゴリ4　輸送、配送（上流）	t-CO_2	—	—	6	※4
カテゴリ5　事業から出る廃棄物	t-CO_2	—	—	72	
カテゴリ6　出張	t-CO_2	—	—	933	
カテゴリ7　雇用者の通勤	t-CO_2	—	—	447	
カテゴリ8　リース資産（上流）	t-CO_2	—	—	対象外	※5
カテゴリ9　輸送、配送（下流）	t-CO_2	—	—	対象外	※6
カテゴリ10　販売した製品の加工	t-CO_2	—	—	対象外	※7
カテゴリ11　販売した製品の使用	t-CO_2	—	—	108,279	※8
カテゴリ12　販売した製品の廃棄	t-CO_2	—	—	106	
カテゴリ13　リース資産（下流）	t-CO_2	—	—	78,322	
カテゴリ14　フランチャイズ	t-CO_2	—	—	対象外	
カテゴリ15　投資	t-CO_2	—	—	対象外	

※1 NTTアーバンソリューションズグループとして第三者保証を受けています
※2 2022年度の変更内容を遡及適用しています
※3 他社の熱利用をスコープ2からスコープ3カテゴリ13の計上へと変更しています
※4 カテゴリ4,6,7のWTT（well-to-tank）は少量のため除外しています
※5 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、算定対象外としています
※6 自家物流や自社施設での排出（スコープ1または2で算定）、委託輸送（カテゴリ4で算定）が主であることから、算定対象外としています
※7 カテゴリ10、14、15は、事業対象がない、他のカテゴリ・スコープに含まれる等の観点から算定対象外としています
※8 算定方法の精緻化を図るため、2022年度より一部計上基準の見直しを行っています

NTTファシリティーズ

会社概要

会社名	株式会社NTTファシリティーズ（NTT FACILITIES, INC.）
所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
営業開始日	1992年12月1日
資本金	124億円
出資者	NTTアーバンソリューションズ株式会社（100%）
社員数	5,100名（2023年3月31日現在・NTTファシリティーズグループ）
事業内容	施設全般に関わるコンサルティング、企画、設計、維持管理 など

スマートエネルギー事業の拡大加速に向けた電力関連業務の統合
（2022年7月1日）

NTTグループの電力に関わる人材・技術・ノウハウなどを結集し、NTTグループのスマートエネルギー事業を強化・拡大するため、NTTファシリティーズの通信用電源設備および太陽光発電所の設計・保守を中心とした電力エンジニアリング業務などの電力関連業務をNTTアノードエナジー（株）へ2022年7月に移管・統合しました。

詳細につきましては、下記プレスリリースをご覧ください。
2022年2月7日リリース　スマートエネルギー事業の拡大加速に向けた電力関連業務の統合について
https://www.ntt-f.co.jp/news/2022/20220207.html

企業ビジョン

使命

Smart & Safetyで持続可能な社会の実現に貢献し続ける

めざす姿

地球環境を考えた統合ファシリティサービスで
お客様から最も信頼されるパートナーとなる

提供価値

構想力、実証力、総合力、実現力、追求力

行動指針

「公明正大」「誠心誠意」「三現主義」
この3つの行動を基本に価値創造する

事業を通じた価値創造の詳細は、下記サイトをご覧ください。
NTTファシリティーズが実現できること
https://www.ntt-f.co.jp/service/solution/

コーポレート・ガバナンス体制

NTTファシリティーズでは、経営の健全性と透明性、お客さまや社会からの信頼を維持し、企業価値を継続して高めていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置付け、ガバナンス体制を構築しています。

取締役会と監査役

取締役会は取締役13名で構成され、原則、月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務などに基づき決定するとともに、取締役の職務執行の相互牽制などを行っています。

監査役(3名)は、独立の立場から取締役の職務の執行を監査することにより社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っており、取締役会など重要な会議に出席するほか、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行っています。

経営会議と各種社内委員会

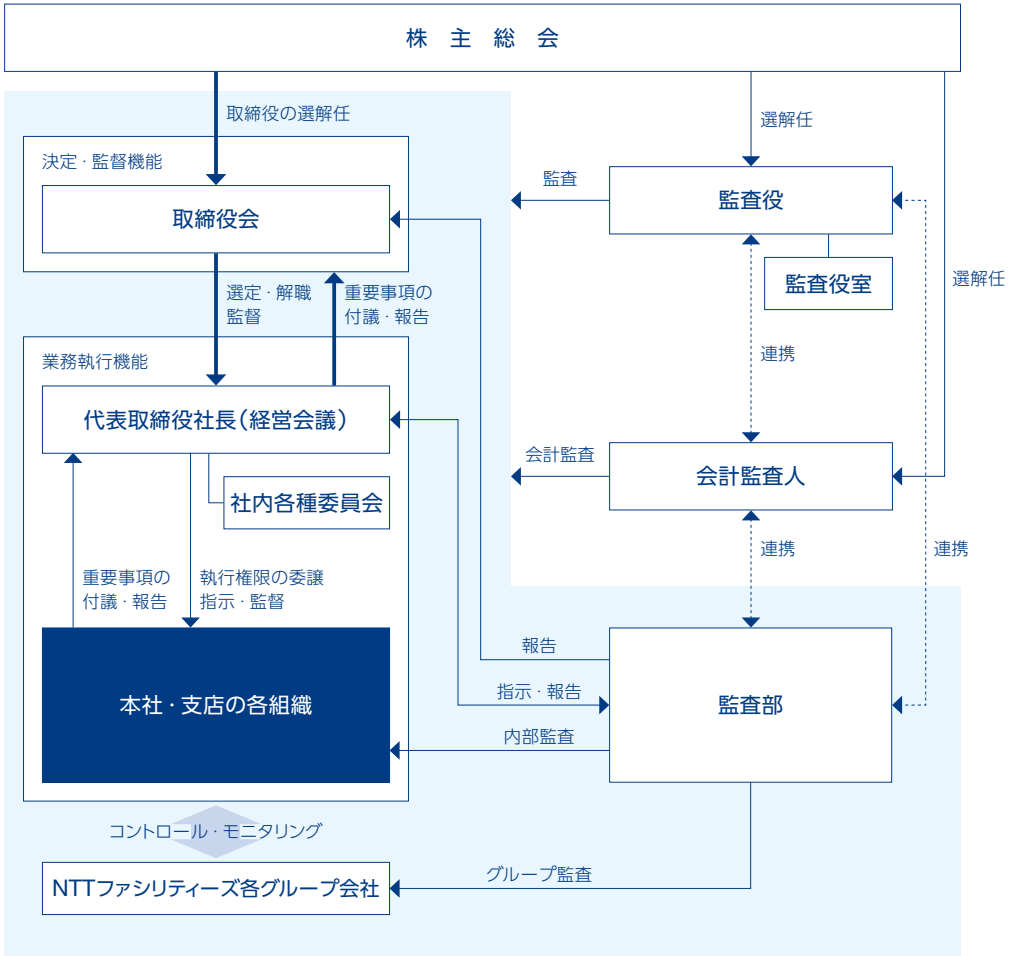
NTTファシリティーズでは、会社の重要事項について、原則として、社長、副社長、常勤取締役、各組織長および監査役で構成する経営会議における審議を経た上で決定しています。

また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための各種委員会を設置しています。

内部統制システム

NTTファシリティーズでは、NTTグループ全体の「内部統制システムの整備に関する基本方針」などに従い、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議し、規程や体制などの整備に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制

NTTファシリティーズは、確実なリスクマネジメント・BCPを実現するため、かねてより適切な対応を迅速に講じる体制づくりを重視し、トップ主導のリスク管理・有事対応体制を構築しています。

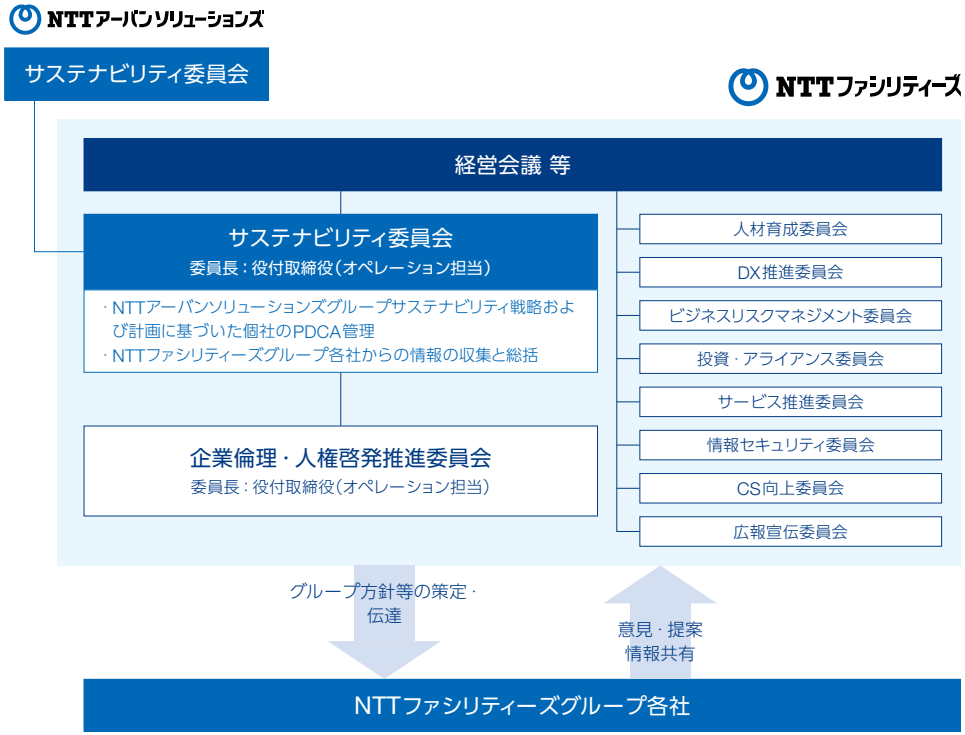
具体的には、事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する全社的施策、方針の決定、事故などの原因究明や再発防止策などの検討を行うため、「ビジネスリスクマネジメント委員会」を2007年4月に設置しました。迅速かつ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

サステナビリティ推進体制

NTTファシリティーズグループは、NTTグループのサステナビリティテーマに即したサステナビリティ重点活動項目を推進し、社会に新たな価値を創造する一方、自社グループが社会に一層の責任を果たし続けるため、特に「企業倫理」「環境保護」「人権啓発」「情報セキュリティ」をサステナビリティマネジメントの柱と位置付けています。具体的には、それぞれに社内委員会を設置し、企業ビジョンとの整合性を確保しつつ、基本方針・制度・基準・活動要領などを策定し、研修などの一体的な運営を行っています。これらをもとに、事業を通じた影響を正負両面で管理しています。

また、サステナビリティマネジメントをグループ横断で推進する要としてサステナビリティ推進室を本社に設置し、各組織、グループ会社と緊密な連携を図りながら、当社グループの一体感を高め、横断的なサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティパフォーマンスデータ一覧

財務パフォーマンス

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	億円	2,356	2,267	1,245
営業利益	億円	73	68	▲4

サステナビリティマネジメント等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数	人	17	18	13
社内	人	15	16	11
男性	人	15	16	11
女性	人	0	0	0
社外	人	2	2	2
男性	人	2	2	2
女性	人	0	0	0
監査役数	人	3	3	3
男性	人	2	2	3
女性	人	1	1	0
取締役会開催回数	回	21	20	19
取締役会平均出席率	%	98.1	96.9	98.5

雇用等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	人	3,359	4,860	2,498
男性	人	2,990	4,029	1,988
女性	人	414	831	510
平均年齢	歳	42.7	41.3	40.1
女性管理者比率	%	—	—	4.3
平均勤続年数	年	19.5	16.0	15.4
男女賃金格差	%	—	—	79.1
平均年間給与	千円	8,390	8,550	8,690
新卒採用者数	人	229	122	111
男性	人	164	101	81
女性	人	65	21	30
経験者採用者数	人	104	64	37
男性	人	86	51	36
女性	人	18	13	1
障がい者雇用率	%	2.03	2.25	2.18
離職率(全体)	%	11.6	6.0	8.5
うち自己都合	%	2.4	1.6	2.8

社内制度利用・労働時間等の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休職者数	人	40	83	86
男性育休取得率	%	—	—	76.7
介護休職者数	人	1	0	3
有給休暇日数(社員一人当たり)	日	16.6	16.6	18.0
有給休暇取得率(社員一人当たり)	%	83.0	83.0	90.0
月間平均時間外労働(社員一人当たり)	時間	30.7	27.5	29.1
労働災害事故発生件数	件	4	12	7
業務災害	件	4	5	3
通勤災害	件	0	7	4
企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン申告件数	件	22	35	25

健康経営等に関する状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
特定保健指導対象率	%	—	21.0	20.5
適正体重維持者率	%	—	66.0	64.2
喫煙率	%	—	13.1	21.0
運動習慣比率	%	—	27.3	23.0
睡眠十分者率	%	—	77.6	72.2
健康診断実施率	%	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック実施率	%	100.0	100.0	100.0
社員満足度調査実施率	%	—	100.0	100.0

育成・研修等に関する状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
年間平均研修時間(社員一人当たり)	時間	33.6	29.3	53.0
社会貢献活動支出額	千円	6,000	7,000	38,435
情報セキュリティ研修実施率	%	100.0	100.0	100.0
コンプライアンス研修実施率	%	100.0	100.0	100.0
人権に関する研修実施率	%	100.0	100.0	100.0

環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ISO14001認証取得状況	%	64.3	68.2	78.4
CO_2排出量	t-CO_2	4,851	6,127	3,404
総エネルギー消費量	kWh	24,872,272	29,242,421	14,022,011
うち再生可能・新エネルギー	kWh	2,414,218	23,154,653	14,022,011
廃棄物総排出量※	t	244	252	457
リサイクル率※	%	99.2	84.1	93.4
リサイクル量※	t	242	212	427
最終廃棄(処分)量※	t	0.1	33	21
廃棄物の最終処分率※	%	0.25	0.89	4.58
水資源使用量※	千m^3	18,111	19,661	36,966
上水※	千m^3	15,670	17,164	34,537
中水※	千m^3	2,441	2,497	2,429
純正パルプの使用量※	t	88	62	47

※ 2021年度まではNTTファシリティーズ単体の値、2022年度より集計範囲を拡大しグループ会社も含めた合算値

温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）※1

	単位	2020年度	2021年度※2	2022年度	
スコープ1	t-CO_2	1,700	2,415	1,000	
スコープ2	t-CO_2	13,170	3,437	508	※3
スコープ3	t-CO_2	2,991,313	2,726,027	2,227,270	
カテゴリ1　購入した製品・サービス	t-CO_2	569,125	554,066	354,615	
カテゴリ2　資本財	t-CO_2	23,908	21,444	9,491	
カテゴリ3　スコープ1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO_2	2,506	3,492	1,466	
カテゴリ4　輸送、配送（上流）	t-CO_2	171	200	222	※4
カテゴリ5　事業から出る廃棄物	t-CO_2	25	91	70	
カテゴリ6　出張	t-CO_2	2,862	838	3,318	
カテゴリ7　雇用者の通勤	t-CO_2	3,128	2,987	2,322	
カテゴリ8　リース資産（上流）	t-CO_2	対象外	対象外	対象外	※5
カテゴリ9　輸送、配送（下流）	t-CO_2	対象外	対象外	対象外	※6
カテゴリ10　販売した製品の加工	t-CO_2	対象外	対象外	対象外	※7
カテゴリ11　販売した製品の使用	t-CO_2	2,384,803	2,137,975	1,851,873	※8
カテゴリ12　販売した製品の廃棄	t-CO_2	3,486	3,162	1,683	
カテゴリ13　リース資産（下流）	t-CO_2	1,299	1,772	2,209	
カテゴリ14　フランチャイズ	t-CO_2	対象外	対象外	対象外	
カテゴリ15　投資	t-CO_2	対象外	対象外	対象外	

※1 NTTアーバンソリューションズグループとして第三者保証を受けています
※2 2022年度の変更内容を遡及適用しています
※3 他社の熱利用をスコープ2からスコープ3カテゴリ13の計上へと変更しています
※4 カテゴリ4,6,7のWTT（well-to-tank）と、カテゴリ11のNTTファシリティーズ請負工事による新築建物の排出量は少量のため除外しています
※5 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、算定対象外としています
※6 自家物流や自社施設での排出（スコープ1または2で算定）、委託輸送（カテゴリ4で算定）が主であることから、算定対象外としています
※7 カテゴリ10、14、15は、事業対象がない、他のカテゴリ・スコープに含まれる等の観点から算定対象外としています
※8 算定方法の精緻化を図るため、2022年度より一部計上基準の見直しを行っています

NTTアーバンバリューサポート

会社概要

会社名	NTTアーバンバリューサポート株式会社
所在地	東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー
代表者	代表取締役社長　北村 美樹浩
事業内容	・街づくりオーナー（地域の皆さま）のニーズにワンストップで応える総合的なマネジメント業務（プロパティマネジメント、エリアマネジメント、ICTマネジメント、エネルギーマネジメント等）
資本金	3億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	560名（2023年4月1日現在）
子会社	デイ・ナイト株式会社

企業理念

ともに歩み、応え続ける

街のバリューを支えるパートナー

NTTアーバンバリューサポートは、

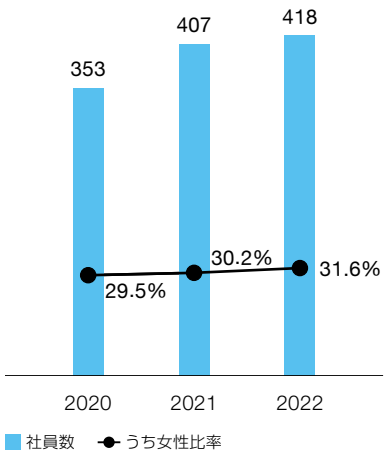
「地域に寄り添い、街の多様なバリューの向上と持続的な発展に貢献する」

というミッションのもと、街に集い、働き、住まうすべての人にとって

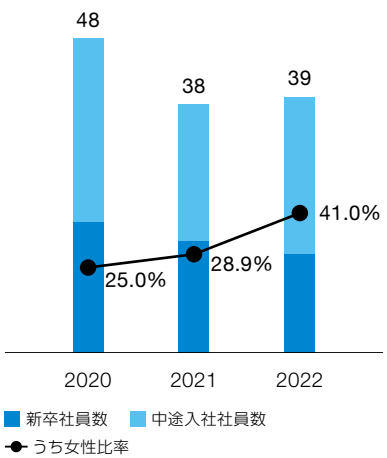
最も頼れるパートナーであり続けることをめざし、グループ一体となって街づくりを推進します。

非財務パフォーマンスハイライト

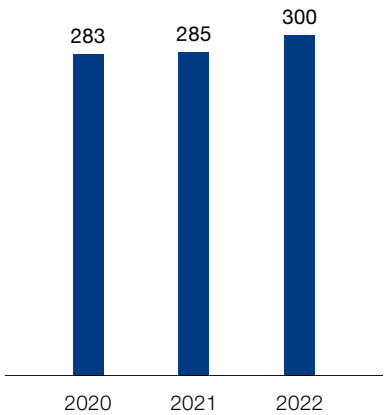
社員数（単体）（名）



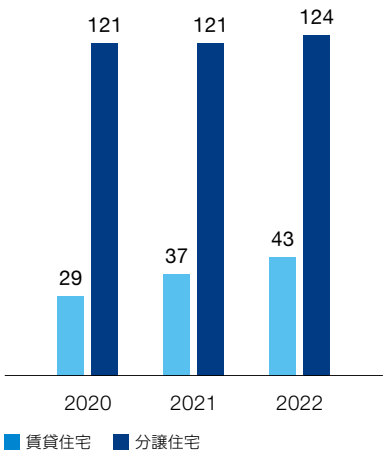
新卒・中途入社社員数（単体）（名）



オフィス・商業管理面積（万㎡）



住宅管理戸数（百戸）



事業を通じた価値創造の詳細は、下記サイトをご覧ください。

サービス概要

https://www.ntt-uvs.com/service/

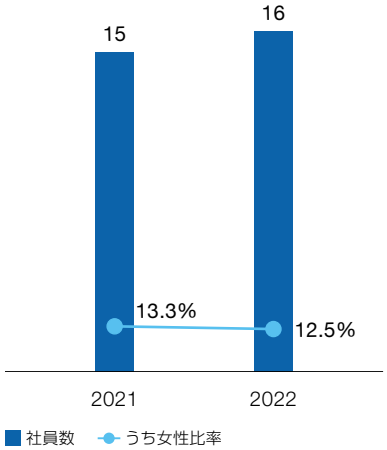
NTTアーバンソリューションズ総合研究所

会社概要

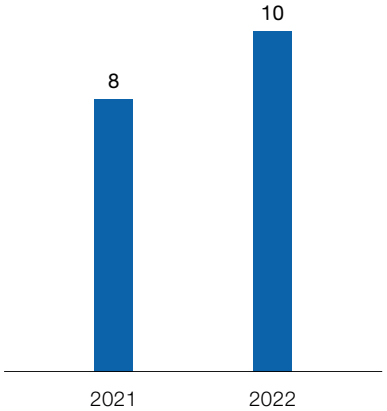
会社名	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所
所在地	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長　阿部 聡
事業内容	・街づくりに関するコンサルティング ・街づくり基礎情報等の収集・調査・研究・分析 ・街づくりを支援するデータベース等の運用・構築
資本金	1億円
株主構成	NTTアーバンソリューションズ株式会社 100%
社員数	16名（2023年7月1日現在）

非財務パフォーマンスハイライト

社員数（名）



非営利調査・提言「NTTアーバンソリューションズ総合研究所レポート」※刊行数（件）



想いをかさねて
未来をひらく。
地域想合研究所

地域づくりに取り組む
私たちが大切にしていること。

それは、まちに息づく「想い」に耳を澄ますことです。

まちに暮らす人々の地域への愛着、
長く受け継がれてきた歴史や文化に対する誇り、
そして、まだ見ぬあしたへの期待や希望。

さまざまな「想い」を丁寧に集め、
かさね合わせてゆくことこそが、
まちの個性を生かした未来への
第一歩になると信じているからです。

私たちは、地域のみなさまと同じ目線でまちと向き合い、
本質を見さだめ、自由に発想する力で
ともに「想い」をかさねながら、
理想のまちの実現を支えていきます。

また、私たちのパートナーには、
不動産やICT、エネルギー、環境技術など
さまざまな分野のエキスパートがいます。

その知見や技術、未来への展望も、
快適で魅力的な地域づくりを支える力となるはずです。
地域のみなさまとともに歩み、
さまざまな「想い」をかさねて、
そのまちならではの未来をひらく。

NTTアーバンソリューションズ総合研究所。

私たちは、理想の未来づくりをお手伝いする
地域想合研究所です。

※ 街づくりを中心とした、社会・環境課題に関するレポートです。下記サイトから入手できます。
NTTアーバンソリューションズ総合研究所レポート
https://www.ntt-us.com/usri/reports/index.html

事業を通じた価値創造の詳細は、下記サイトをご覧ください。
事業内容
https://www.ntt-us.com/usri/about/index.html